

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(平成27年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定)について

(諮問第 3 0 7 1 号)

<目 次>

1	報告書	1
2	答申書(案)	1 1
3	申請概要	1 3
4	審査結果	3 3
参考資料(委員限り)			
	○ 接続料と利用者料金との関係に関する検証	3 7
別添			
	○ 接続約款変更認可申請書(写)(東日本)		
	○ 接続約款変更認可申請書(写)(西日本)		

平成27年3月24日

情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会
部会長 東海 幹夫 殿

接 続 委 員 会

主 査 相 田 仁

報 告 書

平成27年1月27日付け諮問第3071号をもって諮問された事案について、調査の結果、下記のとおり報告します。

記

- 1 今国会に提出された、法人税率を 25.5%から 23.9%へと引き下げることを内容とする「所得税法等の一部を改正する法律案」及び「地方税法等の一部を改正する法律案」が成立・施行し、これを踏まえて接続料が再算定された場合には、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更を認可することが適当と認められる（当委員会の考え方は別添1のとおり）。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当委員会の考え方は、別添2のとおりである。

接続料原価

第一種指定設備管理運営費

他人資本費用

自己資本費用

利益対応税

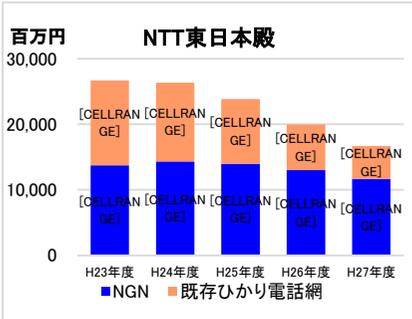
調整額

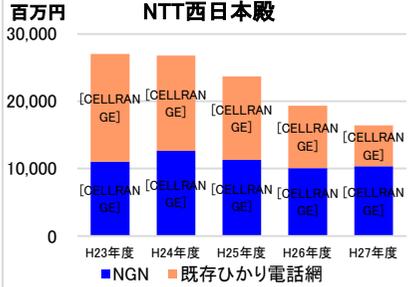
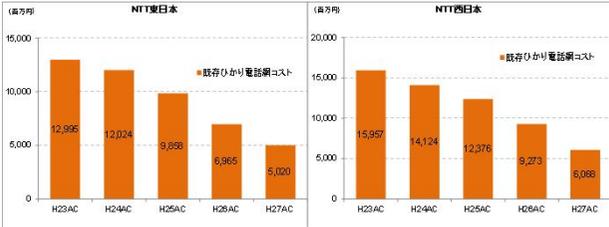
- ・事業税
(税率変更: 4.3% → 3.1%)
- ・地方法人特別税
(税率変更: 67.4% → 93.5%)
- ・法人税
(税率変更: 25.5% → 23.9%)
- ・道府県民税*
- ・市町村民税*
- ・地方法人税*

※ 課税標準が法人税額であることによる税額変更

本件申請においては、法人税率等が平成26年度と同率であることを前提に接続料が算定されているが、今国会に提出された「所得税法等の一部を改正する法律案」及び「地方税法等の一部を改正する法律案」が、平成27年3月13日に衆議院で可決され、現在、参議院で審議されている状況に鑑み、同法案が成立・施行し、法人税率の引き下げ等が確定した場合には、平成27年度の接続料については、これを前提として再算定することが適当である。

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備
に関する接続約款の変更案に対する意見及びその考え方
(平成27年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定)

意見	再意見	考え方																								
<p>意見1 ひかり電話網からNGNへの利用者の早期移行に一層努めることで、更なるコスト効率化を実現すべき。</p>	<p>再意見1</p>	<p>考え方1</p>																								
<p>○ 既存ひかり電話網からNGNへの移行を早期に完了させるべきと考えます。IGS 接続料原価全体で減少傾向である点ではある程度コストが効率化されていると言えるものの、そのうち既存ひかり電話網原価の占める割合は東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社殿(以下併せて「NTT 東西殿」といいます。)ともに30%台^{※1}と依然として高く、網移行による効率化の余地がまだ十分残っています。移行がなかなか進まない理由として、「既存ひかり電話網には、一部のカスタマイズ等が必要な法人ユーザが引き続き收容される^{※2}」という課題があることは理解しますが、網の二重運用解消により更なるコスト効率化が期待できるため、NTT 東西殿には当該ユーザの早期移行に一層努めて頂くことを望みます。</p>	<p>○ 既存ひかり電話網コストは、既存ひかり電話網からNGNへのマイグレーションを平成25年度末時点で概ね完了させたことや引き続きコスト効率化に積極的に取り組むことで、平成25年度適用料金と比べて、約50%の削減を見込んでおり、残っているコストは、カスタマイズが必要な一部の法人ユーザ向けサービスの提供に必要な設備に係るものです。</p> <p>当社としても、既存ひかり電話網からNGNへの移行の実現に引き続き積極的に取り組んでいくことで、更なる効率化を推進していく考えです。</p> <p>一方、意見を提出された事業者の接続料については、依然として当社のIGS接続機能の接続料と比較して高止まりしています。意見を提出された事業者におかれましては、当社が算定根拠の開示を再三求めているにもかかわらず、一切情報を開示いただけないことから、当社としては適正性の検証ができない状況が続いています。「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン(平成24年7月27日)」にも示されているとおり、事業者間協議に当たっては、算定根拠に係る情報開示の程度について、両当事者の間で合理的な理由無く差が生じないようにすべきところであることから、意見を提出された事業者においては、自らが設定する接続料の透明性の向上に取り組んでいただきたいと考えます。</p>	<p>○ ひかり電話網からNGNへの利用者の早期移行に一層努めることで更なるコスト効率化を実現すべきとの御意見については、NTT東西の再意見においても考え方が示されているように、<u>NTT東西においては、引き続き、更なる効率化の実現に向けて、ひかり電話網からNGNへの利用者の早期移行に積極的に取り組むことが望ましい。</u></p> <p>○ なお、接続事業者が設定する接続料についても透明性を確保し、適正性を検証できるようにすべきとの再意見については、一般論として、接続料算定の適正性・透明性は、指定設備設置事業者であるか否かにかかわらず確保されるべきものであることから、接続料水準に係る協議においては、経営上の秘密にも配慮しつつ、双方において必要な情報提供を行うことが望ましい。</p>																								
<p>※1 IGS 接続料原価と構成比の推移</p>  <table border="1"> <caption>NTT東日本殿 IGS 接続料原価と構成比の推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>NGN (百万円)</th> <th>既存ひかり電話網 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23年度</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>10,000</td> <td>9,000</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>10,000</td> <td>8,000</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>10,000</td> <td>7,000</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>10,000</td> <td>6,000</td> <td>16,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	NGN (百万円)	既存ひかり電話網 (百万円)	合計 (百万円)	H23年度	10,000	10,000	20,000	H24年度	10,000	9,000	19,000	H25年度	10,000	8,000	18,000	H26年度	10,000	7,000	17,000	H27年度	10,000	6,000	16,000		<p>—情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成26年3月31日)別添2 考え方1 抜粋—</p> <p>○ 接続事業者の接続料についても透明性を確保し、適正性を検証できるようにすべきとの再意見については、一般論として、接続料算定の適正性・透明性は、指定設備設置事業者であるか否かにかかわらず確保されるべきものであることから、接続料算定に係る協議においては、経営上の秘密に</p>
年度	NGN (百万円)	既存ひかり電話網 (百万円)	合計 (百万円)																							
H23年度	10,000	10,000	20,000																							
H24年度	10,000	9,000	19,000																							
H25年度	10,000	8,000	18,000																							
H26年度	10,000	7,000	17,000																							
H27年度	10,000	6,000	16,000																							

意見	再意見	考え方
<p style="text-align: center;">NTT西日本殿</p>  <p style="text-align: center;">(網使用料算定根拠を基に弊社共作成)</p> <p>※2 平成26年3月6日付け 平成26年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定に対する NTT 東西殿再意見より抜粋 (ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル)</p>	<p>なお、それでも情報開示をいただけない場合は、総務省において、こうした事業者の接続料について透明性を確保し、適正性を検証できるよう、算定根拠に係る情報開示の程度を更に高めるための必要な措置を講じていただきたいと思います。</p> <p>【参考】 IGS接続機能の接続料原価（既存ひかり電話網）の推移</p>  <p style="text-align: center;">(NTT東西)</p>	<p>も配慮しつつ、双方において必要な情報提供を行うことが望ましい。</p>
<p>意見2 優先制御機能のアンバンドルと当該機能に係る接続料の早期設定に向け、より一層協議を加速すべき。</p>	<p>再意見2</p>	<p>考え方2</p>
<p>○ 弊社共は、NTT 東西殿に対し、数年前より NGN における優先制御機能等のアンバンドルを要望してきました。しかしながら、多くの協議回数を重ねた現在でも優先制御機能のアンバンドルの実現に至っていません。</p> <p>平成26年12月18日付け情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方ー世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展に向けてー」(以下「答申」といいます。)において、「NGNの更なるオープン化を促進すべきとの意見が一部の競争事業者から寄せられ、その実現に向けて行われている事業者間の協議がこれまでに調っていない状況にあり、協議を加速してい</p>	<p>○ ソフトバンクテレコムからは、当社NGNを利用したIP電話サービスを実現するため、当初、SIPサーバ同士が連携して動的に帯域を確保する方式や専用の転送クラスを設定する方式、帯域を固定的に確保する方式等のご要望があり、協議を重ねてまいりましたが、いずれの方式も開発・導入額が高額等の理由により合意に至りませんでした。その後、当社から当社サービスで利用している優先の packets 転送クラスを利用して実現する方式を提案し、技術的条件や開発内容、利用料金案等を提示し、実現に向けた協議を行っていたところ、ソフトバンクテレコムから、一切の費用負担に応じられないといった、当社として</p>	<p>○ 本件申請の内容とは直接関係ないものであり、御意見については参考として承る。</p> <p>○ なお、NGNのオープン化については、情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」(平成26年12月18日)において、「総務省において、事業者間の協議が迅速かつ円滑に調うよう協議を促進するとともに、アンバンドルの3要件(※)への適合性を検討し、これらの3要件を満たす場合には、接続料規則を改正することによりアンバンドル機能を拡充することが適当。なお、事業者間の協議においては、当事者双方が協議の早期成立に向けて、利用するネットワーク設</p>

意見	再意見	考え方
<p>くことが必要である。」と取りまとめられていることから、NTT 東西殿には、優先制御機能のアンバンドルとその接続料の早期設定に向け、より一層協議を加速して頂くことを要望します。</p> <p>また、答申に「今後、総務省において、事業者間の協議が迅速かつ円滑に調うよう協議を促進する」とあり、総務省殿には、協議状況を踏まえながら、アンバンドルの早期実現に向けて対応して頂くことを要望します。</p> <p>なお、優先制御機能のアンバンドルを実現するに当たり設定される接続料については、接続事業者の利用用途によることなく開放する機能に対する原価を合理的に算定頂くこと、接続事業者の検証や議論が可能となるよう、その算定根拠を開示頂くこと等を NTT 東西殿に要望します。 (ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル)</p>	<p>承服しかねるような条件を一方的に求められたため、結果として協議が中断し、実現に至っていないものと認識しています。</p> <p>その後、ソフトバンクテレコムより改めて協議を再開したいとのご要望があり、当社は引き続き要望の実現に向け真摯に対応していますが、アンバンドル化の早期実現を要望されているソフトバンクテレコムにおかれましても、実現に向け、必要となる費用についてご負担いただくことを前提に、前向き且つ着実にご対応いただくことを要望します。</p> <p>なお現在、ソフトバンクテレコムからは、当社のNGN上でIP電話サービスを実現することを前提とした機能に係るアンバンドル提供を要望されており、当社はこうした要望を基に検討を行っているところです。この意見招請で、「接続事業者の利用用途によることなく開放する機能に対する原価を合理的に算定頂くこと」を要望されていますが、当社としてはこうしたIP電話サービスの用途に限定しないご要望は初めて示されたものと認識しており、お互いに混乱を招かないよう、まずは協議の中で、要望内容を特定していただきたいと考えます。 (NTT東日本)</p> <p>○ ソフトバンクテレコムからは、当社NGNを利用したIP電話サービスを実現するため、当初、SIPサーバ同士が連携して動的に帯域を確保する方式や専用の転送クラスを設定する方式、帯域を固定的に確保する方式等のご要望があり、協議を重ねてまいりましたが、いずれの方式も開発・導入額が高額等の理由により合意に至りませんでした。その後、当社から優先の packets 転送</p>	<p>備に係る費用負担の在り方を含め、前向きかつ真摯な対応を行うことが適当」との方向性が示されている。</p> <p>(※) ①具体的な要望があること ②技術的に可能であること ③過度な経済的負担がないことに留意すること</p>

意見	再意見	考え方
	<p>クラスを利用して実現する方式を提案し、技術的条件や開発内容、利用料金案等を提示し、実現に向けた協議を行っていたところ、ソフトバンクテレコムから、一切の費用負担に応じられないといった、当社として承服しかねるような条件を一方的に求められたため、結果として協議が中断し、実現に至っていないものと認識しています。</p> <p>その後、ソフトバンクテレコムより改めて協議を再開したいとのご要望があり、当社は引き続き要望の実現に向け真摯に対応していますが、アンバンドル化の早期実現を要望されているソフトバンクテレコムにおかれましても、実現に向け、必要となる費用についてご負担いただくことを前提に、前向き且つ着実にご対応いただくことを要望します。</p> <p>なお現在、ソフトバンクテレコムからは、当社のNGN上でIP電話サービスを実現することを前提とした機能に係るアンバンドル提供を要望されており、当社はこうした要望を基に検討を行っているところです。この意見招請で、「接続事業者の利用用途によることなく開放する機能に対する原価を合理的に算定頂くこと」を要望されていますが、当社としてはこうしたIP電話サービスの用途に限定しないご要望は初めて示されたものと認識しており、お互いに混乱を招かないよう、まずは協議の中で、要望内容を特定していただきたいと思います。</p> <p>(NTT西日本)</p> <p>○ NGN 上での優先制御機能のアンバンドル推進について、ソフトバンク殿の意見に賛同します。</p> <p>弊社も数年前より優先制御機能のアンバンドルを希望しておりますが、協議が平行線をたどって</p>	

意見	再意見	考え方
	<p>おり、いまだに合意に至っておりません。今現在、NTT 殿は NGN 上で優先制御機能を独占的に使い、安価なひかり電話は大きく加入者を伸ばされており、優先制御機能のアンバンドルは実現するだけでなく、接続事業者の事業規模にかかわらず公平に参入できる条件（接続料金、接続方式等）であることが必要です。総務省殿におかれましては、公正競争が可能となるようなアンバンドルが早期に実現するよう、ご対応をお願いいたします。（Z I P T e l e c o m）</p> <p>○ ソフトバンク各社殿のご意見に賛同いたします。</p> <p>NTT 東西殿の NGN 上で、当社がサービス提供の主体となって OABJ-IP 電話サービスの提供をしたく、それを実現するための NGN 機能のアンバンドルを求め、当社も NTT 東西殿と幾度と協議をしてみりましたが、実現には至っておりません。</p> <p>その間に NTT 東西殿「ひかり電話」の純増は続き、平成 25 年度末の「ひかり電話」ch 数は 1,814 万件（①）に拡大しています。同時点の全事業者の OABJ-IP 電話契約数は 2,650 万件（②）であることから、ひかり電話のシェアは、68%（①÷②）の寡占状態にあると推測されます。※</p> <p>しかし、今回の接続料改定の申請書における NGN・IGS 接続機能に係る通信量（特に通話時間）においては、平成 25 年度分（実績）から平成 27 年度分（将来需要）は微減と予測されており、これにより成長鈍化の兆しが窺われます。</p> <p>このような状況下、NGN 機能をアンバンドル（オープン化）することは、「2020 年代に向けた情報通信政策の在り方」（平成 26 年 12 月 18 日答申）における、利用者がニーズに応じてサービス等を</p>	

意見	再意見	考え方
	<p>自由に選択できるよう、多様なプレーヤーが活発な競争を通じて ICT サービスが提供される必要があるといった趣旨に適うもので、通信市場の活性化を促し利用者利便に資すると考えます。</p> <p>※NTT 東西殿の申請情報、総務省殿の公表データより引用。 (フュージョン・コミュニケーションズ)</p>	

平成27年3月31日

総務大臣
山本早苗 殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 多賀谷 一 照

答 申 書 (案)

平成27年1月27日付け諮問第3071号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 今国会に提出された、法人税率を25.5%から23.9%へと引き下げること等を内容とする「所得税法等の一部を改正する法律案」及び「地方税法等の一部を改正する法律案」が成立・施行し、これを踏まえて接続料が再算定された場合には、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更を認可することが適当と認められる（当審議会の考え方は別添1のとおり）。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添2のとおりである。

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 山村 雅之

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 村尾 和俊

(以下「NTT東日本」及び「NTT西日本」を「NTT東西」という。)

2. 申請年月日

平成27年1月19日(月)

3. 実施予定期日

認可後、平成27年4月1日(水)から実施。

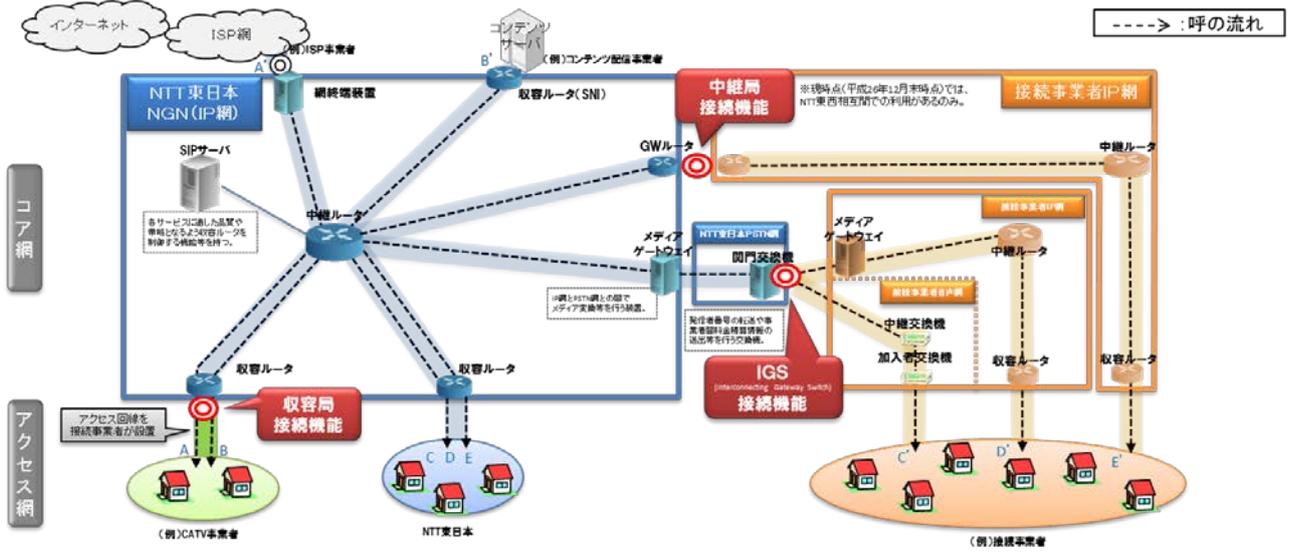
4. 概要

NTT東西のNGN(Next Generation Network)は、平成20年3月末から商用サービスが開始されているところ、情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」(平成20年3月27日)等を踏まえ、次の4機能に係る平成27年度接続料を設定するため、接続約款の変更を行うものである。

- A 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)
 - …他事業者が自らアクセス回線を調達し、又はNTT東西からアクセス回線を借りた上で、当該回線をNGNの収容ルータに接続してNGNを利用する形態
- B 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)
 - …電話サービス提供事業者が、自網をNTT東西の関門交換機(IGS:Interconnection Gateway Switch)に接続してNGN又はひかり電話網の電話利用者への着信のために利用する形態
- C 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)
 - …他事業者が自らのIP網をNGNのGWルータ(ゲートウェイルータ)に接続してNGNを利用する形態
- D イーサネットフレーム伝送機能(イーサネット接続機能)
 - …他事業者が自らのネットワークをNGNイーサネットネットワークのGWスイッチ(ゲートウェイスイッチ)に接続してNGNの機能(PVCタイプ)を利用する形態

※ PVC(パーマネント・バーチャル・サーキット):1対1でのみ接続するサービス

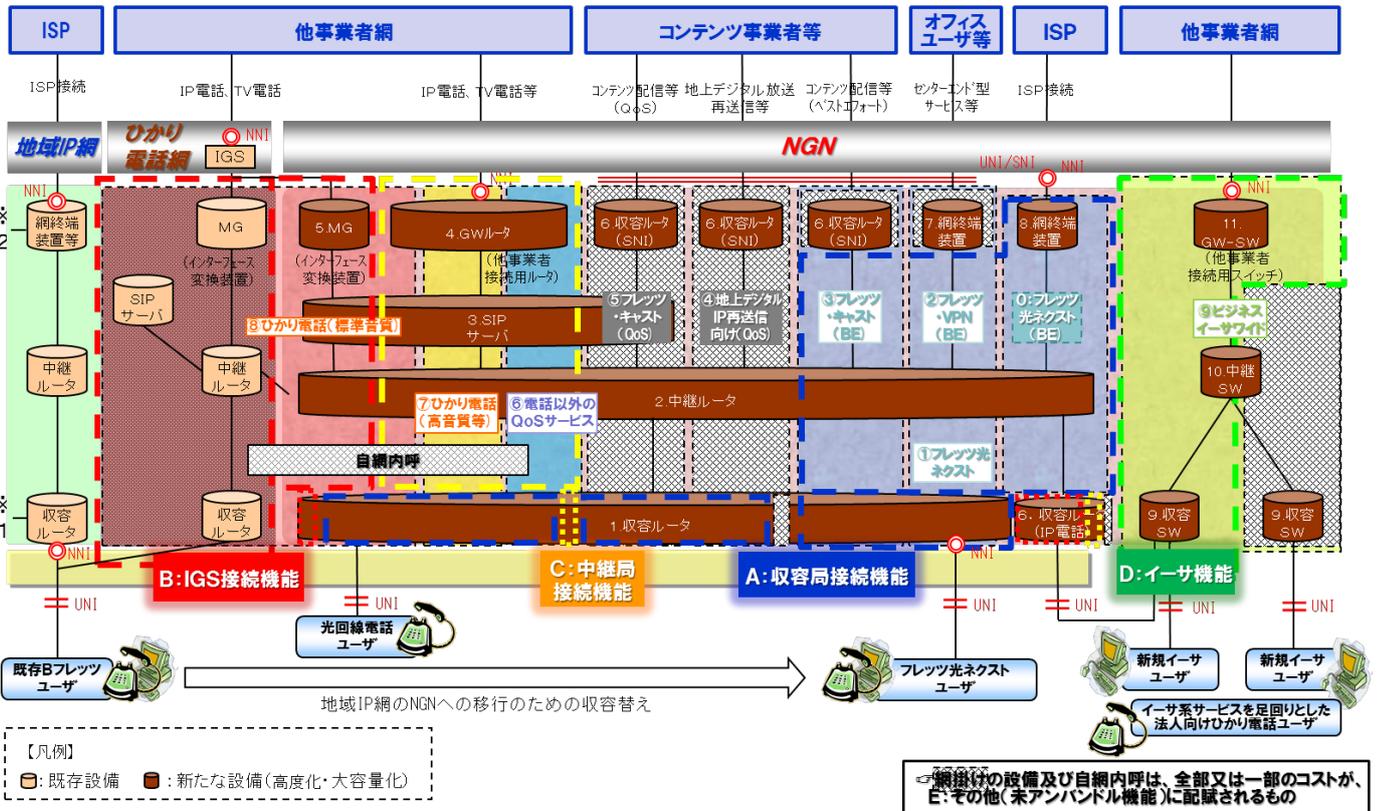
【参考1:NGNの機能概要】



接続機能	接続形態	呼の流れ	実現サービス例
① 取替局接続機能	接続事業者が、自らアクセス回線を設置し又はNTT東西からアクセス回線を借りた上で、当該回線をNGNの取替ルータに接続し、NGNを利用する形態。	A~A'	接続事業者によるNGNを経由したインターネット接続サービス。
② IGS接続機能	接続事業者(電話サービス提供事業者)が、NTT東西の関門交換機を介して自網(IP網・PSTN網)をNGN又はひかり電話網に接続し、NTT東西のひかり電話ユーザとの間で呼の発着信を行うためにNGNを利用する形態。	B~B'	接続事業者によるNGNを経由したコンテンツ配信サービス。
③ 中継局接続機能	接続事業者が、NGNのGWルータを介して自網(IP網)をNTT東西のNGNと接続し、NGNを利用する形態。	C'~C	NTT東日本のユーザと接続事業者のユーザとの間の電話サービス。
		D'~D	NTT東日本のユーザと接続事業者のユーザとの間の電話サービス。
		E'~E	NTT東日本のユーザと接続事業者のユーザとの間の電話サービス。

※ 上記接続機能のほか、インターネット接続機能も存在するが、NGNとは設備を共用しないため上図には記載していない。

【参考2:NGNの機能と設備の関係】



※ 1 地域IP網のNGNへの移行に伴い順次撤去

※ 2 地域IP網からNGNへの移行後は、移行したユーザのトラフィックに係る網終端装置等については、NGNの設備として引き続き使用。

II 主な変更内容

収容局接続機能、IGS 接続機能及び中継局接続機能に係る接続料の改定

1. 総論

(1) 平成27年度接続料の概要

本件申請では、NGNがサービス開始から日が浅く今後相当の需要の増加が見込まれるサービスであることから、NGNの各機能について、平成27年度の接続料が将来原価方式で算定されている。その際、今後の接続事業者の利用状況等によりNGNの需要(トラヒック)が大きく変化する可能性もあることから、算定期間を1年間として接続料が設定されている。平成27年度接続料の概要は以下のとおり。

平成 27 年度接続料の概要

() 内の数字は平成 26 年度接続料に対する増減率

	収容局接続機能 【装置ごと・月額】		IGS接続機能 【3分】 [※]		中継局接続機能 【10Gポートごと・月額】	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
NTT東日本	137.1 万円 (0.5%)	136.4 万円	2.82 円 (▲14.8%)	3.31 円	527.1 万円 (▲0.4%)	529.2 万円
NTT西日本	149.8 万円 (▲7.0%)	161.0 万円	3.20 円 (▲16.2%)	3.81 円	479.2 万円 (11.6%)	429.2 万円

※ 1通信ごと・1秒ごとの料金は、P.25 参照。中継系交換機能に係る平成 26 年度接続料(3分当たり0.39円)を含む。

(2) 地域IP網の中継局接続機能及び収容局接続機能の一部の廃止に伴う調整額相当額の扱い (接続料規則第3条ただし書に基づく許可申請等)

NTT東西においては、平成23年度から、地域IP網をNGNへ順次移行させており(※1)、NTT東西とも平成24年度末までに移行を完了している(※2)。当該移行に伴い、

- ① 地域IP網に係る中継局接続機能については、全てが利用されなくなったため、当該機能に係る接続料規則の関連規定が既に削除され、併せて、当該機能に係る接続約款の関連規定も既に削除されており、
- ② 地域IP網に係る収容局接続機能については、一部品目(※3)が利用されなくなったため、当該品目に係る接続約款の関連規定が既に削除されている(他方、接続料規則の関連規定は削除されていない)。

※1 具体的には、NGNに新たに収容ルータを設置し、地域IP網の収容ルータに収容していた回線を収容替えしている。

※2 地域IP網からNGNへの移行の対象となっていないサービス(NTT東日本:フレッツADSL、フレッツISDN、NTT西日本:Bフレッツ、フレッツADSL、フレッツISDN)については、引き続き地域IP網を使用。

※3 NTT東日本については、LANインタフェースの100Mbit/s、1Gbit/s及び10Gbit/sのもの。

NTT西日本については、LANインタフェースの1Gbit/s及び10Gbit/sのもの。

よって、いずれの機能についても、平成25年度における実績費用(※1)及び調整額と実績収

入の乖離額(以下「平成27年度調整額相当額」という。)が発生しているが、上記のとおり既に機能が廃止されているため、これを当該機能の調整額として次々年度に調整することができない状況にある。

そのため、地域IP網からNGNへの移行により、地域IP網の中継局接続機能及び收容局接続機能の一部がそれぞれNGNの中継局接続機能及び收容局接続機能に移行したことを踏まえ、適正なコスト負担を実現する観点から、地域IP網の中継局接続機能及び收容局接続機能の一部に係る平成27年度調整額相当額(※2,3)をNGNの中継局接続機能及び收容局接続機能の原価に加算する必要があるため、そうした措置を行うことについて、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が、本件申請と併せて行われている。

※1 平成25年度の実績費用(には、PCB廃棄物処理単価見直しに伴う特別損失が含まれている。

※2 地域IP網の中継局接続機能に係る平成27年度調整額相当額:NTT東日本 1百万円/NTT西日本 3百万円

※3 地域IP網の收容局接続機能に係る平成27年度調整額相当額:NTT東日本 3,219百万円/NTT西日本 3,390百万円

2. 接続料の算定

(1) 需要の予測

接続料の算定に用いられる需要は、まずフレッツ光及びひかり電話の各年度末の契約数を予測し、次に、その契約者にNGNの各サービスを提供するために必要な機能ごとの需要を求める方法で予測されている。

フレッツ光については、NTT東日本は、平成26年度及び平成27年度ともに30万契約の純増、NTT西日本は、平成26年度及び平成27年度ともに40万契約の純増と予測している。また、ひかり電話については、NTT東日本は、平成26年度は45万chの純増、平成27年度は30万chの純増、NTT西日本は、平成26年度は40万chの純増、平成27年度は30万chの純増と予測している。

■ フレッツ光及びひかり電話の各年度末の契約数等予測

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成25年度末	平成27年度末	平成25年度末	平成27年度末
フレッツ光(千契約)	10,187	10,787	7,863	8,663
ひかり電話(千ch)	8,694	9,444	7,562	8,262

上記で予測した数の契約数等に対し、NGNを用いる各サービスを提供するために必要な各機能の需要を次の方法により、それぞれ予測している。

- ① 收容局接続機能の需要・・・平成25年度の実績を基に、NGNのエリア展開等を踏まえて予測した收容ルータの装置数
- ② IGS接続機能の需要・・・平成25年度の実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて予測したIGS経由の通信回数及び通信時間

③中継局接続機能の需要・・・平成25年度の実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて予測したGWルータのポート数

■各機能の需要

		NTT東日本		NTT西日本	
		平成25年度末	平成27年度	平成25年度末	平成27年度
收容局 接続機能	收容ルータ装置数(台)	3,602	3,727	2,637	2,828
IGS 接続機能	通信回数(千回)	8,628,229	8,798,088	8,117,854	8,284,951
	通信時間(千時間)	283,883	279,441	247,776	245,098
	メディアゲートウェイ経由(千時間)	280,936	279,422	244,524	245,087
中継局 接続機能	GWルータ接続用ポート数(ポート)	4	4	4	4

(2)接続料原価の算定

接続料の算定に用いられる接続料原価は、三段階のフローにより算定されている。

第一に、平成25年度接続会計をベースとして、NGNを構成する設備別コスト及びひかり電話網のコストを算定している(Step1)。

第二に、Step1で算定したコストを、コストドライバを用いる方法等により、関係する機能に配賦している(Step2)。

第三に、前述の地域IP網の收容局接続機能の一部品目及び中継局接続機能に係る平成27年度調整額相当額を、NGNの收容局接続機能及び中継局接続機能の原価にそれぞれ算入している(Step3)。

1)Step1:設備別コストの算定

平成27年度のNGN及びひかり電話網のコストは、平成25年度接続会計における費用をベースとして、平成27年度までの取得固定資産価額の伸び率等を考慮することにより予測されている。このフローで用いられる取得固定資産価額の伸び率等は、フレッツ光の契約数等の増加に応じて設備増設を予測することで算出しているものである。

算定された平成27年度における各設備別のコストは、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	NTT東日本				NTT西日本			
	設備管理 運営費	自己資本 費用等※	合計	設備管理 運営費 (H25実績)	設備管理 運営費	自己資本 費用等※	合計	設備管理 運営費 (H25実績)
収容ルータ	17,642	1,197	18,839	20,050	14,585	803	15,388	15,748
中継ルータ	13,753	918	14,671	14,264	12,423	662	13,085	13,272
MG(メディアゲートウェイ)	1,314	81	1,395	1,388	1,581	80	1,661	1,678
GWルータ	58	3	61	56	67	3	70	66
網終端装置(ISP)	18,548	1,099	19,647	17,153	12,532	614	13,146	13,249
網終端装置(VPN)	4,375	296	4,671	4,138	1,935	105	2,040	2,032
収容ルータ(SNI等)	577	41	618	481	526	26	552	444
SIPサーバ	9,015	614	9,629	9,526	6,630	369	6,999	6,164
伝送路	伝送装置	6,415	814	7,229	7,047	754	8,448	6,675
	中継タークファイバ	531	122	653	385	794	949	461
NGN合計	72,228	5,186	77,414	74,487	58,767	3,571	62,338	59,789
ひかり 電話網	SIPサーバ以外	5,237	302	5,539	8,910	6,070	295	6,365
	SIPサーバ	319	18	337	1,905	547	20	567
ひかり電話網合計	5,557	319	5,876	10,815	6,618	317	6,935	12,082
合計	77,785	5,505	83,290	85,302	65,385	3,888	69,273	71,871

※自己資本費用、他人資本費用、利益対応税の合計値

2) Step2: Step1で算定したコストの関係する機能への配賦

① 各機能への固有設備コストの直課

上記の設備別コストのうち、MG、GWルータ、網終端装置(ISP)、網終端装置(VPN)及び収容ルータ(SNI)に係るコストについては、各機能の固有設備であるため、昨年度の算定と同様、関係する機能に直課している。

設備名	コストを直課する機能
網終端装置(ISP)	収容局接続機能
MG	IGS接続機能
GWルータ	中継局接続機能
網終端装置(VPN)、収容ルータ(SNI)	未アンバンドル機能

② 各機能への共用設備(収容ルータ等、中継ルータ及び伝送路)コストの配賦

ア 収容ルータ等の扱い(共用設備への追加)

従来、収容ルータは、収容局接続機能の固有設備として整理され、そのコストは収容局接続機能に直課されてきた。その理由として、フレッツ光ネクストへの加入がNGNの他のサービスを利用するための前提となっているため、収容ルータには、例えば、「ひかり電話」の呼も流れるが収容ルータの設備コストはフレッツ光ネクストに係る機能(収容局接続機能)にのみ算入することが適当という考え方が、「次世代ネットワークに関する接続料算定等の在り方について」(平成20年12月)において示されている。

これに対し、昨年度申請より、「フレッツ光ネクストへの加入を前提としないIP電話サービス(光IP電話のみメニュー)(※1)」の提供がNTT東西の一部地域で開始されたことに伴い、上記前提の一部が成り立たなくなったため、適正なコスト負担を確保する観点から、中継ルータ及び伝送路に加えて、収容ルータ等(※2)を共用設備として整理している。

※1 「特定地域向け音声利用IP通信網サービス」をいう。NTT東西においては、「光回線電話」と称されている。

※2 収容ルータのほか、収容ルータ(法人向けIP電話)についても、中継ルータ及び伝送路に加えて、共用設備として整理している。なお、収容ルータ(法人向けIP電話)は現在「イーサネットをアクセス回線として利用した法人向けIP電話サービス」に用いられている専らIP電話の用に供するもの。

イ 共用設備コストを配賦するための「ポート実績トラヒック比」の算出

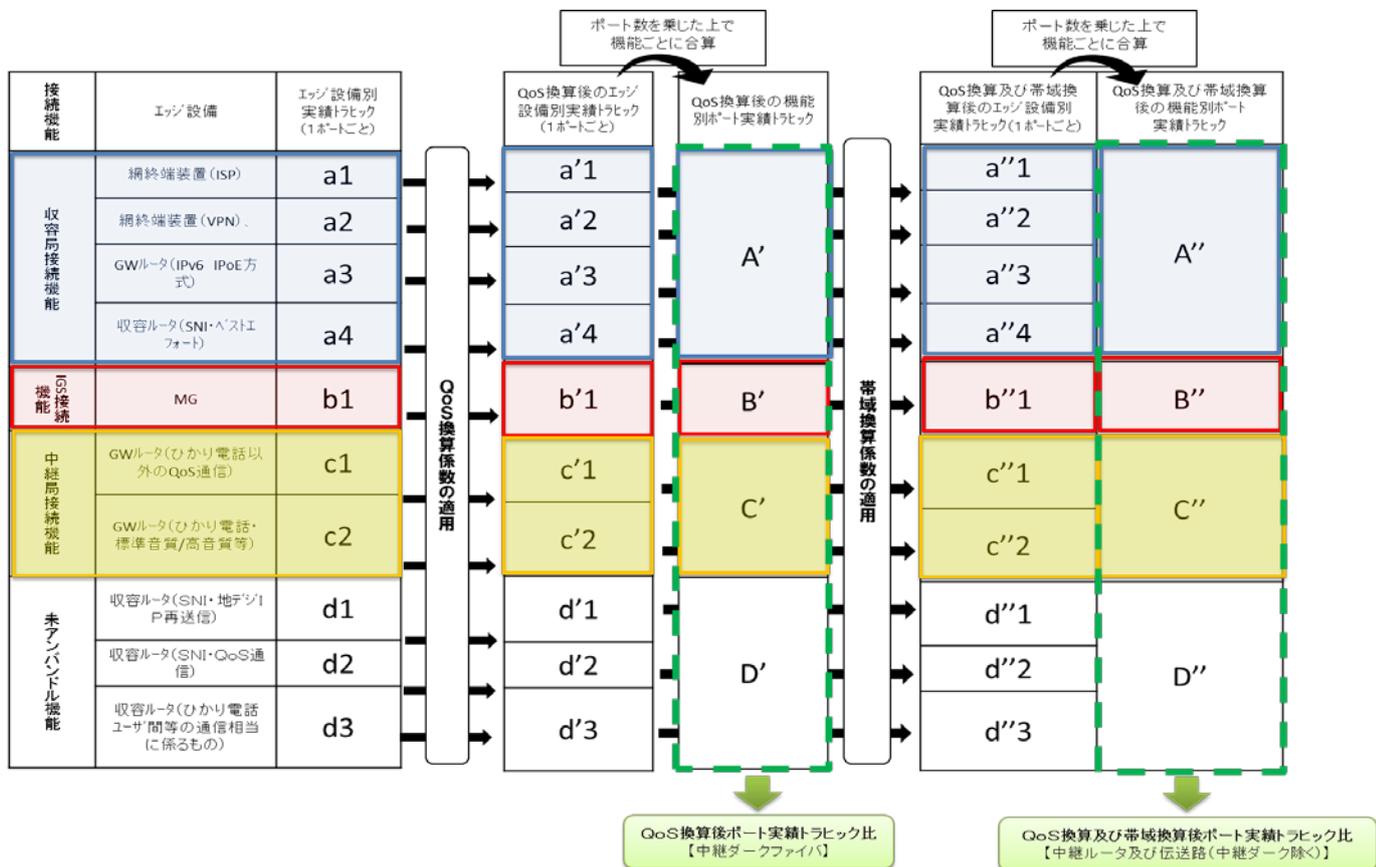
収容ルータ等、中継ルータ及び伝送路(※1)については、NGNで提供される複数の機能で共用されるものであるため、これらの共用設備に係るコストは、コストドライバを用いて関係する機能へと配賦することとされている。

当該ドライバには、従来の算定と同様、共用設備ごとに算出される「ポート実績トラヒック比」が採用されている。

「ポート実績トラヒック比」は、まず、各エッジ設備(※2)のポートを通過する平成25年度1年間のトラヒックを集計し、それぞれのエッジ設備が対応している機能ごとのトラヒック小計を算出した後に、機能ごとのトラヒック小計をエッジ設備全体の総トラヒックで除すことにより算出される比率である。

※1 伝送路は、後述するイーサネット接続機能とも共用されるが、伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外の機能との間で分計している。

※2 ネットワークのエッジ(端)にある設備。



共用設備ごとの「ポート実績トラフィック比」を算出する際には、共用設備の性質に応じて、QoS換算係数や帯域換算係数が用いられている。

QoS換算係数は、通信品質を確保する通信(QoS通信)においては、通信そのものに必要な帯域に対して一定の帯域を上乗せしている(※1)ことを踏まえ、当該上乗せ帯域を含めたトラフィックを推計するために用いられるものである。

また、帯域換算係数(※2)は、一般的に、IP系の装置が帯域差ほどには装置価格差が生じないものであること、すなわちスケールメリットが働く点に着目して、そのスケールメリットを勘案した場合のトラフィックを推計するために用いられるものである。

※1 最優先通信で要求帯域の 20%、高優先通信で要求帯域の 16%を上乗せ帯域として確保している。なお、当該帯域制御の方法については昨年度と変化がないため、QoS換算係数については昨年度と同じ値を使用している。

※2 本件申請に当たっては、帯域とコストの関係を推定するためにモデルとした市販ルータの価格が昨年度低廉化したことを踏まえ、ポート単価比の見直しを行っている。見直しの結果、帯域比では1:100であるものがポート単価比では、NTT東日本においては1:6.6(帯域10倍ごとにコストが約2.6倍に増大)、NTT西日本においては1:6.1(帯域10倍ごとにコストが約2.5倍に増大)となるように設定されている。

ウ 「ポート実績トラフィック比」を用いた共用設備コストの配賦

(i) 中継ルータ及び伝送路(中継ダークファイバを除く。)のコストの配賦

中継ルータ及び伝送路(中継ダークファイバを除く。)を通過するトラフィックはNGNにおける全エッジ設備を通過するため、これらの設備のコストは、「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラフィック比」(上記参考図においては、A'' : B'' : C'' : D'')によって各接続機能へ配賦されている。

(ii) 中継ダークファイバのコストの配賦

中継ダークファイバについては、IP系装置特有のスケールメリットが働かないため、帯域換算係数を加味せず、「QoS換算後ポート実績トラフィック比」(上記参考図においては、A' : B' : C' : D')によって各接続機能へ配賦されている。

(iii) 収容ルータのコストの配賦

収容ルータを通過するトラフィックのうちフレッツ光への加入を前提としないIP電話サービス(光IP電話のみメニュー)に係るトラフィックは、収容局接続機能に関するエッジ設備を通過しない。このため、収容ルータのコストについては、「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラフィック比」やひかり電話の契約数に占める光IP電話のみメニューの契約数の割合などを用いて、光IP電話のみメニューのコストをIGS接続機能、中継局接続機能等に配賦した上で、残りを収容局接続機能に配賦することとしている。

(iv) 収容ルータ(法人向けIP電話)のコストの配賦

収容ルータ(法人向けIP電話)を通過するトラフィックは、収容局接続機能に関するエッジ設備を通過しないため、当該設備に係る費用は、IGS接続機能、中継局接続機能及び未アンバンドル機能の「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラフィック比」(上記参考図においては、B'' : C'' : D'')によって各接続機能へ配賦されている。

以上(i)～(iv)による共用設備のコスト配賦結果は、下表のとおり。

【NTT東日本】

	ポート実績トラフィック				共用設備のコスト配賦結果(百万円)			
	中継ルータ・ 伝送路 (中継ダーク除く)	中継ダーク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)	中継ルータ・ 伝送路 (中継ダーク 除く)	中継ダーク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	21,900	653	18,839	199
収容局 接続機能	86.68%	96.03%	99.99%	-	18,983	627	18,837	-
IGS 接続機能	9.10%	2.86%	0.01%	83.90%	1,993	19	2	167
中継局 接続機能	0.13%	0.03%	0.00%	1.28%	28	0	0	3
未アンバンドル 機能	4.09%	1.08%	0.00%	14.82%	896	7	0	29

【NTT西日本】

	ポート実績ラシク比				共用設備のコスト配賦結果(百万円)			
	中継ルータ・ 伝送路 (中継ターク除く)	中継ターク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)	中継ルータ・ 伝送路 (中継ターク 除く)	中継ターク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	21,533	949	15,388	169
収容局 接続機能	83.67%	96.16%	100.00%	-	18,016	913	15,388	-
IGS 接続機能	11.95%	2.83%	0.00%	86.89%	2,574	27	0	147
中継局 接続機能	0.14%	0.04%	0.00%	1.09%	30	0	0	2
未アンバンドル 機能	4.24%	0.97%	0.00%	12.02%	913	9	0	20

③ 各機能への共用設備(SIPサーバ)コストの配賦

SIPサーバのコストは、通信回数比により各機能に配賦されている。通信回数比は、平成25年度の通信実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて推計した平成27年度のサービス別の通信回数を用いて算出されている。

	NTT東日本		NTT西日本	
	通信回数比	コスト配賦結果 (百万円)	通信回数比	コスト配賦結果 (百万円)
IGS接続機能	83.97%	8,085	84.69%	5,927
中継局接続機能	1.66%	160	1.78%	125
未アンバンドル機能	14.37%	1,384	13.53%	947
合計	100.0%	9,629	100.0%	6,999

※ なお、上記に加え、ひかり電話網のコストも、平成25年度の通信実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて推計した平成27年度の通信回数及び通信時間を用いて、①NGNのひかり電話ユーザとひかり電話網のひかり電話ユーザ間の通信については未アンバンドル機能に、②それ以外の通信についてはIGS接続機能にそれぞれ配賦されている。

3) Step3: 地域IP網の廃止メニューに係る調整額相当額の加算

前述のとおり、地域IP網の収容局接続機能に係る平成27年度調整額相当額についてはNGNの収容局接続機能の接続料原価に、地域IP網の中継局接続機能の平成27年度調整額相当額についてはNGNの中継局接続機能の接続料原価に、それぞれ加算されている。

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	収容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計
接続料原価 (調整額相当額加算前)	58,094	16,681	252	8,262	83,290
平成27年度調整額相当額 (収容局接続機能)	3,219	-	-	-	3,219
平成27年度調整額相当額 (中継局接続機能)	-	-	1	-	1
合計	61,313	16,681	253	8,262	86,510

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	収容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計
接続料原価 (調整額相当額加算前)	47,463	16,404	227	5,178	69,273
平成27年度調整額相当額 (収容局接続機能)	3,390	-	-	-	3,390
平成27年度調整額相当額 (中継局接続機能)	-	-	3	-	3
合計	50,853	16,404	230	5,178	72,666

4)機能ごとの接続料原価

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	收容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計	
收容ルータ	18,837	2	0	0	18,839	
中継ルータ	12,717	1,335	19	600	14,671	
MG(メディアゲートウェイ)	-	1,395	-	-	1,395	
GWルータ	-	-	61	-	61	
網終端装置(ISP)	19,647	-	-	-	19,647	
網終端装置(VPN)	-	-	-	4,671	4,671	
收容ルータ(SNI)	-	-	-	419	419	
收容ルータ(法人向けIP電話)	-	167	3	29	199	
SIPサーバ	-	8,085	160	1,384	9,629	
伝送路	伝送装置	6,266	658	9	296	7,229
	中継タークファイバ	627	19	0	7	653
NGN合計	58,094	11,661	252	7,406	77,414	
ひかり電話網	-	5,020	-	856	5,876	
小計	58,094	16,681	252	8,262	83,290	
平成27年度調整額相当額 (收容局接続機能)	3,219	-	-	-	3,219	
平成27年度調整額相当額 (中継局接続機能)	-	-	1	-	1	
接続料原価	61,313	16,681	253	8,262	86,510	

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	收容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計	
收容ルータ	15,388	0	0	0	15,388	
中継ルータ	10,948	1,564	18	555	13,085	
MG(メディアゲートウェイ)	-	1,661	-	-	1,661	
GWルータ	-	-	70	-	70	
網終端装置(ISP)	13,146	-	-	-	13,146	
網終端装置(VPN)	-	-	-	2,040	2,040	
收容ルータ(SNI)	-	-	-	385	385	
收容ルータ(法人向けIP電話)	-	147	2	20	169	
SIPサーバ	-	5,927	125	947	6,999	
伝送路	伝送装置	7,068	1,010	12	358	8,448
	中継タークファイバ	913	27	0	9	949
NGN合計	47,463	10,336	227	4,314	62,338	
ひかり電話網	-	6,068	-	864	6,935	
小計	47,463	16,404	227	5,178	69,273	
平成27年度調整額相当額 (收容局接続機能)	3,390	-	-	-	3,390	
平成27年度調整額相当額 (中継局接続機能)	-	-	3	-	3	
接続料原価	50,853	16,404	230	5,178	72,666	

(3)機能ごとの接続料

機能ごとの接続料は、(2)で算定した機能ごとの接続料原価を、(1)で算定した機能ごとの需要で除して算定されている。

		NTT東日本	NTT西日本	
		平成 27 年度 ()内は調整額相当額加算前)	平成 27 年度 ()内は調整額相当額加算前)	
收容局 接続機能	コスト(百万円)	61,313 (58,094)	50,853 (47,463)	
	需要(收容ルータ装置数)	3,727	2,828	
	接続料(装置・月)	137.1 万円 (129.9 万円)	149.8 万円 (139.9 万円)	
IGS 接続機能	コスト(百万円)	16,681	16,404	
	回数比例(百万円)	8,372	6,414	
	時間比例(百万円)(MG以外)	6,680	7,482	
	時間比例(百万円)(MG)	1,629	2,508	
	需要	通信回数(千回)	8,798,088	8,284,951
		通信時間(千時間)	279,441	245,098
		(再)通信時間(千時間)(MG)	279,422	245,087
	接続料(3分当たり)※	2.82 円	3.20 円	
	1通信ごと(円/回数)	0.95157 円	0.77417 円	
	1秒ごと(円/秒)	0.0082597 円	0.011322 円	
中継局 接続機能	コスト(百万円)	253 (252)	230 (227)	
	需要(GWルータ接続用ポート数)	4	4	
	接続料(10Gポート・月)	527.1 万円 (525.0 万円)	479.2 万円 (472.9 万円)	

※ 中継系交換機能に係る平成 26 年度接続料(3分当たり0.39 円)を含む。

イーサネット接続機能に係る接続料の改定

1. 平成27年度接続料

NGNのイーサネット接続機能に係る平成27年度接続料については、他のNGN機能と同様に1年間の将来原価により算定されている。

具体的には、平成25年度の接続会計における一般第一種指定設備のうちNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、NGNイーサネットの需要及び提供エリアの拡大を踏まえて予測した平成27年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等が行われており、以下のような階梯(①～④)別に設定されている。各階梯の接続料設定単位及び接続料算定方法は下表のとおりである。

階梯	接続料適用単位	接続料算定方法	品目		
④相互接続用設備 (GWスイッチ)	装置ごと (事業者ごとに個別に設置)	GWスイッチコスト ÷ GWスイッチ装置数	-		
③県内中継設備	事業者ごと・県ごとの総 使用帯域当たり	県内中継設備の単位帯域当たり 料金 × 各品目の帯域	10M	100M	1G
			20M	200M	2G
			30M	300M	...
			10G
			90M	900M	1G 毎
②MA内設備	事業者ごと・MAごとの 総使用帯域当たり	MA内設備の単位帯域当たり料 金 × 各品目の帯域	10M	100M	1G
			20M	200M	2G
			30M	300M	...
			10G
			90M	900M	1G 毎
①アクセス回線	アクセス回線ごと	局内メディアコネクタ等のコスト ÷ 総アクセス回線数 + 加入光ファイバ接続料	~100M	~1G	

- ※ PVC(パーマネント・バーチャル・サーキット): 1対1でのみ接続するサービス。
- ※ CUG(クローズド・ユーザ・グループ): 複数対地間で接続可能なサービス。
- ※ MA: 単位料金区域

例えば、県POIにおいて接続を行う場合、①、②、③、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。一方、MA-POIにおいて接続を行う場合、①、②、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。

※ なお、本機能については、接続事業者から要望があった時点でシステム改修を行う必要があり、改修の費用はPVCタイプを利用する接続事業者間で負担するものであるため、その負担額は、具体的な接続要望を踏まえたシステム改修の詳細等が決まった時点で設定されることになっている。

2. 接続料算定

(1) 需要の予測

接続料の算定に用いられる需要は、まずイーサネットサービスの年度末のアクセス回線数を予測し、次に、その予測アクセス回線数を基に、イーサネットサービス提供に必要なとなる階梯ごとの需要を求める方法で予測されている。

イーサネットサービスで用いられるアクセス回線数は、NTT東日本において、平成26年度及び平成27年度ともに1.2万回線の純増、NTT西日本において、平成26年度、平成27年度ともに0.9万回線の純増と予測している。

上記で予測した数のアクセス回線を踏まえ、イーサネットサービスを提供するために必要な階梯ごとの需要を以下のとおりそれぞれ予測している。

なお、MA内設備及び県内中継設備の利用帯域を予測する際には、PVC換算係数及び帯域換算係数が用いられている。

PVC換算係数とは、PVCと比較しCUGの方がネットワークの契約帯域に対する利用帯域が小さくなる点(※1)を踏まえ、当該利用帯域の差を勘案した利用帯域を推計するために用いられるものである。

また、帯域換算係数(※2)は、一般的に、IP系の装置が帯域差ほどには装置価格差が生じないものであること、すなわちスケールメリットが働く点に着目して、そのスケールメリットを勘案した場合の利用帯域を推計するために用いられるものである。

■ アクセス回線数

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成25年度末	平成27年度	平成25年度末	平成27年度
全契約回線数	53,332	71,332	40,391	53,891
アクセス回線数 (シングルアクセス換算後※)	54,600	73,028	41,769	55,762
(再)1Gb/s回線数	1,136	1,519	574	765

※デュアルアクセス回線(二重化された回線)を2回線として換算

■ 利用帯域(MA内設備及び県内中継設備)

区分		NTT東日本		NTT西日本	
		平成25年度	平成27年度	平成25年度	平成27年度
MA内設備 利用帯域(Mb/s)	帯域換算あり	7,544	10,221	4,794	5,787
	帯域換算なし	1,044,896	1,530,536	479,922	745,873
県内中継設備 利用帯域(Mb/s)	帯域換算あり	1,482	2,131	1,259	1,539
	帯域換算なし	249,907	357,394	191,595	281,479

■ GWスイッチ装置数

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 25 年度末	平成 27 年度	平成 25 年度末	平成 27 年度
GW スイッチ装置数	2	2	2	2

※1 PVCはアクセス回線からPOIまでの全区間で契約帯域と同帯域のネットワークを使用するのに対し、CUGは網内折返しが可能
なため、契約帯域より小さい帯域しか利用しない通信が存在するため、PVCよりCUGの方がネットワークの契約帯域に対する利
用帯域が小さくなる。

※2 本件申請に当たっては、帯域とコストの関係を推定するためのモデルとしていた市販のイーサネットスイッチの価格が平成 24 年
度に低廉化したことを踏まえ、昨年度に引き続き、ポート単価比の見直しを行っている。見直しの結果、帯域比では1:100である
ものがポート単価比では、NTT東日本においては1:6.6(帯域10倍ごとにコストが約2.6倍に増大)、NTT西日本においては1:
6.2(帯域10倍ごとにコストが約2.5倍に増大)となるように設定されている。

(2) 接続料原価の算定

NGNイーサネットの平成27年度接続料原価の算定に当たっては、平成25年度の接続会計におけるNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、イーサネットサービスのユーザ数等に応じた設備構築実績を踏まえて予測した平成27年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等が行われている。

(単位: 百万円)

区分	設備管理運営費			
	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 25 年度	平成 27 年度
収容スイッチ	6,327	6,578	3,978	4,520
中継スイッチ	634	539	632	573
GW スイッチ	7.01	6.51	10.21	8.85
イーサ MA 面伝送路	1,338	1,307	731	735
イーサ県内面伝送路	328	279	225	197
局内メディアコンバータ	859	1,011	857	925
回線管理運営費	504	509	496	489

その上で、上記の費用が次のように設備の種類に応じて直課又は配賦されている。

- ① NGNイーサネットを構成する設備のうち、収容スイッチ、中継スイッチ、GWスイッチと局内メディアコンバータに係るコストは、関係する階梯別コストに直課
- ② 伝送路のコスト(*)は、関係する階梯別コストに配賦

※ 伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外のNGN接続機能(中継局接続など)との間で分計

以上をまとめると、階梯別コストごとの接続料原価は次のとおりとなる。

【NTT東日本】

(単位: 百万円)

		①アクセス回線	②MA内設備	③県内中継設備	④GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	1,048	-	-	-	1,048
	1G ポート追加分	77	-	-	-	77
収容スイッチ		-	7,023	-	-	7,023
中継スイッチ		-	-	573	-	573
GWスイッチ		-	-	-	6.89	6.89
伝送路	伝送装置	-	1,198	277	-	1,475
	中継タークファイバ	-	291	42	-	333
(回線管理運営費)		515	-	-	-	515
接続料原価		1,640	8,512	892	6.89	11,051

【NTT西日本】

(単位:百万円)

		①アクセス回線	②MA内設備	③県内中継設備	④GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	973	-	-	-	973
	1Gポート追加分	40	-	-	-	40
収容スイッチ		-	4,765	-	-	4,765
中継スイッチ		-	-	604	-	604
GWスイッチ		-	-	-	9.29	9.29
伝送路	伝送装置	-	619	198	-	817
	中継タークファイバ	-	202	21	-	223
(回線管理運営費)		493	-	-	-	493
接続料原価		1,506	5,586	823	9.29	7,924

(3)接続料の算定

イーサネット接続機能の接続料は、(2)で算定した階梯ごとの接続料原価を、階梯ごとの需要で除して算定されている。

具体的には、階梯ごとに、次のように設定されている。

① アクセス回線(回線ごとに接続料を設定)

局内メディアコンバータ等のコストを総アクセス回線数で除した上で、加入光ファイバ接続料を加算して算定

② MA内設備(MAの通信速度品目ごとに接続料を設定)

MA内設備の単位帯域当たり料金に、各品目の換算後帯域を乗じて算定(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)

③ 県内中継設備(県内の通信速度品目ごとに接続料を設定)

県内中継設備の単位帯域当たり料金に、各品目の換算後帯域を乗じて算定(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)

④ GWスイッチ(装置ごとに接続料を設定)

GWスイッチのコストをGWスイッチ装置数で除して算定

以上を踏まえ、本件申請で設定された平成27年度接続料は、次のとおり(MA内設備・県内中継設備は1Mb/s 当たり料金)。

		NTT東日本	NTT西日本	
		平成27年度	平成27年度	
アクセス回線	コスト(百万円)	1,640	1,506	
	MC 本体	1,048	973	
	1Gポート追加分	77	40	
	回線管理運営費	515	493	
	需要	アクセス回線数(シングル回線換算後)	73,028	55,762
		(再)1Gb/s アクセス回線数	1,519	765
		全契約回線数	71,332	53,891
	接続料 ※1※2	～100Mb/s (回線・月)	5,014 円 (0.6%)	5,497 円 (▲0.5%)
～1Gb/s (回線・月)		9,238 円 (6.8%)	9,854 円 (3.8%)	
MA内設備	コスト(百万円)	8,512	5,586	
	收容スイッチ・MA面伝送装置	8,221	5,384	
	中継ダークファイバ ^{※3}	291	202	
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	10,221	5,787
		帯域換算無し(Mb/s)	1,530,536	745,873
	単位料金(Mb/s・月) ^{※1※2}	67,043 円 (▲5.3%)	77,549 円 (▲1.0%)	
県内中継設備	コスト(百万円)	892	823	
	中継スイッチ・県内面伝送装置	850	802	
	中継ダークファイバ ^{※3}	42	21	
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	2,131	1,539
		帯域換算無し(Mb/s)	357,394	281,479
	単位料金(Mb/s・月) ^{※1※2}	33,251 円 (▲14.0%)	43,430 円 (▲5.9%)	
GWスイッチ	コスト(百万円)	6.89	9.29	
	需要	GWスイッチ装置数	2	2
	接続料(装置・月) ^{※1※2}	287,083 円 (2.4%)	387,083 円 (▲15.2%)	

※1 アクセス回線、GWスイッチは貸倒率加味後。MA内・県内中継設備は貸倒率加味前

※2 ()内の数字は、昨年度接続料からの増減率

※3 中継ダークファイバ分については帯域換算は行っていない。

MA内設備、県内中継設備の接続料は、以下のとおり、帯域差ほど費用差が生じていないことを加味して、逡減的な料金体系になっている。

(単位:円)

		NTT東日本	NTT西日本
MA内設備 (事業者毎、MA毎)	10Mb/s・月	171,749 (▲5.7%)	194,045 (▲1.8%)
	100Mb/s・月	441,297 (▲6.0%)	486,062 (▲2.6%)
	1Gb/s・月	1,142,724 (▲6.4%)	1,231,630 (▲3.4%)
	10Gb/s・月	3,045,512 (▲6.9%)	3,250,413 (▲4.5%)
県内中継設備 (事業者毎、県内毎)	10Mb/s・月	85,197 (▲14.3%)	108,620 (▲6.7%)
	100Mb/s・月	219,061 (▲14.7%)	271,566 (▲7.4%)
	1Gb/s・月	568,781 (▲14.9%)	682,980 (▲8.2%)
	10Gb/s・月	1,531,025 (▲15.3%)	1,571,799 (▲9.4%)

※1 貸倒率加味後。()内の数字は、昨年度接続料からの増減率

※2 MA内設備と県内中継設備の帯域ごとの接続料について、単位帯域(1Mb/s)当たりの料金を求めた上で、帯域換算係数を乗じることにより、逡減的な料金設定を行っている。これによると、例えば100Mb/sの接続料は10Mb/sに対して、NTT東日本は約2.6倍、NTT西日本は約2.5倍の接続料となる。

※3 例えば1事業者が同一MA内で50M・70M・80Mの3回線を使用する場合、合算した200Mの帯域に相当するMA内料金が適用されることとなる(バルク型料金体系)。バルク型料金体系は、帯域換算係数と同様の考え方により、事業者ごとに利用している回線を個別に捉えずに、各回線に係る帯域を合算して接続料を算定・適用するものである。なお、スケールメリットが働くのは同一の設備を利用する場合に限られることから、合算する回線は同一MAないし同一県内の回線に限定している。

審 査 結 果

電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。）、接続料規則（平成 12 年郵政省令第 64 号）及び電気通信事業法関係審査基準（平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審 査 事 項	審査結果	事 由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)ア）	—	変更事項なし。
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)イ）	適	接続料は接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに定められており、かつ、接続料は適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)ウ）	—	変更事項なし。
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)エ）	—	変更事項なし。
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)オ（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号））	—	変更事項なし。
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道若しくは電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置等の可否について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥場所等に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)オ（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号））	—	変更事項なし。
7 他事業者が屋内配線設備（集合住宅向けに限る）を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)オ（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 3 号））	—	変更事項なし。
8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事若しくは保守、料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して当該他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当な金額が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)オ（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 4 号））	—	変更事項なし。

9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 5 号))	—	変更事項なし。
10 法第 8 条第 1 項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 6 号))	—	変更事項なし。
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 7 号))	—	変更事項なし。
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 8 号))	—	変更事項なし。
13 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第 15 条の 2 ただし書の規定による場合は、固定端末系伝送路設備を直接收容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 9 号))	—	変更事項なし。
14 前各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 10 号))	—	変更事項なし。
15 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 11 号))	—	変更事項なし。
16 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第 15 条(2))	適	接続料は接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし、公正妥当なものと認められる。ただし、地域 IP 網の中継局接続機能及び收容局接続機能の一部に係る調整額相当額の加算並びに PCB 廃棄物処理単価見直しに伴う特別損失の扱いについては、別記 1 及び別記 2 のとおり。
17 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第 15 条(3))	適	本件申請において、自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものとする旨の記載は認められない。
18 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第 15 条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

(別記)

1. 地域 IP 網の中継局接続機能及び收容局接続機能の一部に係る調整額相当額の加算について

接続料規則では、将来原価方式によって接続料原価を算定する際の調整額は0と規定(第12条の2第1項)されている。

一方、本件申請においては、地域IP網の中継局接続機能及び收容局接続機能の一部に係る平成25年度の実績費用(※)及び調整額と実績収入の差額(平成27年度調整額相当額)を、NGNの中継局接続機能(一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能)及び收容局接続機能(一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能)の接続料原価にそれぞれ加算して、NGNに係る接続料が設定されており、こうした措置をとることについて、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が、本件申請と併せて行われている。

当該措置については、地域IP網の中継局接続機能及び收容局接続機能の一部がNGNの中継局接続機能及び收容局接続機能へ移行したことに伴い、地域IP網の接続事業者はNGNの接続事業者となること、また、地域IP網とNGNの接続機能は、実質的に利用する接続事業者に変わりがない(NTT東西以外の利用実績はない)ことに鑑みると、当該措置を実施することに一定の合理性があるものとする。

※ 平成24年度の実績費用には、PCB廃棄物処理単価見直しに伴う特別損失が含まれている。

2. PCB廃棄物処理単価見直しに伴う特別損失の扱い

特別損失は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)上、電気通信事業損益に含まれておらず、接続会計にも計上されないものである。接続料規則においては、接続会計の設備区分別費用明細表に記載された費用を接続料原価とすることが定められているため、特別損失を接続料原価に含めることは原則として認められていない。

一方、本件申請では、PCB廃棄物の処理単価見直しに伴う特別損失として計上された環境対策引当金繰入額のうち、第一種指定電気通信設備に係る費用を接続料原価に算入する措置がとられており、当該措置について、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

当該措置については、①NTT東西から示された特別損失の内訳資料により、接続料原価に算入された特別損失が第一種指定電気通信設備に係るものであると認められること、②当該特別損失は、PCBが含まれた照明器具用の安定器等のうち通信ビル等に設置されたものを適切に廃棄するために要する費用であり、第一種指定電気通信設備の管理運営(開発、計画、設置、運用、保守、撤去等)に必要な費用と認められること、③その費用の算定が適切に行われていること等に鑑みると、当該措置を実施することに一定の合理性があるものとする。

接続料と利用者料金との関係に関する検証

<目 次>

1	概要	39
2	利用者向け料金と接続料金水準の比較 東日本・西日本	45

接続料と利用者料金との関係に関する検証

1. 経緯

- (1) 一般に、市場メカニズムが有効に機能している場合、利用者料金はコストに適正利潤を加えたものになることから、接続料の水準の妥当性を検証するため、平成11年から、接続料と利用者料金との関係に関する検証（以下「スタックテスト」という。）が行われている。
- (2) スタックテストの具体的な運用方法は次のとおり。
 - ① NTT東西が、毎年度、加入電話・ISDN基本料、公衆電話、フレッツ光ネクストといった大括りのサービス区分ごとに接続料と利用者料金との関係を検証・公表する。
 - ② 総務省が、接続料の認可時に、優先順位の高いサービス（市場が形成途上で、熾烈な価格競争が行われており、市場シェアの大幅な変動の可能性があるもの。具体的には、データ系のサービスのうち、特にインターネット関連サービス）について、サービスごと、品目ごと、速度ごと（以下「サービスメニューごと」という。）に、接続料と利用者料金との関係を検証し、情報通信行政・郵政行政審議会に報告する。
- (3) スタックテストの運用方法については、平成19年3月30日付け情報通信審議会答申「コロケーションルールの見直し等に係る接続ルールの整備について」（情審通第34号）を受けて、総務省は、同年7月に「接続料と利用者料金との関係の検証（スタックテスト）の運用に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定した。
- (4) なお、上記答申においては、接続料と利用者料金との関係が必ずしも固定的なものではないため、スタックテスト上の基準が満たされない場合、直ちに接続料が不当であると判断することは適当ではないと提言されたことから、ガイドラインでは、そうした場合、当該接続料を設定した事業者に対し、当該接続料の水準が妥当であるにもかかわらずスタックテスト上の基準が満たされなかったことについて論拠の提示を求め、当該事業者から合理的な論拠が提示された場合には、当該接続料の水準を妥当と判断するとされている。

2. ガイドラインに基づく検証の実施方法

(1) 接続料を設定する事業者が実施するスタックテスト

ア 検証時期

毎事業年度の実績原価方式により算定される接続料の認可申請時及び接続会計の公表時。

イ 検証区分

- ①加入電話・ISDN基本料、②加入電話・ISDN通話料、③公衆電話、
- ④番号案内、⑤Bフレッツ、⑥フレッツADSL、⑦フレッツISDN、
- ⑧フレッツ光ネクスト、⑨フレッツ光ライト、⑩ひかり電話、
- ⑪ビジネスイーサワイド

ウ 検証方法

検証区分ごとに、利用者料金収入と接続料収入との差分（営業費相当分）が営業費の基準値（利用者料金収入の20%）を下回らないものであるか否かを検証する。

(2) 総務省が実施するスタックテスト

ア 検証時期

- ① 実績原価に基づき毎事業年度再計算して算定される接続料の認可時
- ② 対象となるサービスに係る接続料の認可時（上記①の認可時を除く。）

イ 検証区分及び対象範囲

検証区分は、個々のサービスメニューごととし、その対象範囲は、次のサービスのうち市場が拡大傾向にあるものを基本として、総務省が毎年度決定する。

- ① 新規に接続料が設定された機能を利用して提供されるサービス
- ② 接続料の算定方法が変更された機能を利用して提供されるサービス
- ③ 将来原価方式により算定された機能を利用して提供されるサービス

ウ 検証方法

検証1 各サービスメニューについて、利用者料金が接続料を上回っているか。

検証2 各サービスブランドについて、営業費相当分が営業費の基準値（利用者料金収入の20%）を上回っているか。

※ 営業費はサービスメニューごとに均等に生じるものではないことから、営業費相当分と営業費の基準値との関係の検証は、サービスブランド（接続料設定事業者により同種のサービスとして位置づけられているサービスメニューの集合）を単位として実施することとされている。

※ ただし、接続料は基本的にサービスメニューごとに異なることから、併せて、利用者料金が接続料を上回っているか否かについてサービスメニュー単位で検証することとされている。

3 検証結果

ガイドラインに基づき、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」、「Bフレッツ」、「ひかり電話」及び「ビジネスイーサワイド」について、NTT東西に対して、検証に必要な資料の提出を求めた上で検証を行ったところ、その結果は、以下のとおりである。

NTT東日本

サービスブランド	サービスメニュー	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	○	○	
	ビジネスタイプ	○		
	マンションタイプ (1G-MC 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
		プラン2		○
	マンションタイプ (GE-PON 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
プラン2		○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ	○	○	
	マンションタイプ	○		
Bフレッツ	マンションタイプ (100M-MC 使用)	ミニ	○	○
		プラン1	○	
		プラン2	○	
ひかり電話		○	○	
サービスブランド	利用形態	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
ビジネスイーサ ワイド	MA設備まで利用する場合	○	○	
	県内設備まで利用する場合	○		

NTT西日本

サービスブランド	サービスメニュー	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	○	○	
	ビジネスタイプ	○		
	マンションタイプ (1G-MC 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
		プラン2		○
	マンションタイプ (GE-PON 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
プラン2		○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ	○	○	
	マンションタイプ	○		
フレッツ・光プレミアム	マンションタイプ (光配線方式)	プラン1	○	○
		プラン2	○	
	マンションタイプ (VDSL 方式)	プラン1	○	
		プラン2	○	
	マンションタイプミニ	○		
ひかり電話		○	○	
サービスブランド	利用形態	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
ビジネスイーサ ワイド	MA設備まで利用する場合	○	○	
	県内設備まで利用する場合	○		

(注) ○：スタックテストの要件を満たしていると認められるもの
 ×：スタックテストの要件を満たしていないと認められるもの

(検証結果に対する総務省の考え方)

■ フレッツ光ネクスト

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ フレッツ光ライト

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ Bフレッツ

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ ひかり電話

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ ビジネスイーサワイド

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

※ ビジネスイーサワイドについては、NTT東西が提供する「ビジネスイーサワイド」が、CUGタイプの利用者料金のみを設定しておりPVCタイプの利用者料金を設定していないことから、検証の対象とする接続料については、PVCタイプの接続料を算定した際の考え方及び手順に基づきCUGタイプの接続料相当額を計算し、当該料金とCUGタイプの利用者料金の関係を検証することとしている。これにより、PVCタイプの接続料算定の考え方及び手順の適正性が検証可能である。

また、CUGタイプの利用者料金はMA内料金が1Gb/sごとの設定となっており、また、事業者ごとのバルク型料金も採用していないなど、接続料とは料金設定の単位や対象に違いがあることから、利用形態ごとの利用者料金と接続料を比較することとしている。具体的には、①MA設備まで利用する場合と、②県内設備まで利用する場合の1回線あたりの平均的な利用者料金と接続料相当額を計算し、これらを比較することで検証することとしている。

これらの検証を行った結果、上記の検証の基準を満たすものと判断されれば、PVCタイプの接続料についても、適正なものと判断されるとの考えに基づき判断している。

【NTT東日本が実施するもの】

平成25年度の利用者向け料金と接続料金の水準の比較

(単位:億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料金 相当	③差分 (①-②)
加入電話・ISDN基本料	3,271	2,051	1,220
加入電話・ISDN通話料	354	185	169
公衆電話(デジタル公衆を含む)	15	66	▲ 51
番号案内	22	44	▲ 22
Bフレッツ	1,871	620	1,251
フレッツADSL	270	102	168
フレッツISDN	16	7	9
フレッツ光ネクスト	2,458	1,004	1,454
フレッツ光ライト	179	109	70
ひかり電話	1,300	368	934
ビジネスイーサイド	204	95	109

(注1) 接続料金相当は、各サービスで使用する設備ごとの需要数に今回申請した接続料金を乗じて算定しています。

(注2) 加入電話・ISDN基本料の接続料金相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の436億円は含んでいません。

【NTT西日本が実施するもの】

平成25年度の利用者向け料金と接続料金の水準の比較

(単位:億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料金 相当	③差分 (①-②)
加入電話・ISDN基本料	3,313	2,200	1,113
加入電話・ISDN通話料	327	169	158
公衆電話(デジタル公衆を含む)	14	67	▲ 53
番号案内	25	38	▲ 13
Bフレッツ	1,523	576	947
フレッツADSL	299	76	223
フレッツISDN	20	10	10
フレッツ光ネクスト	2,048	879	1,169
フレッツ光ライト	103	64	39
ひかり電話	1,146	334	812
ビジネスイーサイド	118	71	47

(注1) 接続料金相当は、各サービスで使用する設備ごとの需要数に今回申請した接続料金を乗じて算定しております。

(注2) 加入電話・ISDN基本料の接続料金相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の411億円は含んでいません。



接続約款変更認可申請書

東相制第14-00097号
平成27年1月19日

総務大臣
山本 早苗 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしがいいしゃ

東日本電信電話株式会社

やまむら まさゆき

代表取締役社長 山村 雅之

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単位	料金額	備考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	4,982円	—
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,652円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	280,417円	—

1

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単位	料金額	備考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,014円	—
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,238円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	287,083円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	99,458円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	132,433円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	156,132円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	175,965円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	192,705円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	207,900円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	221,549円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	234,038円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	245,753円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	256,696円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	341,773円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	404,432円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	455,881円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	500,372円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	539,838円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	575,826円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	609,108円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	639,684円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	668,714円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	896,785円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,066,489円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,207,590円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,330,911円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,441,476円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,542,764円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,636,709円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,725,242円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,808,363円		

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	85,197円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	113,219円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	133,596円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	150,317円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	164,711円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	177,775円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	189,176円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	199,914円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	209,986円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	219,061円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	291,529円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	344,717円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	388,266円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	425,831円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	459,407円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	489,992円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	517,917円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	544,180円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	568,781円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	761,607円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	905,236円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,024,266円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,128,338円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,221,441円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,307,230円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,386,371円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,460,859円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,531,025円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	182,090円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	242,434円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	285,791円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	322,070円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	352,687円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	380,472円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	405,425円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	171,749円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	228,212円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	269,258円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	302,932円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	331,913円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	358,214円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	381,163円

	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	428,255円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	449,670円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	469,669円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	625,066円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	739,409円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	833,226円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	914,302円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	986,176円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,051,680円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,112,229円	
	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,167,823円	
	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,220,586円	
	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,634,258円	
	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,941,048円	
	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,195,460円	
	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,417,312円	
	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,615,806円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,797,313円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,965,371円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,123,519円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,271,758円	

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,364,496円	

	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	402,772円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	423,040円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	441,297円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	587,005円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	693,838円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	781,232円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	856,562円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	923,848円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	985,102円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,040,994円	
	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,093,535円	
	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,142,724円	
	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,527,372円	
	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,812,821円	
	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,048,669円	
	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,254,356円	
	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,437,923円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,606,745円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,762,161円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,908,193円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,045,512円	

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,370,919円	

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	<u>5,291,667円</u>	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.1507円</u>	—
		1秒ごとに	<u>0.009870円</u>	—

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	<u>5,270,833円</u>	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>0.95157円</u>	—
		1秒ごとに	<u>0.0082597円</u>	—

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定【IIの1】

指定電気通信設備接続会計規則

会社の費用
(H25実績)

収容ルータ	一般第一種指定設備
網終端装置 (ISP)	
ゲートウェイルータ	
メディアゲートウェイ	
網終端装置 (VPN)	
収容ルータ (SNI等)	
中継ルータ	
伝送路	
SIPサーバ	
音声利用IP通信網設備	

東日本

接続料規則

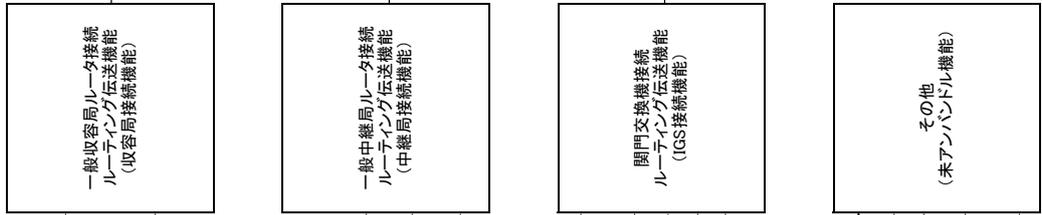
H25実績を基にH27年度を予測

収容ルータ	一般第一種指定設備
網終端装置 (ISP)	
ゲートウェイルータ	
メディアゲートウェイ	
網終端装置 (VPN)	
収容ルータ (SNI等)	
中継ルータ	
伝送路	
SIPサーバ	
音声利用IP通信網設備	

他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

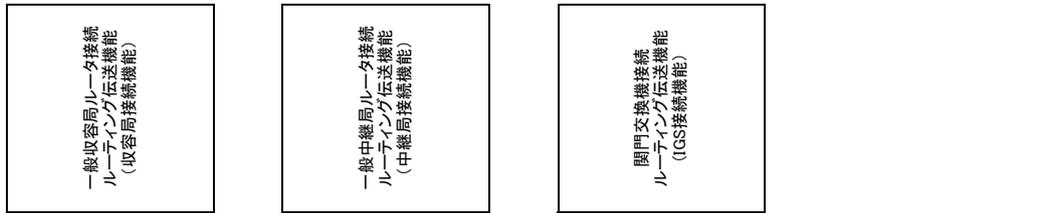
2. 機能別原価の算定【IIの2】

機能別原価



4. 料金の設定【IIの4】

接続料



調整額を加算

II.原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1)NGN (単位:百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	収容ルータ(IP電話)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考
							取容ルータ	左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	17,642	13,753	9,015	58	1,314	577	184	392	4,375	18,548	6,946	6,415	531	72,228	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	83	64	43	0	6	3	1	2	21	77	65	57	8	361	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	724	555	371	2	49	25	9	16	179	664	566	492	74	3,135	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	390	299	200	1	26	13	5	9	96	358	305	265	40	1,690	③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	18,839	14,671	9,629	61	1,395	618	199	419	4,671	19,647	7,882	7,229	653	77,414	①+②+③+④
⑥正味固定資産	27,788	21,282	14,268	77	1,849	967	354	613	6,896	25,275	22,607	19,661	2,945	121,008	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	33	26	17	0	2	1	0	1	8	30	27	24	4	145	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	222	170	114	1	15	8	3	5	55	202	181	157	24	968	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,444	1,129	729	5	116	45	13	32	345	1,555	232	211	21	5,571	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	29,487	22,607	15,128	83	1,982	1,021	370	651	7,304	27,062	23,047	20,053	2,994	127,692	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,263	968	648	4	85	44	16	28	313	1,159	987	859	128	5,470	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	365	305	193	2	33	12	3	9	94	456	279	132	147	1,751	
⑬減価償却費	5,640	4,344	2,929	13	349	206	79	126	1,502	5,245	4,729	4,526	203	25,163	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	89	69	63	0	6	3	1	2	22	411	79	68	10	745	

(2)音声利用IP通信網設備 (単位:百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	221	319	5,016	5,557	(別添19)より
②他人資本費用	1	1	20	22	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	8	11	175	193	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	6	94	104	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	234	337	5,305	5,876	①+②+③+④
⑥正味固定資産	286	409	6,546	7,241	(別添20)より
⑦投資等	0	0	8	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	3	52	58	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	21	31	495	547	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	309	443	7,101	7,855	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13	19	304	337	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	7	133	143	
⑬減価償却費	42	59	789	891	(別添19)より
⑭固定資産除却損	9	9	133	150	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能) (単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	18,837	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	12,717	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	19,647	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	6,266	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	627	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	58,094	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能) (単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	19	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	61	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	160	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	3	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	9	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	252	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能) (単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,335	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,395	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	8,085	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	167	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	658	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	19	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	234	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	287	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	4,499	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	16,681	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 前々算定期間における費用	3,219	1	平成27年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能の定記以外

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 前々算定期間における調整額	-	-	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 前々算定期間における需要(ポート)	-	-	
② 前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	-	-	
③ 前々算定期間における収入(百万円)	-	-	

(d) 特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 調整額	3,219	1	$(a)の①-(b)の①) \times (1 + 平成27年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 機能別調整額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 收容局ルータ接続に係るもの	3,219	(d)の①の特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能
② 中継局ルータ接続に係るもの	1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)

区分	H27年度	備考
① 原価 (百万円)	61,313	2のAの⑥+3の(e)の①
② 装置数 (装置)	3,727	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 收容局ルータ装置数
③ 料金 (円/装置・月)	1,370,919	$① \div ② \div 12ヶ月 \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H27年度	備考
① 原価 (百万円)	253	2のBの⑧+3の(e)の②
② ポート数 (ポート)	4	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③ 料金 (円/ポート・月)	5,270,833	$① \div ② \div 12ヶ月 \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H27年度	備考
① 回数比例コスト (百万円)	8,372	
原価 (NGN)	8,085	2のCの④
原価 (既存ひかり電話網)	287	2のCの⑨
② 時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	6,680	
原価 (NGN)	2,181	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価 (既存ひかり電話網)	4,499	2のCの⑩
③ 時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	1,629	
原価 (NGN)	1,395	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	234	2のCの⑧
④ 通信回数 (千回)	8,798,088	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤ 通信時間 (千時間)	279,441	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥ 通信時間(メディアゲートウェイ経由) (千時間)	279,422	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦ 1回あたり(円/回)	0.95157	$① \div ④ \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$
⑧ 1秒あたり(円/秒)	0.0082597	$(② \div ⑤ + ③ \div ⑥) \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,900 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

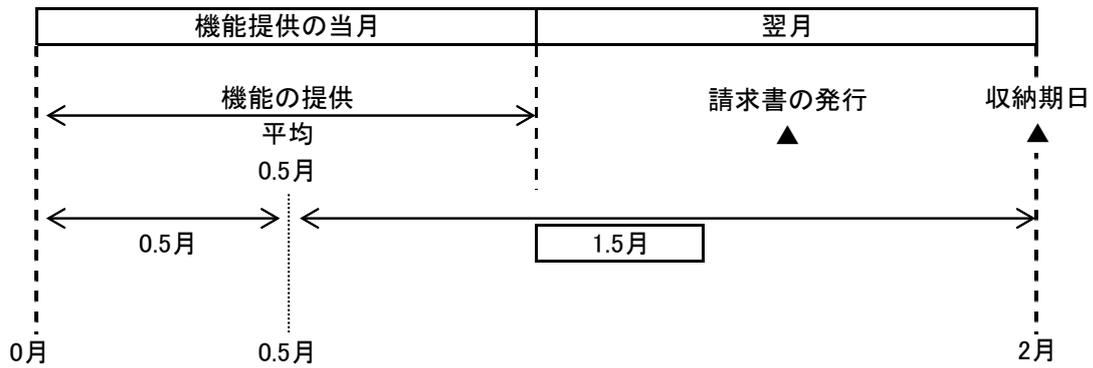
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品(※)	22,759 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位: 百万円)

B/S(H25)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	計 2,998,819	有利子負債 711,835 (0.237)	↑ 負債 ↓ ↑ 資本 ↓
	③ 圧縮後の資本構成比			退職給付引当金 128,215 (0.043)	
	② 流動資産の 圧縮 ▲603,887			自己資本 2,158,769 (0.720)	
流動資産等 762,413	その他の負債 505,202 (0.140)	貯蔵品(月平均) 22,759		投資等 4,119	
	退職給付引当金 226,899 (0.063)	運転資本 131,648		計 2,998,819	
	自己資本 2,158,769 (0.599)				
計 3,602,706	① 流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{2,998,819} = 0.280$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{711,835 + 128,215} = 0.847$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.153$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = 0.720$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位:%)

年度	25
区分	
他人資本利率	1.01

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位:%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153} = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H27年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.95%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,602	3,690	3,763	3,727	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H25年度 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,352,612	1,455,766	1,505,871	平成25年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	53,422	87	20	
③ひかり電話(東西間)	153,157	166,096	173,828	
④(再)既存ひかり電話発着	11,285	871	431	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,563,522	8,796,135	8,797,637	
⑥合計	10,069,291	10,417,997	10,477,336	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,628,229	8,797,093	8,798,088	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H25年度 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	46,938	49,606	50,491	平成25年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	2,430	3	1	
③ひかり電話(東西間)	6,997	7,609	7,994	
④(再)既存ひかり電話発着	517	38	18	
⑤その他(固定電話・移動体等)	280,936	283,815	279,422	
⑥合計	334,871	341,030	337,907	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	283,883	283,856	279,441	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	280,936	283,815	279,422	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

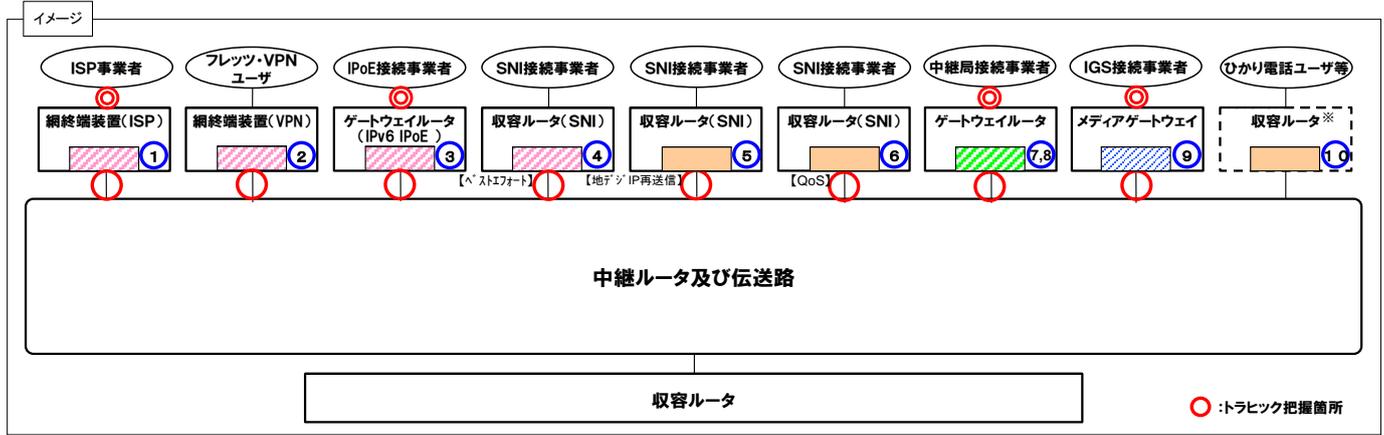
区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	備考
フレッツ光(千契約)	10,187	10,487	10,787	
ひかり電話(千ch)	8,694	9,144	9,444	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	86.68%	99.99%	96.03%	18,983	18,837	627	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.13%	0.00%	0.03%	28	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	9.10%	0.01%	2.86%	1,993	2	19	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	4.09%	0.00%	1.08%	896	0	7	⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,900	18,839	653	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)	対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)		
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.28%	3	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		83.90%	167	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)		14.82%	29	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計		100.00%	199	

※⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
		比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	173,397	1.66%	160	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,767,837	83.97%	8,085	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,500,630	14.37%	1,384	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	10,441,864	100.00%	9,629	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト (単位:千回)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	35,473	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	30,252	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.3%	$b \div a$

(2) その他コスト (単位:千時間)

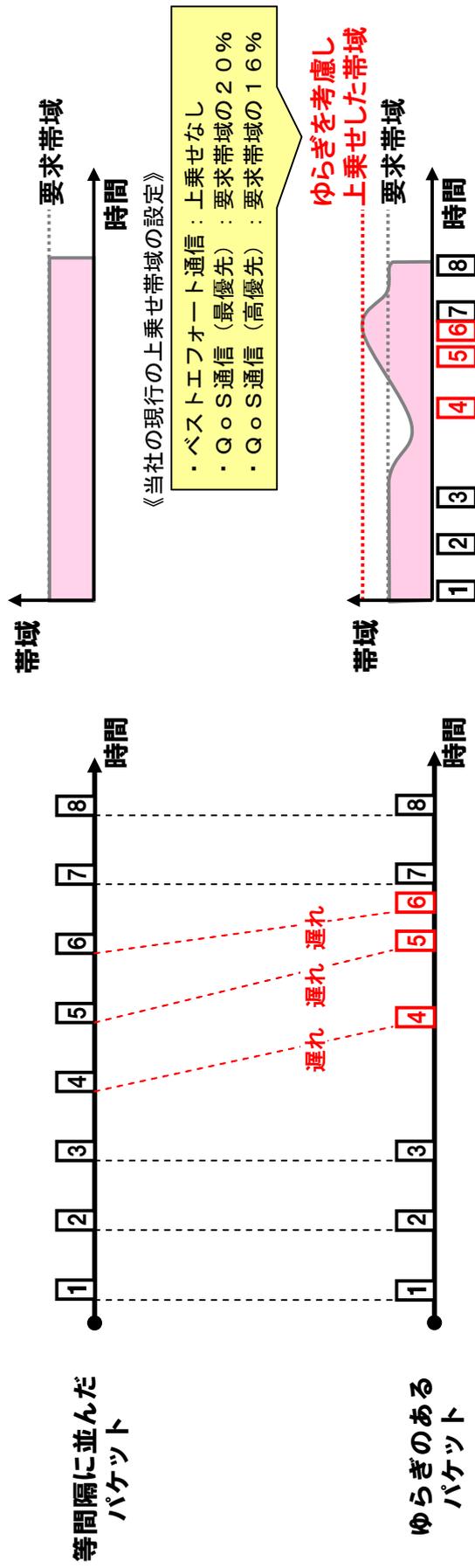
区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	1,182	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,002	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	84.8%	$b \div a$

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するため、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

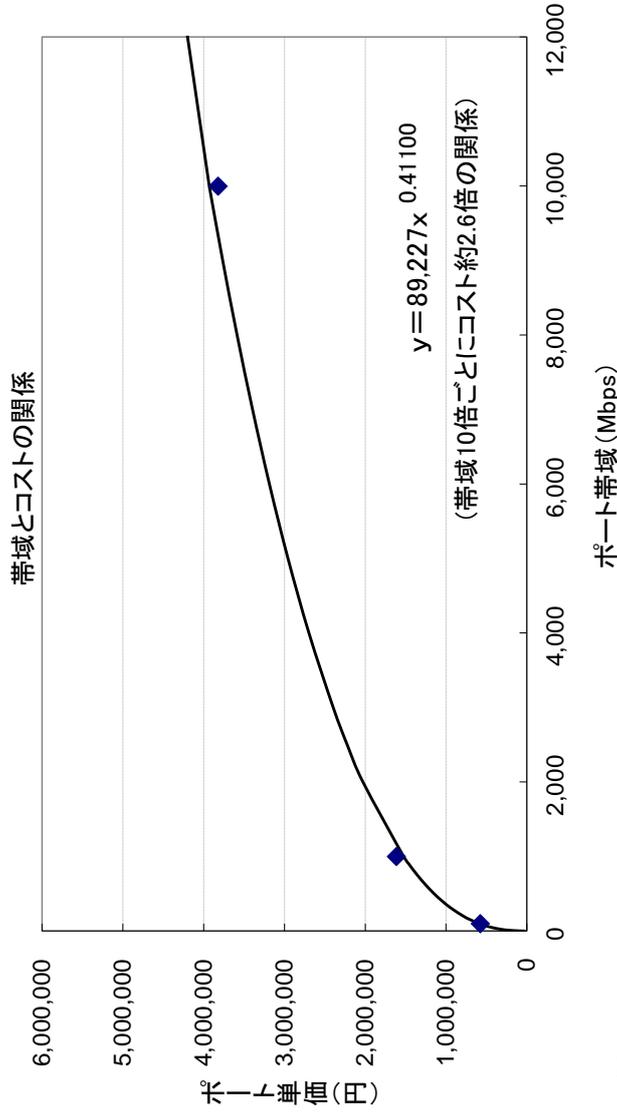
■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため



帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	575,879円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,613,808円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,822,436円	6.6

(販売価格は、2014年12月時点)



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内大手販売代理店の見積もり価格に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,571	8,548	8,493	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,433	1,429	1,420	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,614	1,530	1,470	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	96	99	101	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	439	396	365	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7,780	6,242	5,640	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	117	159	153	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	56	96	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	20,050	18,403	17,642	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	40,207	41,340	42,342	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	17,993	14,253	11,567	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	16,127	16,581	16,983	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,556	3,656	3,744	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	19,595	20,147	20,635	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,739	5,901	6,044	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21,654	22,264	22,803	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,109	6,281	6,434	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	97,583	100,332	102,763	
	正味固定資産	33,397	30,091	27,788	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,261	6,542	6,662	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,047	1,094	1,114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,179	1,178	1,130	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	70	76	79	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	321	313	305	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,305	4,510	4,344	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	82	116	120	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	38	68	69	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,264	13,828	13,753	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	28,800	31,023	32,571	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		11,364	9,946	8,812	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	11,551	12,443	13,063	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,547	2,744	2,881	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	14,036	15,119	15,873	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,109	4,427	4,647	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	15,523	16,722	17,556	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,369	4,706	4,941	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	69,910	75,307	79,063	
	正味固定資産	22,390	21,823	21,282	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	4,123	4,151	4,245	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	689	694	710	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	776	762	750	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	85	88	93	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	211	196	193	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,505	3,020	2,929	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	135	93	95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	106	63	63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,526	9,004	9,015	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

H25年度実績		H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	17,895	18,571	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	17,895	18,571	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	7,582	6,189	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	9,536	9,896	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,234	2,319	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	9,541	9,902	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,795	2,901	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,538	10,937	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,978	3,090	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	47,510	49,306	
	正味固定資産	15,589	14,499	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	30	31	31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	6	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	12	13	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	56	57	58	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	145	151	157	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	14	15	17	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	58	61	63	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
取得固定資産	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	71	74	77	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	22	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	78	81	85	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	22	23	24	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	351	366	381	
	正味固定資産	69	73	77	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	671	682	682	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	114	114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	126	122	117	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	34	33	33	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	428	363	349	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	12	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,388	1,334	1,314	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,138	3,292	3,394	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	764	642	568	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	1,231	1,291	1,331	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	266	279	287	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,520	1,594	1,643	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	445	467	481	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,680	1,762	1,817	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	473	497	512	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,569	7,939	8,185	
	正味固定資産	1,948	1,884	1,849	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	224	241	262	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	40	44	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	42	45	45	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	161	199	206	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	481	544	577	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,040	1,148	1,273	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	502	480	468	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	417	460	511	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	99	110	123	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	507	559	620	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	148	164	182	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	561	618	686	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	158	174	193	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,525	2,786	3,090	
	正味固定資産	907	929	967	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,771	1,948	2,039	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	296	326	341	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	333	332	337	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	20	22	24	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	91	94	94	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,596	1,518	1,502	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	32	37	38	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	19	22	22	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,138	4,277	4,375	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,729	8,764	9,459	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	3,717	3,574	3,282	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	3,099	3,515	3,793	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	684	775	837	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,767	4,271	4,610	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,102	1,249	1,348	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,176	4,735	5,110	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,167	1,324	1,429	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	18,770	21,285	22,972	
	正味固定資産	6,670	6,922	6,896	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,179	9,165	9,170	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,368	1,533	1,533	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,540	1,471	1,423	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	92	106	109	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	419	461	456	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,264	5,301	5,245	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	291	579	611	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	169	411	411	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,153	18,615	18,548	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	34,433	39,777	41,029	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	10,198	10,511	9,778	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	13,652	15,771	16,267	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,952	3,410	3,518	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	16,727	19,323	19,931	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,888	5,647	5,825	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	18,577	21,460	22,135	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,166	5,967	6,155	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	83,388	96,330	99,362	
	正味固定資産	23,204	25,535	25,275	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,018	1,046	1,080	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	412	422	436	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	281	273	268	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	14	16	17	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	242	262	279	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	5,376	4,888	4,729	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	88	127	138	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	37	72	79	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7,431	7,035	6,946	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	38,072	39,996	42,574	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	15,481	14,046	12,782	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	装置本体	8,797	9,229	9,824	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	1,680	1,762	1,876	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	5,618	6,577	6,972	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		304	631	977	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
土木設備	装置本体	93	108	115	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	24	29	30	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	装置本体	7,712	9,028	9,570	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,447	1,694	1,796	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
その他	装置本体	9,585	9,907	10,545	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,815	2,909	3,097	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	装置本体	3,589	3,829	4,074	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,819	1,925	2,048	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		73,465	78,674	83,674	
正味固定資産		23,571	22,996	22,607	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,484	5,081	3,451	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	919	726	499	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	224	131	108	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	86	70	50	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	244	198	143	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,342	1,387	891	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	516	1,105	416	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	405	781	150	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,815	8,698	5,557	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	20,295	16,506	11,599	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	2,177	1,396	668	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	12,522	10,159	7,120	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,491	2,005	1,390	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,158	3,130	3,108	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	173	155	136	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	52	51	51	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	14	14	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,364	4,324	4,294	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	820	812	807	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	15,035	12,068	8,343	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,388	3,522	2,436	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	75,494	59,562	40,318	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,188	2,566	1,792	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	130,920	105,801	74,833	
	正味固定資産	13,250	10,469	7,241	

設備区分別の費用明細表
(平成25年度接線会計をもとに算定)

(参考1)

		(単位:百万円)																							
第一種指定設備管理部門計	第一種指定設備管理部門計	21,457	0	21,457	20,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	402,095	0	0	33,441	308,654	423,352		
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第二種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	2,333	0	2,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	303,337	44,664	258,673	170,701	2,469	105,233	2,925	34,284	332	2,622	2,353	34,722	0	31	54,692	154,450	4,789	5,224	2,697	715	1,611	1,723	539	0
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第四種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	2,935	3,910	20,046	7,492	1,041	6,442	1,028	3,066	490	25	24	7,323	0	7	7,316	1,551	594	931	385	93	152	281	206	12
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第五種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	459,72	3,975	41,968	13,089	1,927	11,261	715	4,445	277	90	86	8,172	0	8	8,164	1,444	460	1,142	486	122	194	208	141	26
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第六種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	28,851	7,471	21,380	1,868	0	1,688	40	4,162	108	19	7,676	0	11	7,666	1,465	293	1,276	434	102	224	224	213	163	28
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第七種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	6,193	588	5,605	21	0	21	1	5	0	0	0	2,591	0	3	2,588	279	101	517	104	30	72	56	41	504
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第八種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	55,756	2,472	58,228	23,726	130	23,596	493	18,472	285	68	65	6,454	0	6	6,448	792	242	1,328	828	226	79	147	108	18
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第九種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	243,108	38,614	204,494	40,139	3,327	36,812	1,684	69,081	2,043	214	715	39,457	0	25	39,431	10,136	2,838	4,385	6,327	1,573	931	1,630	1,304	117
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第十種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	30,492	1,409	29,084	9,126	45	9,091	268	7,513	77	110	131	7,576	0	2	7,573	736	324	722	285	81	219	190	149	8
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第十一種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	10,198	897	9,301	2,227	30	2,197	106	2,398	26	54	77	2,488	0	1	2,487	326	139	224	93	27	57	105	85	4
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第十二種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	77,045	102,694	687,562	227,031	29,718	197,313	7,053	141,630	3,611	2,890	33,394	133,971	0	93	33,379	31,856	9,540	16,063	11,745	2,442	3,483	3,892	936	683
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第十三種指定設備管理部門計	特別管理指定設備	10,927	3,747	7,180	1,133	0	26,927	3,747	113,638	855	119,053	251,897	1,009,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別管理指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	1,466,166	1,009,078	2,475,244	805,352	113,638	1,009,078	113,638	1,009,078	113,638	113,638	1,009,078	1,009,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

設備区分別固定資産明細表

(平成25年度接統会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with multiple columns: 取得年次, 取得価額, 減価償却累計額, 期末価額, and various asset categories including 建物, 機械器具, 自動車, etc. The table is organized into several major sections corresponding to different types of assets.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
 (参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	S I Pサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(S N I 等)	網終端装置(V P N)	網終端装置(I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
費用の項目													
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	44,484	6,261	4,123	30	671	224	1,771	8,179	6,435	288	3	1,444	6,484
共通費	3,610	494	325	2	53	18	140	645	507	23	0	234	494
管理費	3,975	553	364	3	59	20	156	723	569	25	0	321	424
試験研究費	7,471	1,179	776	6	126	42	333	1,540	1,212	54	1	364	224
通信設備使用料	558	70	85	0	8	3	20	92	72	3	0	24	86
租税公課	2,472	321	211	2	34	11	91	419	330	15	0	356	244
減価償却費	38,614	5,305	3,505	12	428	161	1,596	5,264	5,192	222	2	6,807	2,342
固定資産除却費	1,409	82	135	0	10	3	32	291	93	4	0	124	516
(再)除却損	897	38	106	0	4	1	19	169	46	2	0	49	405
合計	102,594	14,264	9,526	56	1,388	481	4,138	17,153	14,409	634	7	9,672	10,815

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	ＳＩＰサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(ＳＮＩ等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(IＳP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備						
資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額				
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	市内電話機械設備	16,817	3	2	1	0	2,486	0	2	1	0	0	0	0	2	14,320	0	14,320				
	市外電話機械設備	14,853	2	1	0	1,980	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	12,862	0	12,862			
	電信機械設備	1,964	0	0	0	505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,457	0	1,457		
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	伝送機械設備	225,095	42,592	30,509	20,739	153	818	1,102	8,188	36,362	24,577	1,456	16	51,669	6,915	13	32,178	6,102	13	32,178		
	無線機械設備	89,670	18,712	11,879	8,435	16	304	528	3,856	10,728	14,397	508	3	19,491	813	0	0	0	0	0	0	
	電力設備	73,306	13,652	9,777	6,648	49	1,059	353	2,623	11,643	7,857	467	5	7,836	11,337	4	6,220	8,997	4	6,220		
	電話番号案内設備	58,176	10,836	7,760	5,277	39	840	280	2,081	9,239	6,231	370	1	1,617	2,340	0	0	0	0	0	0	
	総合監視システム	661	88	63	43	0	7	2	17	77	54	3	0	60	246	0	0	0	0	0	0	
	空中線設備	505	67	48	33	0	2	13	59	41	2	0	46	188	0	0	0	0	0	0	0	
	通信衛星設備	155	21	15	10	0	5	2	4	18	13	1	0	14	58	0	0	0	0	0	0	
	端末設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	線路設備	市内線路設備	9,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497	2,452	0	0	0	0	0	0
		市外線路設備	9,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,099	2,322	0	0	0	0	0	0
	土木設備	529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398	131	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	2,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006	677	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887	636	0	0	0	0	0	0	
建物	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	41	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	17,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,191	4,364	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	14,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,716	3,544	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	3,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,475	820	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251	82	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205	67	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	15	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	取得価額	105,054	19,595	14,036	9,541	71	1,520	507	3,767	16,727	11,303	670	8	12,276	15,035	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	74,324	13,856	9,926	6,746	50	1,075	359	2,665	11,838	8,011	473	5	8,673	10,648	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	30,730	5,739	4,109	2,795	21	445	148	1,102	4,888	3,292	196	2	3,604	4,388	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	7,535	1,407	1,008	685	5	109	36	270	1,201	811	48	1	872	1,081	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	5,967	1,114	798	543	4	86	29	214	951	642	38	0	691	856	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,568	293	210	143	1	23	8	56	250	169	10	0	182	225	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	809	161	115	78	1	12	4	31	138	94	5	0	80	89	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	609	122	88	59	0	9	3	24	105	72	4	0	54	68	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	200	39	28	19	0	3	1	7	33	22	1	0	26	21	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	195	41	29	20	0	3	1	8	35	23	1	0	5	26	0	0	0	0	0	0	
リース資産	取得価額	144	30	22	15	0	2	1	6	26	17	1	0	4	20	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	51	11	8	5	0	1	0	2	9	6	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	
土地	取得価額	8,907	1,909	1,368	929	7	148	49	368	1,634	1,109	65	1	502	818	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	6,691	1,433	1,027	698	5	111	37	276	1,227	833	49	1	364	630	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	2,216	476	341	232	2	37	12	92	407	276	16	0	138	187	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	150	31	23	15	0	2	1	6	27	18	1	0	10	16	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	111	23	17	11	0	2	1	4	20	13	1	0	7	12	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	39	8	6	4	0	1	0	2	7	5	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1	1,419	1,987	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1	1,419	1,987	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0	140	80	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0	140	80	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	133,700	15,180	10,887	7,386	55	1,178	393	2,932	13,057	8,927	518	6	1,785	71,397	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	123,315	12,821	9,203	6,235	46	995	332	2,484	11,082	7,634	437	5	1,320	70,720	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	10,385	2,358	1,684	1,151	9	183	61	448	1,974	1,293	81	1	466	677	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	617,942	97,583	69,910	47,510	351	7,569	2,525	18,770	83,388	56,444	3,335	37	99,600	130,920	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	446,595	64,186	47,520	31,921	282	5,621	1,618	12,100	60,183	33,677	2,324	29	69,465	117,670	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	171,347	33,397	22,390	15,589	69	1,948	907	6,670	23,204	22,767	1,010	9	30,136	13,250	0	0	0	0	0	0	

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機 一般中継局 一般容量局 ターミナル 接続ルータ インターフェイス 伝送機能	インターネット フレーム 伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,444	101	1,018	324
共通費	234	14	175	45
管理費	321	20	237	64
試験研究費	364	20	281	63
通信設備使用料	24	3	14	8
租税公課	356	28	242	85
減価償却費	6,807	381	5,376	1,050
固定資産除却費	124	9	88	27
(再)除却損	49	3	37	9
合計	9,672	575	7,431	1,666

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		伝送路	右記以外	一一般門 般般中 容繼交 局局機 ルル接 ルル続 ルル接 ルル続 ルルテ ルルイ ルルン ルルグ ルル送 ルル機 ルル能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	2	0	1
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	51,669	1,893	40,659	
	減価償却累計額	32,178	1,209	24,780	
	正味価額	19,491	684	15,879	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,836	290	6,163	
	減価償却累計額	6,220	230	4,892	
	正味価額	1,617	60	1,271	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	60	3	45	
	減価償却累計額	46	2	35	
	正味価額	14	1	11	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	7,497	562	4,401
		減価償却累計額	7,099	532	4,168
		正味価額	398	29	234
市外線路設備	取得価額	2,006	152	1,162	
	減価償却累計額	1,887	143	1,084	
	正味価額	119	9	68	
土木設備	取得価額	13,191	990	7,712	
	減価償却累計額	10,716	805	6,265	
	正味価額	2,475	185	1,447	
海底線設備	取得価額	251	19	147	
	減価償却累計額	205	16	121	
	正味価額	45	3	27	
建物	取得価額	12,276	466	9,585	
	減価償却累計額	8,673	330	6,770	
	正味価額	3,604	136	2,815	
構築物	取得価額	872	33	681	
	減価償却累計額	691	26	539	
	正味価額	182	7	142	
機械及び装置	取得価額	80	4	58	
	減価償却累計額	54	3	39	
	正味価額	26	1	19	
車両及び船舶	取得価額	5	0	3	
	減価償却累計額	4	0	2	
	正味価額	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	502	21	380	
	減価償却累計額	364	15	275	
	正味価額	138	6	105	
リース資産	取得価額	10	0	7	
	減価償却累計額	7	0	6	
	正味価額	2	0	2	
土地	取得価額	1,419	54	1,104	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	1,419	54	1,104	
建設仮勘定	取得価額	140	6	102	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	140	6	102	
無形固定資産	取得価額	1,785	100	1,253	
	減価償却累計額	1,320	79	908	
	正味価額	466	21	345	
合計	取得価額	99,600	4,593	73,465	
	減価償却累計額	69,465	3,391	49,894	
	正味価額	30,136	1,202	23,571	

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

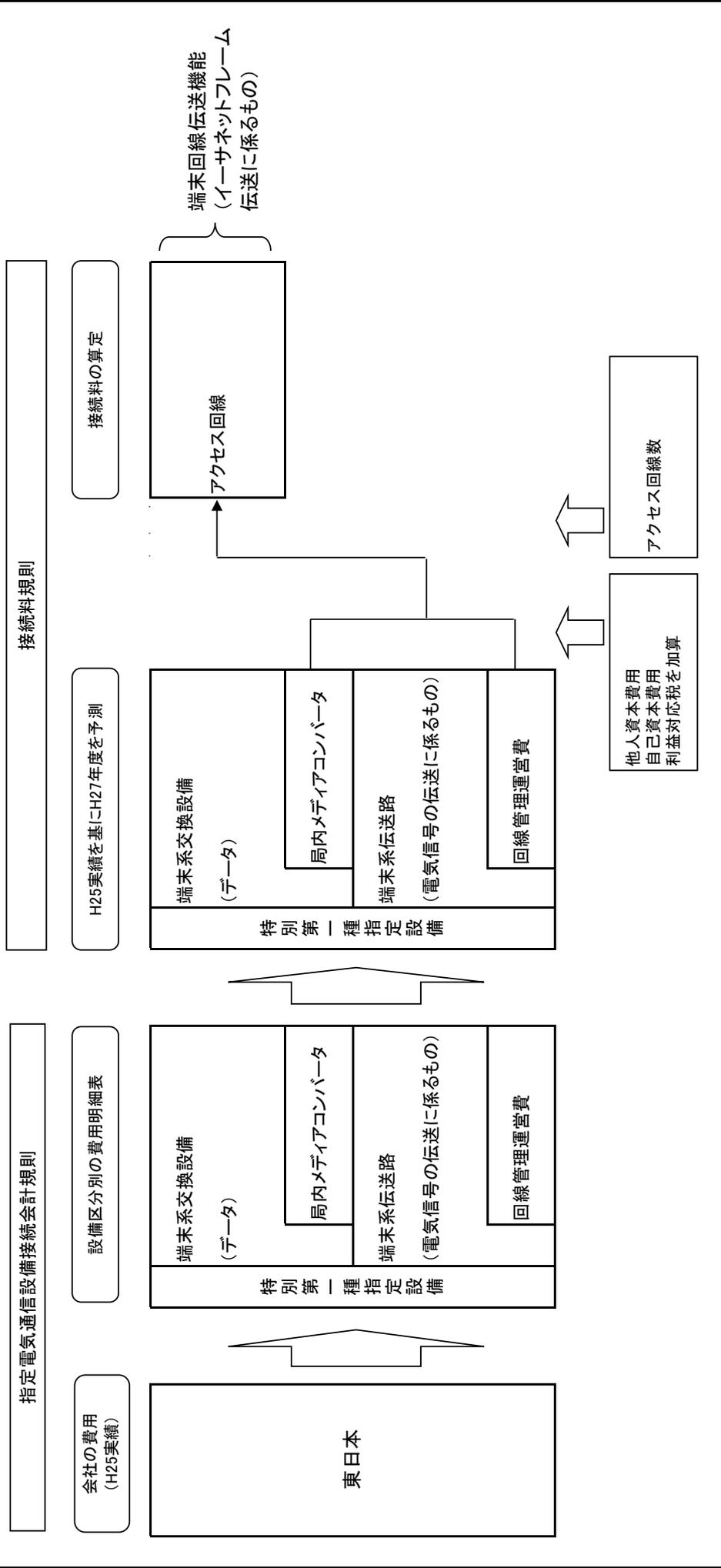
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,011	509	1,520	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	69	4	72	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	37	2	39	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,125	515	1,639	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,728	88	2,816	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	41	62	103	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,794	151	2,945	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	6	126	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21	2	23	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	655	10	665	
⑭固定資産除却損	5	0	6	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	77	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	1,048	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,519	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H27年度稼働)
d. 全回線数(回線)	73,028	Ⅸの2の③合計回線数(H27年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,224	a÷c÷12カ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,196	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	515	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	71,332	Ⅸの1の③合計回線数(H27年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	602	a÷b÷12カ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,216	3,216	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,420	1,196	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	602	602	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,238	5,014	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

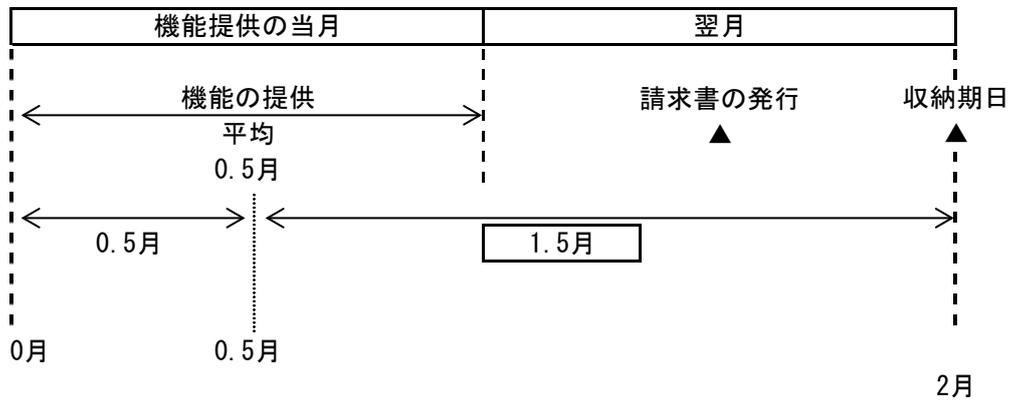
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	711,835 (0.198)	③ 圧縮後の資本構成比	H25稼働 電気通信事業固定資産	2,840,293	有利子負債 711,835 (0.237)	↑ 負債	
2,840,293	その他の負債 505,202 (0.140)						退職給付引当金 128,215 (0.043)
	退職給付引当金 226,899 (0.063)						
流動資産等 762,413	自己資本 2,158,769 (0.599)	自己資本 2,158,769 (0.720)					
計	3,602,706	① 流動資産の理論値と実績の差 158,526-762,413=▲603,887	計	2,998,819	計	2,998,819	↓ 資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{711,835}{\text{負債}} + \frac{128,215}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,998,819}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.280}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{711,835}{\text{負債の合計}} + \frac{128,215}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.847}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.153}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.720}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利率	1.01

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	916	1,122	1,328	1,225	
②1Gbps以外の回線数	52,416	64,210	76,004	70,107	
③合計	53,332	65,332	77,332	71,332	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,136	1,391	1,647	1,519	
②1Gbps以外の回線数	53,464	65,494	77,524	71,509	
③合計	54,600	66,885	79,171	73,028	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	308	4,168	平成27年度予測値
比率	0.06881	0.93119	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	169	198	217	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	57	62	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	43	45	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	17	20	21	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	574	627	655	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	859	957	1,011	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,415	4,130	4,670	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	1,673	1,858	1,859	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	840	1,016	1,149	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	163	198	223	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	943	1,140	1,289	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	276	334	378	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	472	570	645	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	196	238	269	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	5,670	6,857	7,753	
	正味固定資産	2,309	2,627	2,728	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	459	464	464	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	251	256	256	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	33	33	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	504	509	509	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	111	111	111	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	30	30	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	115	115	115	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	58	58	58	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	227	227	227	
	正味固定資産	88	88	88	

設備区分別の費用明細表

(【再掲】特別損失)

(参考1-別表②)

(単位:百万円)

Table with 17 columns for equipment categories (e.g., 営業費, 運費用, 施設保全費) and 17 rows for sub-categories (e.g., 第一種固定資産管理部門計, 一般第一種固定資産設備). Total values are provided in the bottom right corner.

設備区分別固定資産明細表 (平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

設備区分等		(単位:百万円)																																				
		備前年度の欄																																				
		取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額	取 引 計 算 額									
国庫等	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
地方自治体等	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
民間企業等	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	15,450	15,282	169
共通費	1,401	1,379	22
管理費	1,444	1,418	27
試験研究費	1,465	1,423	43
通信設備使用料	279	278	1
租税公課	792	775	17
減価償却費	10,136	9,563	574
固定資産除却費	736	729	7
(再)除却損	326	322	4
合計	31,705	30,846	859

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
	市内電話機械設備	正味価額	0	0	0
		取得価額	166	166	0
	市外電話機械設備	減価償却累計額	142	142	0
		正味価額	24	24	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
	電報機械設備	正味価額	0	0	0
		取得価額	0	0	0
	DDX機械設備	減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
	OCN機械設備	正味価額	0	0	0
		取得価額	0	0	0
	伝送機械設備	減価償却累計額	140,505	136,880	3,625
		正味価額	120,220	118,301	1,919
	無線機械設備	取得価額	20,285	18,580	1,706
		減価償却累計額	0	0	0
電力設備	正味価額	0	0	0	
	取得価額	41,661	41,034	627	
電話番号案内設備	減価償却累計額	33,071	32,574	497	
	正味価額	8,590	8,460	129	
総合監視システム	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
空中線設備	正味価額	1,237	1,233	4	
	取得価額	950	947	3	
通信衛星設備	減価償却累計額	287	286	1	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
線路設備	正味価額	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	
市内線路設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
土木設備	正味価額	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	
海底線設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	55,855	54,912	943	
	減価償却累計額	39,468	38,802	666	
構築物	正味価額	16,387	16,110	276	
	取得価額	4,014	3,946	67	
機械及び装置	減価償却累計額	3,178	3,125	53	
	正味価額	835	821	14	
車両及び船舶	取得価額	345	339	5	
	減価償却累計額	256	252	4	
工具、器具及び備品	正味価額	89	88	2	
	取得価額	114	113	1	
リース資産	減価償却累計額	83	83	0	
	正味価額	31	31	0	
土地	取得価額	3,273	3,225	47	
	減価償却累計額	2,481	2,446	35	
建設仮勘定	正味価額	792	779	13	
	取得価額	75	74	1	
無形固定資産	減価償却累計額	54	54	1	
	正味価額	20	20	0	
合計	取得価額	7,050	6,938	112	
	減価償却累計額	0	0	0	
建設仮勘定	正味価額	7,050	6,938	112	
	取得価額	381	372	9	
無形固定資産	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	381	372	9	
合計	取得価額	12,410	12,180	230	
	減価償却累計額	10,052	9,870	183	
合計	正味価額	2,358	2,311	47	
	取得価額	267,084	261,414	5,670	
合計	減価償却累計額	209,956	206,594	3,361	
	正味価額	57,129	54,820	2,309	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	20,879	0	20,879	20,420	459
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	110,701	108,233	2,469	2,469	0
共通費	7,294	6,259	1,034	1,015	20
管理費	13,089	11,261	1,827	1,814	13
試験研究費	1,868	1,868	0	0	0
通信設備使用料	21	21	0	0	0
租税公課	23,726	23,596	130	128	2
減価償却費	40,139	36,812	3,327	3,317	10
固定資産除却費	9,126	9,081	45	45	0
(再)除却損	2,227	2,197	30	30	0
合計	226,842	197,131	29,711	29,207	504

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	13,916	13,916	0	0
		減価償却累計額	11,990	11,990	0	0
		正味価額	1,927	1,927	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,854	5,854	0	0	
	減価償却累計額	5,187	5,187	0	0	
	正味価額	668	668	0	0	
無線機械設備	取得価額	672	672	0	0	
	減価償却累計額	638	638	0	0	
	正味価額	34	34	0	0	
電力設備	取得価額	4,616	4,616	0	0	
	減価償却累計額	3,665	3,665	0	0	
	正味価額	951	951	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	935	935	0	0	
	減価償却累計額	715	715	0	0	
	正味価額	220	220	0	0	
空中線設備	取得価額	23	23	0	0	
	減価償却累計額	22	22	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,224,696	2,224,696	0	0	
	減価償却累計額	1,930,073	1,930,073	0	0	
	正味価額	294,623	294,623	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,632,305	1,632,305	0	0	
	減価償却累計額	1,312,189	1,312,189	0	0	
	正味価額	320,117	320,117	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	
	減価償却累計額	27	27	0	0	
	正味価額	12	12	0	0	
建物	取得価額	93,818	85,986	7,831	7,720	
	減価償却累計額	66,706	61,056	5,650	5,568	
	正味価額	27,111	24,930	2,182	2,152	
構築物	取得価額	6,855	6,299	556	549	
	減価償却累計額	5,429	4,988	441	434	
	正味価額	1,426	1,311	116	114	
機械及び装置	取得価額	4,110	3,962	148	146	
	減価償却累計額	2,795	2,681	113	112	
	正味価額	1,316	1,281	35	34	
車両及び船舶	取得価額	453	441	11	11	
	減価償却累計額	332	324	8	8	
	正味価額	120	117	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	19,772	15,675	4,097	4,069	
	減価償却累計額	14,707	11,816	2,891	2,870	
	正味価額	5,065	3,858	1,206	1,200	
リース資産	取得価額	390	346	44	44	
	減価償却累計額	290	256	34	34	
	正味価額	100	90	9	9	
土地	取得価額	17,454	15,308	2,146	2,112	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	17,454	15,308	2,146	2,112	
建設仮勘定	取得価額	8,581	8,580	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	8,581	8,580	0	0	
無形固定資産	取得価額	125,125	98,672	26,453	26,409	
	減価償却累計額	99,744	82,359	17,385	17,356	
	正味価額	25,381	16,313	9,068	9,053	
合計	取得価額	4,159,614	4,118,327	41,287	41,061	
	減価償却累計額	3,454,509	3,427,987	26,522	26,383	
	正味価額	705,105	690,340	14,765	14,677	

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

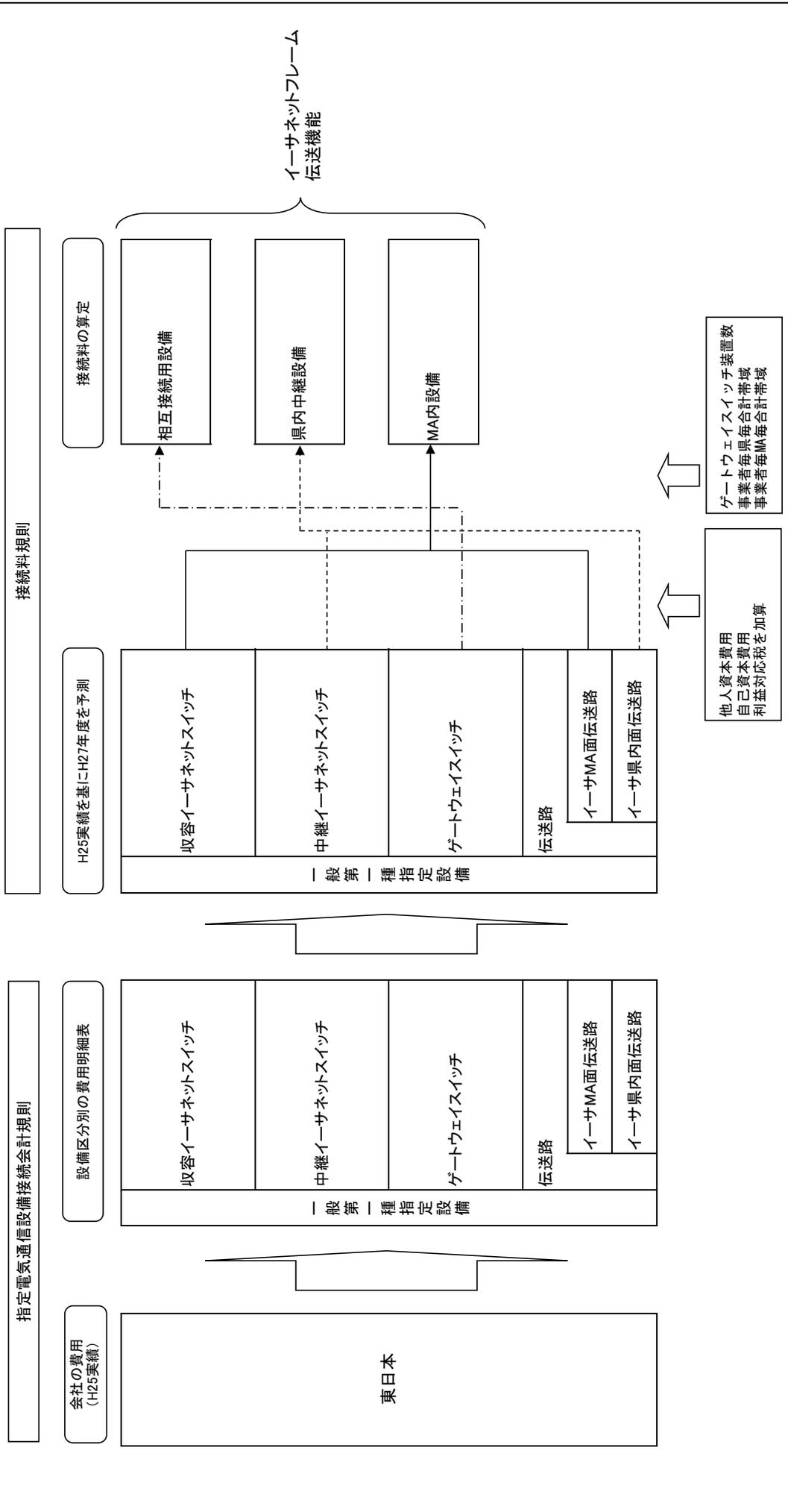
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	33
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	34
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	35
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	6,578	539	6.51	1,586	246	33	1,072	235	8,709	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	31	2	0.03	15	2	1	9	4	49	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	269	21	0.23	134	19	5	76	34	425	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	145	11	0.12	72	10	3	41	18	229	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,023	573	6.89	1,807	277	42	1,198	291	9,412	①+②+③+④

⑥正味固定資産	10,342	821	8.56	5,342	738	200	3,041	1,363	16,514	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	12	1	0.01	6	1	0	4	2	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	83	7	0.07	43	6	2	24	11	132	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	526	46	0.59	67	10	1	45	10	638	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	10,963	875	9.23	5,458	755	203	3,114	1,386	17,304	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	470	37	0.40	234	32	9	133	59	741	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	147	12	0.17	101	6	9	23	63	260	
⑬減価償却費	2,203	158	1.63	938	155	12	680	91	3,301	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	24	2	0.02	15	2	1	7	5	41	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6.89	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	6.89	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	573	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	277	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	42	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	892	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	7,023	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	1,198	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	291	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	8,512	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6.89	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	Ⅹの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H27年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	287,083	$(a \div b \div 12 \text{か月}) \times (1 + \text{Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	850	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,130.89	Ⅹの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	33,241	$a \div b \div 12 \text{か月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	42	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	357,394.33	Ⅹの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	10	$a \div b \div 12 \text{か月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	8,221	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	10,220.96	Ⅹの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	67,027	$a \div b \div 12 \text{か月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	291	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,530,536.36	Ⅹの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	16	$a \div b \div 12 \text{か月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	85,197
20Mbps	3.40	20.00	113,219
30Mbps	4.01	30.00	133,596
40Mbps	4.51	40.00	150,317
50Mbps	4.94	50.00	164,711
60Mbps	5.33	60.00	177,775
70Mbps	5.67	70.00	189,176
80Mbps	5.99	80.00	199,914
90Mbps	6.29	90.00	209,986
100Mbps	6.56	100.00	219,061
200Mbps	8.71	200.00	291,529
300Mbps	10.28	300.00	344,717
400Mbps	11.56	400.00	388,266
500Mbps	12.66	500.00	425,831
600Mbps	13.64	600.00	459,407
700Mbps	14.53	700.00	489,992
800Mbps	15.34	800.00	517,917
900Mbps	16.10	900.00	544,180
1Gbps	16.81	1,000.00	568,781
2Gbps	22.31	2,000.00	761,607
3Gbps	26.33	3,000.00	905,236
4Gbps	29.61	4,000.00	1,024,266
5Gbps	32.44	5,000.00	1,128,338
6Gbps	34.94	6,000.00	1,221,441
7Gbps	37.22	7,000.00	1,307,230
8Gbps	39.30	8,000.00	1,386,371
9Gbps	41.24	9,000.00	1,460,859
10Gbps	43.05	10,000.00	1,531,025
以降1Gbpsごとに	-	-	153,102.5

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	171,749
20Mbps	3.40	20.00	228,212
30Mbps	4.01	30.00	269,258
40Mbps	4.51	40.00	302,932
50Mbps	4.94	50.00	331,913
60Mbps	5.33	60.00	358,214
70Mbps	5.67	70.00	381,163
80Mbps	5.99	80.00	402,772
90Mbps	6.29	90.00	423,040
100Mbps	6.56	100.00	441,297
200Mbps	8.71	200.00	587,005
300Mbps	10.28	300.00	693,838
400Mbps	11.56	400.00	781,232
500Mbps	12.66	500.00	856,562
600Mbps	13.64	600.00	923,848
700Mbps	14.53	700.00	985,102
800Mbps	15.34	800.00	1,040,994
900Mbps	16.10	900.00	1,093,535
1Gbps	16.81	1,000.00	1,142,724
2Gbps	22.31	2,000.00	1,527,372
3Gbps	26.33	3,000.00	1,812,821
4Gbps	29.61	4,000.00	2,048,669
5Gbps	32.44	5,000.00	2,254,356
6Gbps	34.94	6,000.00	2,437,923
7Gbps	37.22	7,000.00	2,606,745
8Gbps	39.30	8,000.00	2,762,161
9Gbps	41.24	9,000.00	2,908,193
10Gbps	43.05	10,000.00	3,045,512
以降1Gbpsごとに	-	-	304,551.2

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

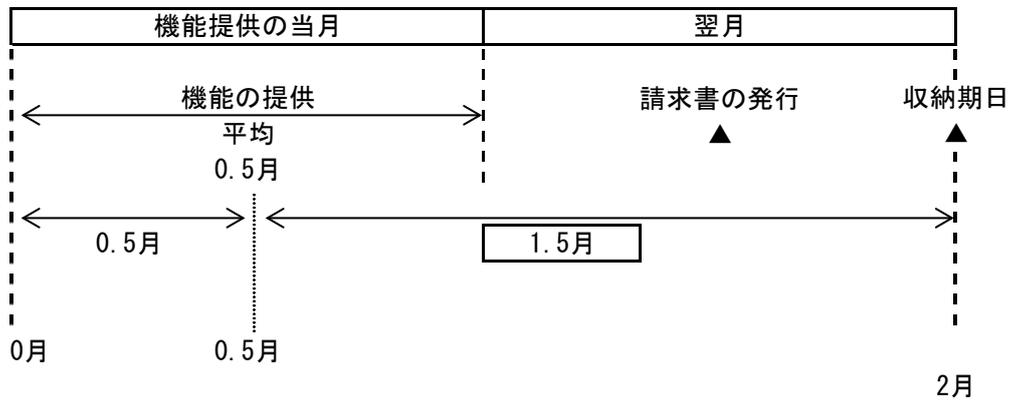
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	計 2,998,819	有利子負債 711,835 (0.237)	↑ 負債 ↓ ↑ 資本 ↓
	その他の負債 505,202 (0.140)			退職給付引当金 128,215 (0.043)	
	退職給付引当金 226,899 (0.063)			自己資本 2,158,769 (0.720)	
流動資産等 762,413	自己資本 2,158,769 (0.599)	貯蔵品(月平均) 22,759		投資等 4,119	
		運転資本 131,648		計 2,998,819	
計 3,602,706	①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887				
	②流動資産の 圧縮 ▲603,887				
	③圧縮後の資本構成比				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{2,998,819} = 0.280$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{711,835 + 128,215} = 0.847$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{0.847} = 0.153$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{0.280} = 0.720$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利子率	1.01

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利子率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共に「ダークファイバ」には帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H27年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H27年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.08	10.00	5.97	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.40	2.75	20.00	11.94	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.01	3.25	30.00	17.91	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.51	3.66	40.00	23.89	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.94	4.00	50.00	29.86	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.33	4.31	60.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.67	4.59	70.00	41.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.99	4.85	80.00	47.77	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.29	5.09	90.00	53.74	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.56	5.32	100.00	59.72	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.71	7.06	200.00	119.43	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.28	8.33	300.00	179.15	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.56	9.36	400.00	238.86	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.66	10.26	500.00	298.58	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.64	11.05	600.00	358.29	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.53	11.77	700.00	418.01	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.34	12.43	800.00	477.72	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.10	13.04	900.00	537.44	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.81	13.62	1,000.00	597.15	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.31	18.07	2,000.00	1,194.30	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	1.0	26.33	21.33	3,000.00	1,791.45	0.00	21.33	0.00	1,791.45
4Gbps	0.00	1.5	29.61	23.99	4,000.00	2,388.60	0.00	35.99	0.00	3,582.90
5Gbps	0.00	1.0	32.44	26.28	5,000.00	2,985.75	0.00	26.28	0.00	2,985.75
6Gbps	0.00	0.5	34.94	28.31	6,000.00	3,582.90	0.00	14.16	0.00	1,791.45
7Gbps	0.00	0.5	37.22	30.15	7,000.00	4,180.05	0.00	15.08	0.00	2,090.03
8Gbps	0.00	0.5	39.30	31.84	8,000.00	4,777.20	0.00	15.92	0.00	2,388.60
9Gbps	0.00	0.0	41.24	33.41	9,000.00	5,374.35	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.5	43.05	34.88	10,000.00	5,971.50	0.00	17.44	0.00	2,985.75
11Gbps	0.00	0.0	47.36	38.37	11,000.00	6,568.65	0.00	0.00	0.00	0.00
12Gbps	0.00	0.5	51.66	41.86	12,000.00	7,165.80	0.00	20.93	0.00	3,582.90
13Gbps	0.00	0.5	55.97	45.34	13,000.00	7,762.95	0.00	22.67	0.00	3,881.48
14Gbps	0.00	0.5	60.27	48.83	14,000.00	8,360.10	0.00	24.42	0.00	4,180.05
15Gbps	0.00	0.5	64.58	52.32	15,000.00	8,957.25	0.00	26.16	0.00	4,478.63
16Gbps	0.00	1.0	68.88	55.81	16,000.00	9,554.40	0.00	55.81	0.00	9,554.40
17Gbps	0.00	0.5	73.19	59.30	17,000.00	10,151.55	0.00	29.65	0.00	5,075.78
18Gbps	0.00	1.0	77.49	62.78	18,000.00	10,748.70	0.00	62.78	0.00	10,748.70
19Gbps	0.00	0.0	81.80	66.27	19,000.00	11,345.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	86.10	69.76	20,000.00	11,943.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21Gbps	0.00	0.0	90.41	73.25	21,000.00	12,540.15	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	94.71	76.74	22,000.00	13,137.30	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.5	99.02	80.22	23,000.00	13,734.45	0.00	40.11	0.00	6,867.23
24Gbps	0.00	0.0	103.32	83.71	24,000.00	14,331.60	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.0	107.63	87.20	25,000.00	14,928.75	0.00	0.00	0.00	0.00
26Gbps	0.00	0.0	111.93	90.69	26,000.00	15,525.90	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	1.0	116.24	94.18	27,000.00	16,123.05	0.00	94.18	0.00	16,123.05
28Gbps	0.00	0.0	120.54	97.66	28,000.00	16,720.20	0.00	0.00	0.00	0.00
29Gbps	0.00	0.5	124.85	101.15	29,000.00	17,317.35	0.00	50.58	0.00	8,658.68
30Gbps	0.00	0.5	129.15	104.64	30,000.00	17,914.50	0.00	52.32	0.00	8,957.25
31Gbps	0.00	0.5	133.46	108.13	31,000.00	18,511.65	0.00	54.07	0.00	9,255.83
34Gbps	0.00	0.5	146.37	118.59	34,000.00	20,303.10	0.00	59.30	0.00	10,151.55
35Gbps	0.00	0.5	150.68	122.08	35,000.00	20,900.25	0.00	61.04	0.00	10,450.13
37Gbps	0.00	0.5	159.29	129.06	37,000.00	22,094.55	0.00	64.53	0.00	11,047.28
43Gbps	0.00	0.5	185.12	149.98	43,000.00	25,677.45	0.00	74.99	0.00	12,838.73
53Gbps	0.00	0.5	228.17	184.86	53,000.00	31,648.95	0.00	92.43	0.00	15,824.48
62Gbps	0.00	0.5	266.91	216.26	62,000.00	37,023.30	0.00	108.13	0.00	18,511.65
260Gbps	0.00	0.5	1,119.30	906.88	260,000.00	155,259.00	0.00	453.44	0.00	77,629.50
308Gbps	0.00	0.5	1,325.94	1,074.30	308,000.00	183,922.20	0.00	537.15	0.00	91,961.10
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,130.89	0.00	357,394.33

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H27年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H27年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ①×②			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.11	10.00	6.24	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	2.0	3.40	2.80	20.00	12.47	0.00	5.60	0.00	24.94
30Mbps	0.00	1.0	4.01	3.31	30.00	18.71	0.00	3.31	0.00	18.71
40Mbps	0.00	0.0	4.51	3.72	40.00	24.95	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	1.0	4.94	4.08	50.00	31.19	0.00	4.08	0.00	31.19
60Mbps	0.00	1.5	5.33	4.39	60.00	37.42	0.00	6.59	0.00	56.13
70Mbps	0.00	1.5	5.67	4.68	70.00	43.66	0.00	7.02	0.00	65.49
80Mbps	0.00	0.0	5.99	4.94	80.00	49.90	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	1.0	6.29	5.18	90.00	56.14	0.00	5.18	0.00	56.14
100Mbps	0.00	0.5	6.56	5.41	100.00	62.37	0.00	2.71	0.00	31.19
200Mbps	0.00	9.0	8.71	7.18	200.00	124.75	0.00	64.62	0.00	1,122.75
300Mbps	0.00	10.5	10.28	8.48	300.00	187.12	0.00	89.04	0.00	1,964.76
400Mbps	0.00	6.5	11.56	9.53	400.00	249.50	0.00	61.95	0.00	1,621.75
500Mbps	0.00	5.5	12.66	10.44	500.00	311.87	0.00	57.42	0.00	1,715.29
600Mbps	0.00	5.5	13.64	11.25	600.00	374.24	0.00	61.88	0.00	2,058.32
700Mbps	0.00	8.0	14.53	11.98	700.00	436.62	0.00	95.84	0.00	3,492.96
800Mbps	0.00	8.5	15.34	12.65	800.00	498.99	0.00	107.53	0.00	4,241.42
900Mbps	0.00	6.5	16.10	13.28	900.00	561.37	0.00	86.32	0.00	3,648.91
1Gbps	0.00	4.0	16.81	13.86	1,000.00	623.74	0.00	55.44	0.00	2,494.96
2Gbps	0.00	27.5	22.31	18.40	2,000.00	1,247.48	0.00	506.00	0.00	34,305.70
3Gbps	0.00	23.5	26.33	21.71	3,000.00	1,871.22	0.00	510.19	0.00	43,973.67
4Gbps	0.00	15.5	29.61	24.42	4,000.00	2,494.96	0.00	378.51	0.00	38,671.88
5Gbps	0.00	8.0	32.44	26.75	5,000.00	3,118.70	0.00	214.00	0.00	24,949.60
6Gbps	0.00	6.5	34.94	28.82	6,000.00	3,742.44	0.00	187.33	0.00	24,328.86
7Gbps	0.00	7.0	37.22	30.69	7,000.00	4,366.18	0.00	214.83	0.00	30,563.26
8Gbps	0.00	5.5	39.30	32.41	8,000.00	4,989.92	0.00	178.26	0.00	27,444.56
9Gbps	0.00	5.5	41.24	34.01	9,000.00	5,613.66	0.00	187.06	0.00	30,875.13
10Gbps	0.00	2.0	43.05	35.50	10,000.00	6,237.40	0.00	71.00	0.00	12,474.80
11Gbps	0.00	3.0	47.36	39.05	11,000.00	6,861.14	0.00	117.15	0.00	20,583.42
12Gbps	0.00	2.5	51.66	42.60	12,000.00	7,484.88	0.00	106.50	0.00	18,712.20
13Gbps	0.00	2.0	55.97	46.15	13,000.00	8,108.62	0.00	92.30	0.00	16,217.24
14Gbps	0.00	2.5	60.27	49.70	14,000.00	8,732.36	0.00	124.25	0.00	21,830.90
15Gbps	0.00	1.5	64.58	53.25	15,000.00	9,356.10	0.00	79.88	0.00	14,034.15
16Gbps	0.00	2.5	68.88	56.80	16,000.00	9,979.84	0.00	142.00	0.00	24,949.60
17Gbps	0.00	0.5	73.19	60.35	17,000.00	10,603.58	0.00	30.18	0.00	5,301.79
18Gbps	0.00	1.0	77.49	63.90	18,000.00	11,227.32	0.00	63.90	0.00	11,227.32
19Gbps	0.00	1.5	81.80	67.45	19,000.00	11,851.06	0.00	101.18	0.00	17,776.59
20Gbps	0.00	0.5	86.10	71.00	20,000.00	12,474.80	0.00	35.50	0.00	6,237.40
21Gbps	0.00	0.0	90.41	74.55	21,000.00	13,098.54	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	94.71	78.10	22,000.00	13,722.28	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.0	99.02	81.65	23,000.00	14,346.02	0.00	0.00	0.00	0.00
24Gbps	0.00	0.0	103.32	85.20	24,000.00	14,969.76	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.5	107.63	88.75	25,000.00	15,593.50	0.00	44.38	0.00	7,796.75
26Gbps	0.00	0.0	111.93	92.30	26,000.00	16,217.24	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	1.0	116.24	95.85	27,000.00	16,840.98	0.00	95.85	0.00	16,840.98
28Gbps	0.00	0.5	120.54	99.40	28,000.00	17,464.72	0.00	49.70	0.00	8,732.36
29Gbps	0.00	0.5	124.85	102.95	29,000.00	18,088.46	0.00	51.48	0.00	9,044.23
30Gbps	0.00	0.5	129.15	106.50	30,000.00	18,712.20	0.00	53.25	0.00	9,356.10
32Gbps	0.00	1.0	137.76	113.60	32,000.00	19,959.68	0.00	113.60	0.00	19,959.68
33Gbps	0.00	1.0	142.07	117.15	33,000.00	20,583.42	0.00	117.15	0.00	20,583.42
34Gbps	0.00	0.5	146.37	120.70	34,000.00	21,207.16	0.00	60.35	0.00	10,603.58
38Gbps	0.00	0.5	163.59	134.90	38,000.00	23,702.12	0.00	67.45	0.00	11,851.06
43Gbps	0.00	0.5	185.12	152.65	43,000.00	26,820.82	0.00	76.33	0.00	13,410.41
50Gbps	0.00	0.5	215.25	177.50	50,000.00	31,187.00	0.00	88.75	0.00	15,593.50
57Gbps	0.00	0.5	245.39	202.35	57,000.00	35,553.18	0.00	101.18	0.00	17,776.59
67Gbps	0.00	0.5	288.44	237.85	67,000.00	41,790.58	0.00	118.93	0.00	20,895.29
69Gbps	0.00	0.5	297.05	244.95	69,000.00	43,038.06	0.00	122.48	0.00	21,519.03
74Gbps	0.00	0.5	318.57	262.70	74,000.00	46,156.76	0.00	131.35	0.00	23,078.38
81Gbps	0.00	0.5	348.71	287.55	81,000.00	50,522.94	0.00	143.78	0.00	25,261.47
84Gbps	0.00	0.5	361.62	298.20	84,000.00	52,394.16	0.00	149.10	0.00	26,197.08
87Gbps	0.00	0.5	374.54	308.85	87,000.00	54,265.38	0.00	154.43	0.00	27,132.69
99Gbps	0.00	0.5	426.20	351.45	99,000.00	61,750.26	0.00	175.73	0.00	30,875.13
141Gbps	0.00	0.5	607.01	500.55	141,000.00	87,947.34	0.00	250.28	0.00	43,973.67
167Gbps	0.00	0.5	718.94	592.85	167,000.00	104,164.58	0.00	296.43	0.00	52,082.29
956Gbps	0.00	0.5	4,115.58	3,393.80	956,000.00	596,295.44	0.00	1,696.90	0.00	298,147.72
1131Gbps	0.00	0.5	4,868.96	4,015.05	1,131,000.00	705,449.94	0.00	2,007.53	0.00	352,724.97
合計	0.00	204.0	-	-	-	-	0.00	10,220.96	0.00	1,530,536.36

X.料金設定に使用した貸倒率

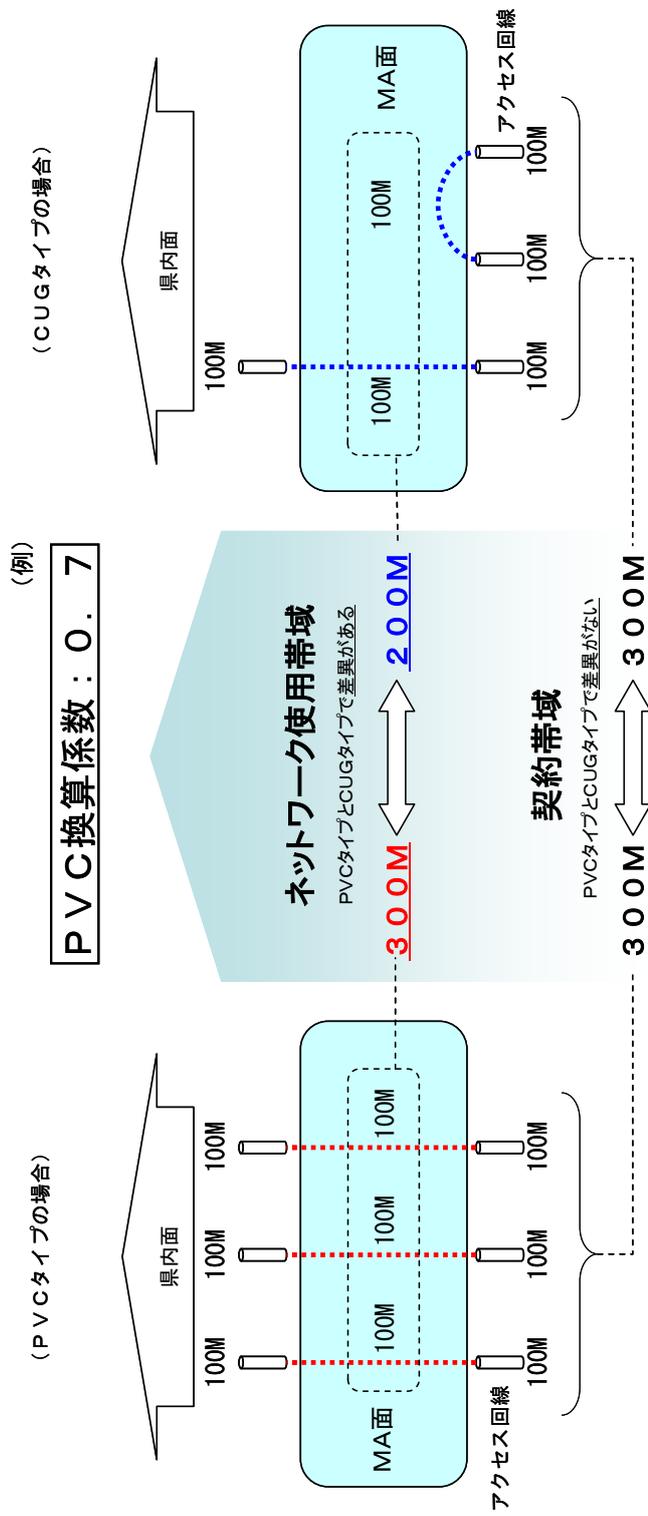
(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H26.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.59715
MA内設備	1.00000	0.62374

(別紙2) 帯域換算係数

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

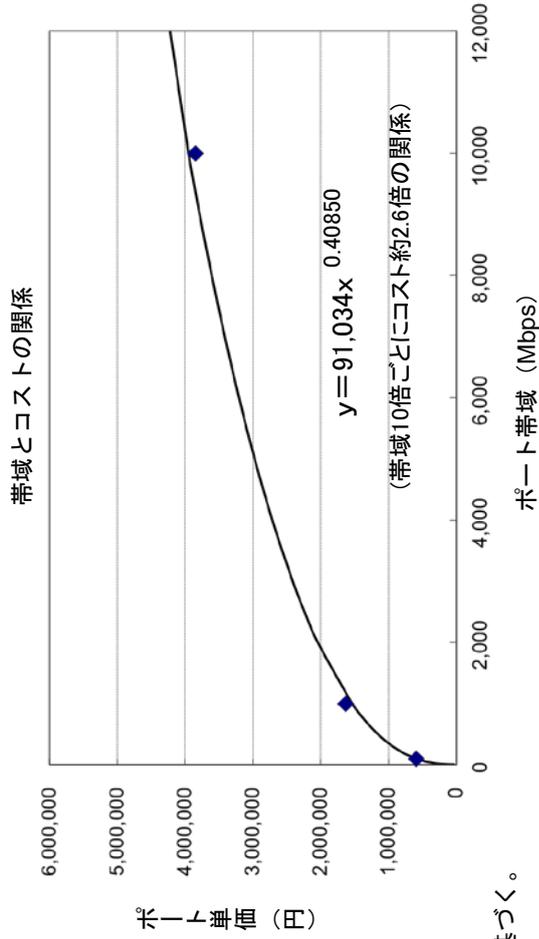
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,199円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,616,186円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,813,593円	6.6

↑
関係式を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内大手販売代理店の見積もり価格に基づく。

(別添1) 収容イサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	2,775	3,029	3,134	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	464	506	524	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	522	498	483	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	31	35	37	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	142	149	147	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,347	2,259	2,203	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	46	47	49	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	23	24	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,327	6,524	6,578	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	12,250	13,785	14,702	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,252	5,176	4,663	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	5,040	5,671	6,048	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,105	1,244	1,326	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	6,014	6,768	7,218	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,760	1,980	2,112	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,662	7,496	7,995	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,867	2,101	2,241	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	29,966	33,719	35,964	
	正味固定資産	9,984	10,500	10,342	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	288	280	272	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	47	46	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	54	47	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	13	12	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	222	181	158	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	634	576	539	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,364	1,367	1,372	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	482	382	289	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	562	563	565	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	123	124	124	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	670	672	674	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	196	197	197	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	740	742	744	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	209	210	210	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,335	3,344	3,355	
	正味固定資産	1,010	912	821	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H25年度と同
施設保全費	3.46	3.61	3.50	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.58	0.60	0.59	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.65	0.57	0.53	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.18	0.19	0.17	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2.06	1.87	1.63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.04	0.05	0.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.02	0.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7.01	6.94	6.51	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	15.30	16.44	16.44	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2.91	3.03	2.21	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	6.30	6.76	6.76	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.38	1.48	1.48	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	7.51	8.07	8.07	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.20	2.36	2.36	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.32	8.94	8.94	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.33	2.51	2.51	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	37.43	40.22	40.22	
	正味固定資産	8.82	9.38	8.56	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	64	58	58	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	23	21	21	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	13	13	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	15	15	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	207	187	167	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	328	301	279	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,076	1,946	1,984	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	正味固定資産	594	505	411	
	取得固定資産	512	479	489	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	93	88	89	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	485	502	517	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
ケーブル	正味固定資産	26	40	53	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	8	8	8	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	正味固定資産	2	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	取得固定資産	609	693	713	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	正味固定資産	126	130	134	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	536	490	500	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	正味固定資産	158	144	147	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	216	207	211	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	正味固定資産	4,503	4,325	4,422	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,105	1,010	938	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	261	271	276	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	86	88	90	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	49	48	46	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	6	7	7	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	70	80	86	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	844	799	771	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	22	25	29	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	8	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,338	1,318	1,307	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,145	6,541	6,868	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	2,226	2,090	1,845	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	1,780	1,888	1,982	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	301	320	336	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	2,770	3,056	3,220	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	151	307	449	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	46	50	53	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	12	13	14	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,820	4,215	4,441	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	717	792	834	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	1,689	1,717	1,803	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	495	504	529	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	789	849	893	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	353	379	397	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	17,039	18,318	19,260	
	正味固定資産	4,257	4,403	4,404	

設備区分別の費用明細表
(平成25年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with 15 columns and multiple rows detailing equipment expenses. The rows include categories like '一般第一種規定設備', '特別第一種規定設備', 'インターネット端末機', '無線LAN端末機', etc. The columns represent different equipment types and their corresponding costs. The final row is a summary '合計' with a total value of 2,145,166 million yen.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備													
	費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	44,484	8,571	6,261	4,123	30	671	224	1,771	8,179	6,435	288	3.46	1,444	6,484
共通費	3,610	676	494	325	2	53	18	140	645	507	23	0.27	234	494
管理費	3,975	757	553	364	3	59	20	156	723	569	25	0.31	321	424
試験研究費	7,471	1,614	1,179	776	6	126	42	333	1,540	1,212	54	0.65	364	224
通信設備使用料	558	96	70	85	0	8	3	20	92	72	3	0.04	24	86
租税公課	2,472	439	321	211	2	34	11	91	419	330	15	0.18	356	244
減価償却費	38,614	7,780	5,305	3,505	12	428	161	1,596	5,264	5,192	222	2.06	6,807	2,342
固定資産除却費	1,409	117	82	135	0	10	3	32	291	93	4	0.04	124	516
(再)除却損	897	56	38	106	0	4	1	19	169	46	2	0.02	49	405
合計	102,594	20,050	14,264	9,526	56	1,388	481	4,138	17,153	14,409	634	7.01	9,672	10,815

(参考4)

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳）

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
		取得価額	減価償却累計額																
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	16,817	3	2	1	0	2,486	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	14,320
		減価償却累計額	14,853	2	2	1	0	1,980	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	12,862
		正味価額	1,964	0	0	0	0	505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,457
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	225,095	42,592	30,509	20,739	153	818	1,102	8,188	36,362	24,577	1,456	16,33	51,669	6,915				
	減価償却累計額	135,425	23,880	18,629	12,303	137	514	574	4,332	25,635	10,180	947	13,13	32,178	6,102				
	正味価額	89,670	18,712	11,879	8,435	16	304	528	3,856	10,728	14,397	508	3,21	19,491	813				
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	73,306	13,652	9,777	6,648	49	1,059	353	2,623	11,643	7,857	467	5,23	7,836	11,337				
	減価償却累計額	58,176	10,836	7,760	5,277	39	840	280	2,081	9,239	6,231	370	4,15	6,220	8,997				
	正味価額	15,130	2,815	2,017	1,371	10	218	73	541	2,404	1,626	96	1,08	1,617	2,340				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	661	88	63	43	0	7	2	17	77	54	3	0.03	60	246				
	減価償却累計額	505	67	48	33	0	5	2	13	59	41	2	0.03	46	188				
	正味価額	155	21	15	10	0	2	1	4	18	13	1	0.01	14	58				
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	9,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,997	2,452	
		減価償却累計額	9,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,099	2,322	
		正味価額	529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398	131	
市外線路設備	取得価額	2,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006	677	
	減価償却累計額	2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887	636	
	正味価額	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	41	
土木設備	取得価額	17,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,191	4,364	
	減価償却累計額	14,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,716	3,544	
	正味価額	3,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,475	820	
海底線設備	取得価額	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251	82	
	減価償却累計額	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205	67	
	正味価額	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	15	
建物	取得価額	105,054	19,595	14,036	9,541	71	1,520	507	3,767	16,727	11,303	670	7,51	12,276	15,035				
	減価償却累計額	74,324	13,856	9,926	6,746	50	1,075	359	2,665	11,838	8,011	473	5,31	8,673	10,648				
	正味価額	30,730	5,739	4,109	2,795	21	445	148	1,102	4,888	3,292	196	2,20	3,604	4,388				
構築物	取得価額	7,535	1,407	1,008	685	5	109	36	270	1,201	811	48	0.54	872	1,081				
	減価償却累計額	5,967	1,114	798	543	4	86	29	214	951	642	38	0.43	691	856				
	正味価額	1,568	293	210	143	1	23	8	56	250	169	10	0.11	182	225				
機械及び装置	取得価額	809	161	115	78	1	12	4	31	138	94	5	0.06	80	89				
	減価償却累計額	609	122	88	59	0	9	3	24	105	72	4	0.05	54	68				
	正味価額	200	39	28	19	0	3	1	7	33	22	1	0.01	26	21				
車両及び船舶	取得価額	195	41	29	20	0	3	1	8	35	23	1	0.02	5	28				
	減価償却累計額	144	30	22	15	0	2	1	6	26	17	1	0.01	4	20				
	正味価額	51	11	8	5	0	1	0	2	9	6	0	0.00	1	7				
工具、器具及び備品	取得価額	8,907	1,909	1,368	929	7	148	49	368	1,634	1,109	65	0.73	502	818				
	減価償却累計額	6,691	1,433	1,027	698	5	111	37	276	1,227	833	49	0.55	364	630				
	正味価額	2,216	476	341	232	2	37	12	92	407	276	16	0.18	138	187				
リース資産	取得価額	150	31	23	15	0	2	1	6	27	18	1	0.01	10	16				
	減価償却累計額	111	23	17	11	0	2	1	4	20	13	1	0.01	7	12				
	正味価額	39	8	6	4	0	1	0	2	7	5	0	0.00	2	5				
土地	取得価額	13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1.01	1,419	1,987				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1.01	1,419	1,987				
建設仮勘定	取得価額	1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0.11	140	80				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0.11	140	80				
無形固定資産	取得価額	133,700	15,180	10,887	7,386	55	1,179	393	2,932	13,057	8,927	518	5.84	1,785	71,397				
	減価償却累計額	123,315	12,821	9,203	6,235	46	995	332	2,484	11,082	7,634	437	4.94	1,320	70,720				
	正味価額	10,385	2,358	1,684	1,151	9	183	61	448	1,974	1,293	81	0.90	466	677				
合計	取得価額	617,942	97,583	69,910	47,510	351	7,569	2,525	18,770	83,388	56,444	3,335	37.43	99,600	130,920				
	減価償却累計額	446																	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	6,435	3,660	2,775
共通費	507	289	219
管理費	569	323	245
試験研究費	1,212	689	522
通信設備使用料	72	41	31
租税公課	330	187	142
減価償却費	5,192	2,845	2,347
固定資産除却費	93	47	46
(再)除却損	46	22	25
合計	14,409	8,082	6,327

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目		取得価額		
		減価償却累計額		
	正味価額			
機械設備	公共電話機械設備	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	1	1	1
	減価償却累計額	1	1	1
	正味価額	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	24,577	11,504	13,073
	減価償却累計額	10,180	2,594	7,587
	正味価額	14,397	8,910	5,487
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	7,857	3,668	4,188
	減価償却累計額	6,231	2,907	3,324
	正味価額	1,626	762	864
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	54	27	27
	減価償却累計額	41	20	21
	正味価額	13	6	6
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	11,303	5,289	6,014
	減価償却累計額	8,011	3,757	4,255
	正味価額	3,292	1,532	1,760
構築物	取得価額	811	379	432
	減価償却累計額	642	300	342
	正味価額	169	79	90
機械及び装置	取得価額	94	45	49
	減価償却累計額	72	35	38
	正味価額	22	10	12
車両及び船舶	取得価額	23	11	13
	減価償却累計額	17	8	9
	正味価額	6	3	3
工具、器具及び備品	取得価額	1,109	522	587
	減価償却累計額	833	393	441
	正味価額	276	129	146
リース資産	取得価額	18	8	10
	減価償却累計額	13	6	7
	正味価額	5	2	3
土地	取得価額	1,517	709	808
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	1,517	709	808
建設仮勘定	取得価額	151	63	88
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	151	63	88
無形固定資産	取得価額	8,927	4,252	4,676
	減価償却累計額	7,634	3,676	3,958
	正味価額	1,293	576	717
合計	取得価額	56,444	26,478	29,966
	減価償却累計額	33,677	13,695	19,981
	正味価額	22,767	12,783	9,984

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェイス機能	インターネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目						
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,444	101	1,018	324	261	63
共通費	234	14	175	45	35	10
管理費	321	20	237	64	50	13
試験研究費	364	20	281	63	49	14
通信設備使用料	24	3	14	8	6	1
租税公課	356	28	242	85	70	15
減価償却費	6,807	381	5,376	1,050	843	206
固定資産除却費	124	9	88	27	22	5
(再)除却損	49	3	37	9	8	2
合計	9,672	575	7,431	1,666	1,338	328

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備					
		伝送路	右記以外	開門交換機接続ルータ接続ルータインターテイング伝送機能 一般中継局ルータ接続ルータインターテイング伝送機能	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
資産の項目		取得価額					
		減価償却累計額	正味価額				
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	2	0	1	0	0	0
	減価償却累計額	2	0	1	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	51,669	1,893	40,659	9,116	6,871	2,245	
減価償却累計額	32,178	1,209	24,780	6,189	4,561	1,628	
正味価額	19,491	684	15,879	2,927	2,310	617	
無線機械設備	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	
電力設備	7,836	290	6,163	1,384	1,044	340	
減価償却累計額	6,220	230	4,892	1,098	828	270	
正味価額	1,617	60	1,271	285	215	70	
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	60	3	45	12	9	3	
減価償却累計額	46	2	35	9	7	2	
正味価額	14	1	11	3	2	1	
空中線設備	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	7,497	562	4,401	2,534	2,156	378	
市内線路設備	7,099	532	4,168	2,399	2,041	358	
減価償却累計額	398	29	234	135	115	20	
正味価額	2,006	152	1,162	691	588	103	
市外線路設備	1,887	143	1,094	650	553	97	
減価償却累計額	118	9	68	41	35	6	
正味価額	13,191	990	7,712	4,489	3,820	669	
土木設備	10,716	805	6,265	3,646	3,103	543	
減価償却累計額	2,475	185	1,447	843	717	126	
正味価額	251	19	147	84	72	13	
海底線設備	205	16	121	69	59	10	
減価償却累計額	45	3	27	15	13	2	
正味価額	12,276	466	9,585	2,226	1,689	537	
建物	8,673	330	6,770	1,572	1,193	379	
減価償却累計額	3,604	136	2,815	654	496	158	
正味価額	872	33	681	158	120	38	
構築物	691	26	539	125	95	30	
減価償却累計額	182	7	142	33	25	8	
正味価額	80	4	58	18	14	4	
機械及び装置	54	3	39	12	9	2	
減価償却累計額	26	1	19	6	5	1	
正味価額	5	0	3	1	1	0	
車両及び船舶	4	0	2	1	1	0	
減価償却累計額	1	0	1	0	0	0	
正味価額	502	21	380	100	78	23	
工具、器具及び備品	364	15	275	73	57	17	
減価償却累計額	138	6	105	27	21	6	
正味価額	10	0	7	2	2	0	
リース資産	7	0	6	2	1	0	
減価償却累計額	2	0	2	0	0	0	
正味価額	1,419	54	1,104	261	198	62	
土地	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	1,419	54	1,104	261	198	62	
正味価額	140	6	102	32	25	7	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	140	6	102	32	25	7	
正味価額	1,785	100	1,253	433	351	82	
無形固定資産	1,320	79	908	333	272	61	
減価償却累計額	466	21	345	100	78	21	
正味価額	99,600	4,593	73,465	21,542	17,039	4,503	
合計	69,465	3,391	49,894	16,179	12,782	3,398	
減価償却累計額	30,136	1,202	23,571	5,363	4,257	1,105	
正味価額							



接続約款変更認可申請書

西設相制第13号
平成27年1月19日

総務大臣
山本 早苗 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくばんぽちょう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかたしきがいしゃ

西日本電信電話株式会社

むらお かずとし

代表取締役社長 村尾 和 俊

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

- 料金表
 第1表 接続料金
 第1 網使用料
 2 料金額
 2-1 端末回線伝送機能
 2-1-1 基本額
 2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単 位	料金額	備 考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに 5,524円	_____
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに 9,497円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	456,250円	_____

新

- 料金表
 第1表 接続料金
 第1 網使用料
 2 料金額
 2-1 端末回線伝送機能
 2-1-1 基本額
 2-1-1-1 基本料

月額

区 分			単 位	料金額	備 考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,497円	_____
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,854円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	387,083円	_____

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	L A N型通信網に より通信路の設定 及び伝送を行う機 能（都道府県の区域 における通信に係 るものに限ります 。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	116,373円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	153,371円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	180,679円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	202,910円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	221,910円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	238,604円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	253,913円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	268,298円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	281,300円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	293,378円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	387,859円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	456,958円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	513,135円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	561,468円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	604,724円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	643,827円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	679,699円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	712,803円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	744,061円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	988,338円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,167,547円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,315,837円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,443,822円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,558,424円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,662,412円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,759,016円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,848,698円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,933,304円		

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	L A N型通信網に より通信路の設定 及び伝送を行う機 能（都道府県の区域 における通信に係 るものに限ります 。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	108,620円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	142,985円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	168,231円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	188,700円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	206,130円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	221,388円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	235,778円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	248,431円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	260,650円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	271,566円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	358,145円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	421,276円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	472,682円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	517,140円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	556,388円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	591,727円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	624,460円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	654,589円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	682,980円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	903,929円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,066,255円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,199,053円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,314,048円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,416,883円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,510,165円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,596,066円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,676,321円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,751,799円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網によ り通信路の設定及び 伝送を行う機能（単 位料金区域における 通信に係るものに限 ります。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	197,614円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	260,526円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	306,992円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	344,843円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	377,212円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	405,665円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	431,769円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	456,307円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	478,495円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	499,117円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	660,697円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	779,203円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	875,781円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	959,045円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,033,695円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,101,296円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,163,416円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,220,836円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,275,124円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,702,097円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,018,646円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,282,723円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,512,342円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,719,250円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,908,145円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,084,510円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,249,128円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,405,130円		

2-7~2-12 (略)

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網によ り通信路の設定及び 伝送を行う機能（単 位料金区域における 通信に係るものに限 ります。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	194,045円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	255,521円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	300,716円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	337,383円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	368,623円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	395,987円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	421,801円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	444,513円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	466,451円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	486,062円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	641,864円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	755,801円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	848,807円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	929,408円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,000,706円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,065,027円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,124,696円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,179,714円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,231,630円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,638,384円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,940,478円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,189,854円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,407,444円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,603,327円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,782,154円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,947,802円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,103,371円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,250,413円		

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料 金 額	備 考
(1) 一般収容局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,610,446円	_____
(2) 一般中継局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	4,291,667円	_____
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接 続ルーティン グ伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごと	0.8725円	_____
		1秒ごとに	0.014197円	_____

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料 金 額	備 考
(1) 一般収容局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,498,497円	_____
(2) 一般中継局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	4,791,667円	_____
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接 続ルーティン グ伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごと	0.77417円	_____
		1秒ごとに	0.011322円	_____

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1.機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2.SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3.既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4.QoS換算係数の設定	16
5.帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1.収容ルータの設備管理運営費	18
2.収容ルータの固定資産	19
3.中継ルータの設備管理運営費	20
4.中継ルータの固定資産	21
5.SIPサーバの設備管理運営費	22
6.SIPサーバの固定資産	23
7.ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8.ゲートウェイルータの固定資産	25
9.メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10.メディアゲートウェイの固定資産	27
11.収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12.収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13.網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14.網終端装置(VPN)の固定資産	31
15.網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16.網終端装置(ISP)の固定資産	33
17.伝送路の設備管理運営費	34
18.伝送路の固定資産	35
19.音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20.音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1.設備区分別費用明細表	38
2.設備区分別固定資産明細表	41
3.設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4.設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5.設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6.設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定【IIの1】

指定電気通信設備接続料規程

会社の費用
(H25実績)

収容ルータ	一般第一種指定設備
網終端装置 (ISP)	
ゲートウェイルータ	
メディアゲートウェイ	
網終端装置 (VPN)	
収容ルータ (SNI等)	
中継ルータ	
伝送路	
SIPサーバ	
音声利用IP通信網設備	

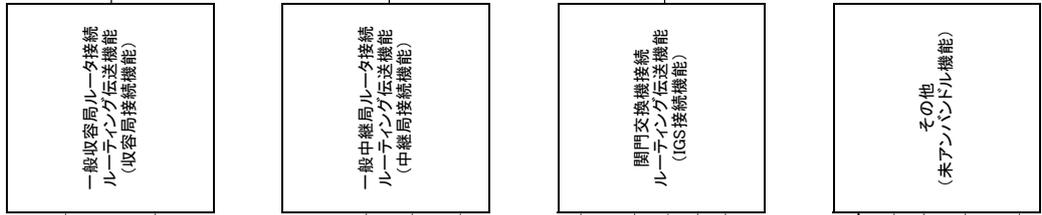
接続料規程

H25実績を基にH27年度を予測

収容ルータ	一般第一種指定設備
網終端装置 (ISP)	
ゲートウェイルータ	
メディアゲートウェイ	
網終端装置 (VPN)	
収容ルータ (SNI等)	
中継ルータ	
伝送路	
SIPサーバ	
音声利用IP通信網設備	

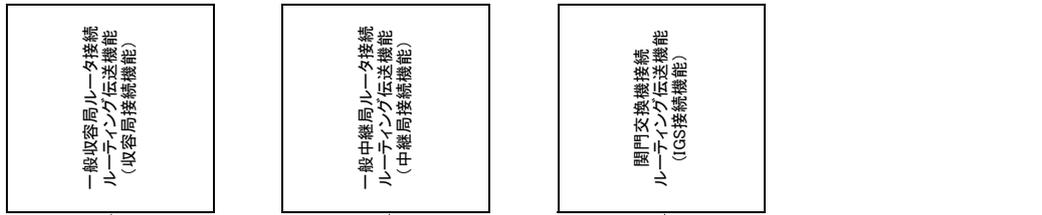
2. 機能別原価の算定【IIの2】

機能別原価



4. 料金の設定【IIの4】

接続料



他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN (単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (SNI等)			ネットワーク装置 (VPN)	ネットワーク装置 (ISP)	伝送路	ダークファイバ以外	ダークファイバ	合計	備考
						収容ルータ (IP電話)	左記以外								
①設備管理運営費	14,585	12,423	6,630	67	1,581	526	162	365	1,935	12,532	8,487	7,694	794	58,767	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添14)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	128	106	59	0	13	4	1	3	17	98	145	120	25	570	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	436	359	200	2	43	14	4	11	57	333	493	409	84	1,937	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	239	197	110	1	24	8	2	6	31	183	271	225	46	1,064	(③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	15,388	13,085	6,999	70	1,661	552	169	385	2,040	13,146	9,396	8,448	949	62,338	①+②+③+④

⑥正味固定資産	22,562	18,519	10,359	85	2,209	745	203	542	2,936	17,078	26,548	21,985	4,563	101,042	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	36	30	17	0	4	1	0	1	5	27	42	35	7	162	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	160	131	74	1	16	5	1	4	21	121	188	156	32	717	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,159	1,026	517	6	137	38	8	30	155	1,085	306	279	27	4,428	(①設備管理運営費-⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	23,917	19,706	10,967	92	2,366	789	212	577	3,117	18,311	27,084	22,455	4,629	106,349	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,584	1,313	731	6	158	53	14	38	208	1,220	1,805	1,496	308	7,087	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	261	247	127	2	34	9	2	7	36	255	398	181	217	1,369	(⑩自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑬減価償却費	4,946	3,886	2,314	15	441	207	96	113	645	3,522	5,515	5,172	343	21,491	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	108	85	54	0	10	4	2	3	14	79	128	109	18	482	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ-伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	816	547	5,254	6,618	(別添19)より
②他人資本費用	5	3	42	51	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17	11	143	172	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9	6	79	94	(③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	847	567	5,518	6,935	①+②+③+④

⑥正味固定資産	860	566	7,273	8,699	(別添20)より
⑦投資等	1	1	12	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6	4	52	62	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	83	57	521	661	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	950	628	7,858	9,436	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	63	42	524	629	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10	7	145	161	(⑩自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑬減価償却費	138	82	901	1,122	(別添19)より
⑭固定資産除却損	7	4	37	48	(別添19)より

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	15,388	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	10,948	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③ネットワーク装置 (ISP)	13,146	1の(1)のネットワーク装置 (ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	7,068	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	913	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	47,463	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	18	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	70	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	125	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	12	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	227	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,564	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,661	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	5,927	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	147	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	1,010	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	27	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網-メディアゲートウェイ	847	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網-SIPサーバ	487	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網-その他	4,734	1の(2)のルータ-伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	16,404	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 LANインタフェースにより符号伝送が可能なもの (10Gbit/s・1Gbit/s)	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①前々算定期間における費用	3,390	3	平成27年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能の左記以外

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 LANインタフェースにより符号伝送が可能なもの (10Gbit/s・1Gbit/s)	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①前々算定期間における調整額	-	-	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 LANインタフェースにより符号伝送が可能なもの (10Gbit/s・1Gbit/s)	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①前々算定期間における需要(ポート)	-	-	
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	-	-	
③前々算定期間における収入(百万円)	-	-	

(d) 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 LANインタフェースにより符号伝送が可能なもの (10Gbit/s・1Gbit/s)	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①調整額	3,390	3	((a)の①+(b)の①)×(1+平成27年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXIV料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 機能別調整額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①収容局ルータ接続に係るもの	3,390	(d)の①の特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
②中継局ルータ接続に係るもの	3	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H27年度	備考
①原価(百万円)	50,853	2のAの⑥+3の(e)の①
②装置数(装置)	2,828	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,498,497	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H27年度	備考
①原価(百万円)	230	2のBの⑧+3の(e)の②
②ポート数(ポート)	4	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,791,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H27年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	6,414	
原価(NGN)	5,927	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	487	2のCの⑤
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	7,482	
原価(NGN)	2,748	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	4,734	2のCの③
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	2,508	
原価(NGN)	1,661	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	847	2のCの⑧
④通信回数(千回)	8,284,951	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	245,098	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	245,087	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.77417	①÷④×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.011322	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,286,655 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,647 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0016 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

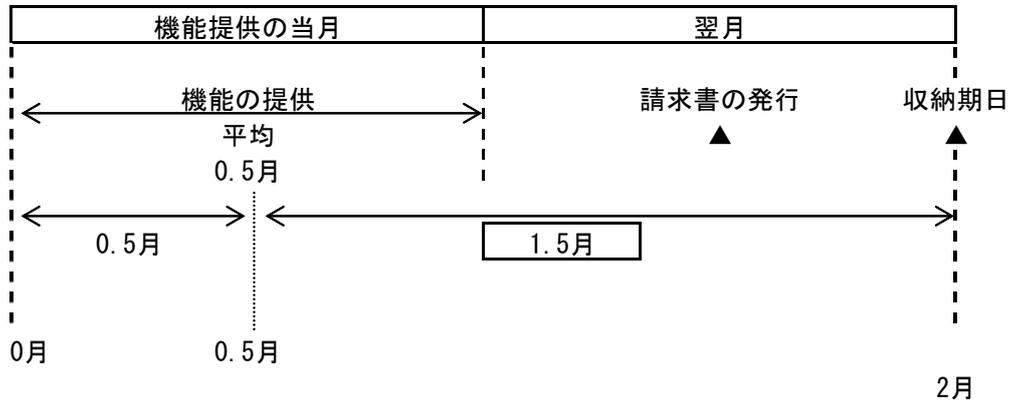
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,676,359 (A)
貯蔵品(※)	19,114 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0071 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,676,359	有利子負債 1,125,707 (0.343)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,676,359	③圧縮後の資本構成比	有利子負債 1,125,707 (0.399)	↑ 負債
	その他の負債 427,591 (0.130)				
	退職給付引当金 224,804 (0.068)	貯蔵品(月平均) 19,114	②流動資産の 圧縮 ▲463,841	自己資本 1,506,305 (0.534)	↑ 資本
	自己資本 1,506,305 (0.459)				
流動資産等 608,049		運転資本 120,486			
計 3,284,408		計 2,820,567		計 2,820,567	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,125,707 + 188,555}{2,820,567} = 0.466$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,125,707}{1,125,707 + 188,555} = 0.857$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.857}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.143$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.466}{\text{他人資本比率}} = 0.534$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.17\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利子率	1.17

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利子率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.17\% \times 0.857 + 1.02\% \times 0.143 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H27年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.95%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0401y + 0.0270y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,637	2,777	2,878	2,828	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H25年度末 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	1,211,092	1,282,029	1,324,208	平成25年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	67,685	74	8	
③ひかり電話(東西間)	153,157	166,096	173,828	
④(再)既存ひかり電話発着	18,545	801	263	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,031,624	8,237,794	8,284,680	
⑥合計	9,395,873	9,685,919	9,782,716	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,117,854	8,238,669	8,284,951	

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H25年度末 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	37,319	38,663	39,137	平成25年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	2,481	2	0	
③ひかり電話(東西間)	6,997	7,609	7,994	
④(再)既存ひかり電話発着	771	33	11	
⑤その他(固定電話・移動体等)	244,524	247,190	245,087	
⑥合計	288,840	293,462	292,218	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	247,776	247,225	245,098	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	244,524	247,190	245,087	

(参考) フレッツ光及びひかり電話の施設数

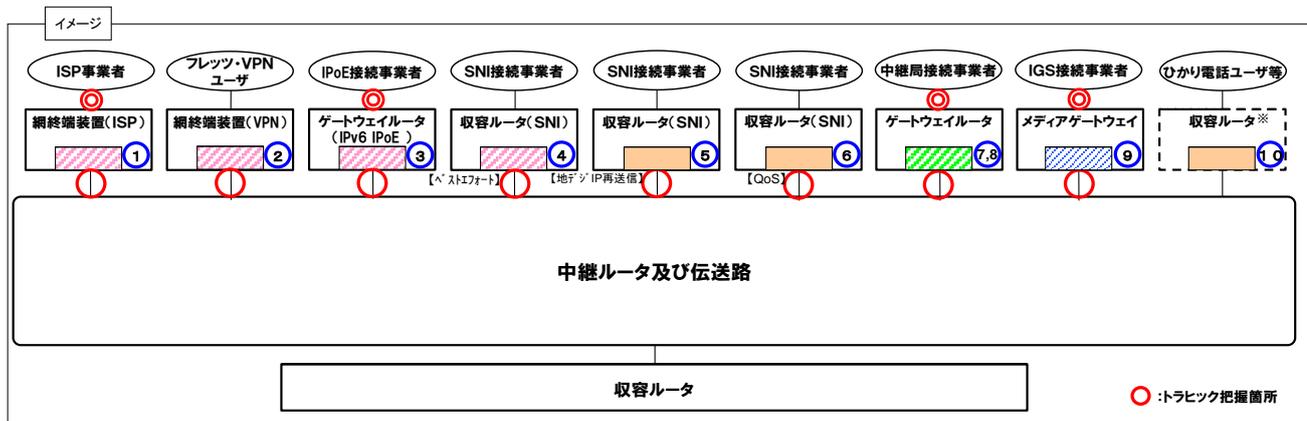
区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	備考
フレッツ光(千契約)	7,863	8,263	8,663	
ひかり電話(千ch)	7,562	7,962	8,262	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	174,477	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数)の算定結果を0.39乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 收容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 收容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	83.67%	100.00%	96.16%	18,016	15,388	913	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.14%	0.00%	0.04%	30	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	11.95%	0.00%	2.83%	2,574	0	27	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	4.24%	0.00%	0.97%	913	0	9	⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,533	15,388	949	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラヒック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比	接続料原価(単位:百万円)	対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	
a.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	1.09%	2	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	86.89%	147	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)	12.02%	20	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計	100.00%	169	

※⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	回数	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	173,565	1.78%	125	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 専門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,266,522	84.69%	5,927	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,321,166	13.53%	947	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,761,253	100.00%	6,999	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト

(単位:千回)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	21,462	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	18,428	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.9%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

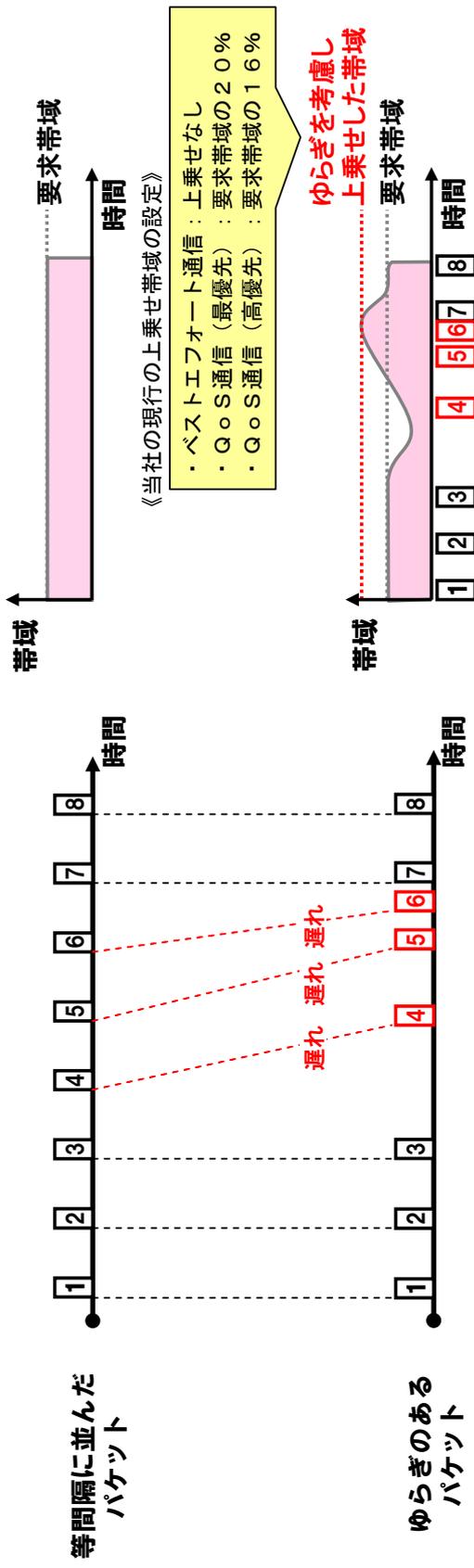
区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	647	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	555	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.8%	b ÷ a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

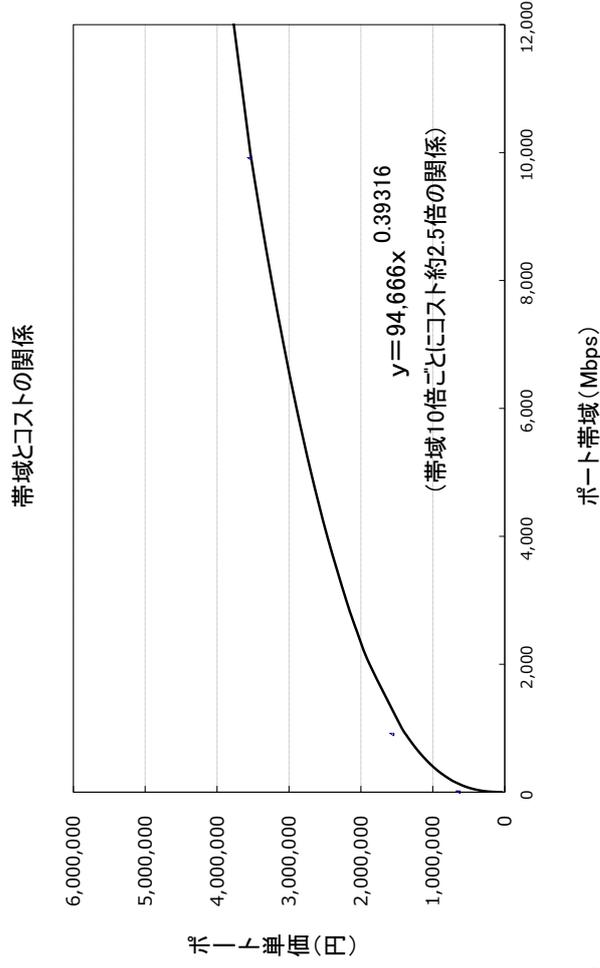
○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	567,503円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,488,594円	2.6
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,469,703円	6.1

(販売価格は、2014年12月時点)



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内大手販売代理店の見積もり価格に基づく。

(別添1) 収容ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,872	7,095	7,142	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	927	958	964	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,117	1,081	1,048	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	60	64	66	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	301	281	261	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,374	5,384	4,946	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	97	166	158	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	51	118	108	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	15,748	15,028	14,585	

(別添2) 收容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	33,051	35,179	36,508	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	15,848	13,479	11,369	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	10,316	10,980	11,394	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,810	1,926	1,999	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
合計	取得固定資産	14,008	14,910	15,473	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,620	3,853	3,998	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	30,006	31,938	33,144	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,704	5,007	5,196	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	87,380	93,007	96,519	
	正味固定資産	25,981	24,265	22,562	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,047	6,127	6,236	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	816	827	842	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	983	967	943	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	52	55	58	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	265	253	247	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,849	4,020	3,886	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	260	208	211	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	145	87	85	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,272	12,457	12,423	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	29,788	31,116	32,650	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	10,706	9,426	8,470	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	9,360	9,778	10,259	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,638	1,711	1,796	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,648	13,212	13,863	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,270	3,416	3,584	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	27,041	28,247	29,639	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,260	4,450	4,669	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	78,836	82,353	86,410	
	正味固定資産	19,873	19,003	18,519	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	2,755	2,924	3,131	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	372	395	423	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	448	468	476	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	75	82	90	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	121	121	127	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,358	2,204	2,314	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	37	64	69	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	24	50	54	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,164	6,257	6,630	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	11,978	13,108	14,469	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,294	4,870	4,850	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	5,594	6,122	6,758	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,185	1,296	1,431	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,677	6,212	6,857	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,467	1,606	1,772	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	12,150	13,296	14,677	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,909	2,089	2,306	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	35,398	38,737	42,761	
	正味固定資産	9,854	9,861	10,359	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	38	38	39	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	6	6	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	14	14	15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	66	67	67	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	190	198	205	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	18	20	22	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	59	62	64	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	10	11	11	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	81	84	87	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	22	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	172	179	186	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	27	28	29	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	502	522	542	
	正味固定資産	77	81	85	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	829	840	845	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	113	114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	135	131	126	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	36	35	34	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	541	453	441	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,678	1,594	1,581	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,093	4,275	4,431	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,103	952	861	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,253	1,308	1,356	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	217	227	235	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,727	1,804	1,870	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	446	466	483	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,693	3,857	3,999	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	581	607	629	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	10,766	11,244	11,657	
	正味固定資産	2,348	2,252	2,209	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	205	220	239	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	28	30	32	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	33	32	31	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	9	9	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	164	220	207	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	444	518	526	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	971	1,051	1,147	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	396	375	367	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	324	363	417	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	59	67	79	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	418	457	505	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	108	118	130	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	896	979	1,084	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	140	153	169	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,610	2,851	3,153	
	正味固定資産	703	714	745	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	901	950	959	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	122	128	129	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	147	142	138	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	9	9	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	39	38	36	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	806	697	645	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	9	20	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	5	15	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,032	1,984	1,935	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,259	4,627	4,817	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,956	1,719	1,462	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,328	1,443	1,502	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	233	253	264	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,804	1,960	2,041	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	466	506	527	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,870	4,205	4,378	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	605	657	684	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	11,261	12,235	12,738	
	正味固定資産	3,259	3,136	2,936	

(別添15) 網終端装置 (ISP) の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,386	6,620	6,585	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	862	893	889	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,038	991	951	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	55	59	61	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	280	269	255	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,238	3,766	3,522	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	389	269	268	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再) 除却損	216	84	79	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,249	12,868	12,532	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	29,801	31,847	32,660	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	9,315	7,982	6,776	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	9,881	10,559	10,829	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,793	1,916	1,965	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,816	13,696	14,046	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,311	3,538	3,628	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	27,485	29,372	30,122	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,297	4,591	4,709	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	79,984	85,474	87,657	
	正味固定資産	18,715	18,027	17,078	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,230	1,425	1,543	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	420	486	527	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	317	307	298	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	14	17	19	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	263	334	398	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,824	4,992	5,515	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	68	156	188	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	22	102	128	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	7,136	7,717	8,487	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	35,166	41,926	46,831	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	12,733	14,406	15,161	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	7,221	8,599	9,605	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	1,117	1,331	1,487	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	6,915	8,486	9,401	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	318	922	1,747	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	148	182	201	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	44	54	60	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	9,802	12,028	13,325	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,887	2,316	2,566	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	10,151	11,900	13,293	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,577	3,020	3,374	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,666	4,390	4,897	前年度値×線路設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,615	1,931	2,155	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	73,069	87,511	97,553	
	その他	20,292	23,980	26,548	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,161	6,214	4,504	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	878	684	513	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	179	173	167	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	63	51	39	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	249	201	161	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,391	1,676	1,122	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	162	940	112	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	111	529	48	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	12,082	9,939	6,618	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	33,267	27,352	21,898	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	3,414	2,080	1,233	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	12,824	10,639	8,623	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,991	1,654	1,342	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	4,247	4,321	4,279	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	195	186	163	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	91	92	91	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	27	28	27	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	6,025	6,131	6,071	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,162	1,182	1,171	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	16,972	13,711	10,710	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,375	3,532	2,757	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	116,068	90,106	66,260	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,192	2,576	2,005	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	189,493	152,352	117,932	
	正味固定資産	14,356	11,237	8,699	

(単位:百万円)

設備区分別の費用明細表
((再掲)営業費用)

費目	費用明細														合 計										
	一 営業	二 営業	三 営業	四 営業	五 営業	六 営業	七 営業	八 営業	九 営業	十 営業	十一 営業	十二 営業	十三 営業	十四 営業											
営業費用	20,831	0	20,831	20,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,284	0	0	103,314	297,544	384,095		
賃 料	5,056	0	3,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,905	0	0	0	343	1,901	2,226	
賃 借 料	235,302	3,688	248,432	113,022	2,638	10,364	2,707	30,130	201	2,621	19,990	49,544	0	0	0	0	0	6,778	78,951	34,878	162	347,178	41,773	0	361,953
共 通 費	23,375	24,414	21,381	6,175	784	5,391	878	2,784	166	14	11	5,880	0	0	0	0	0	38,889	2,261	25	22,881	17,995	23,144	68,044	
管 理 費	34,606	2,642	31,864	13,239	1,969	11,842	38,524	4,540	86	78	59	9,717	0	0	0	0	0	942	48,208	1,539	23	15,118	12,364	34,342	82,814
試 験 費	23,956	6,978	24,378	2,448	0	2,548	19	3,973	310	0	20	9,698	0	0	0	0	0	6,885	15,827	2,082	13	19,938	3,977	3,968	44,982
運 送 費	4,250	389	5,882	39	0	39	1	9	2	0	0	2,276	0	0	0	0	0	1,324	55,456	3,618	9	38,071	175	548,658	598,707
電 報 費	54,781	1,771	53,010	23,336	0	23,336	480	15,886	100	41	46	6,502	0	0	0	0	0	5,327	10,941	2,370	16	25,544	6,066	4,402	64,822
電 話 費	234,084	3,028	237,112	50,442	3,460	46,880	1,654	65,875	1,990	237	678	38,135	0	0	0	0	0	38,195	159	38,942	46,662	13	33,938	7,131	358,382
郵 送 費	27,749	1,084	26,665	11,848	0	11,848	349	5,295	24	146	1,044	5,618	0	0	0	0	0	1,556	18,208	11,325	8	11,119	6,416	665	46,956
印 刷 費	5,445	911	7,884	2,825	0	2,825	197	1,208	10	100	60	2,442	0	0	0	0	0	358	11,445	8,295	2	12,823	2,640	443	19,979
合 計	750,722	80,938	860,322	240,774	78,691	78,691	625,112	128,512	2,728	3,157	23,998	125,143	0	0	0	0	0	96,237	1,827,021	271,778	407	968,829	224,625	901,759	1,033,349

(単位 百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (S N I 等)	網終端装置 (V P N)	網終端装置 (I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	6,872	6,047	2,755	38	829	205	901	6,386	2,886	295	5	1,487	8,161
共通費	434	382	174	2	52	13	57	403	182	19	0	228	469
管理費	494	435	198	3	60	15	65	459	207	21	0	277	409
試験研究費	1,117	983	448	6	135	33	147	1,038	469	48	1	374	179
通信設備使用料	60	52	75	0	7	2	8	55	25	3	0	19	63
租税公課	301	265	121	2	36	9	39	280	126	13	0	329	249
減価償却費	6,374	4,849	2,358	14	541	164	806	4,238	2,585	231	3	5,715	2,391
固定資産除却費	97	260	37	0	17	2	9	389	28	3	0	85	162
(再)除却損	51	145	24	0	13	1	5	216	15	2	0	28	111
合計	15,748	13,272	6,164	66	1,678	444	2,032	13,249	6,509	632	10	8,513	12,082

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等		一般第一種指定設備														
			一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	28,836	3	3	1	0	2,910	0	0	3	1	0	0	2	25,912	
		減価償却累計額	25,714	3	3	1	0	2,317	0	0	3	1	0	0	1	23,385	
		正味価額	3,122	0	0	0	0	594	0	0	0	0	0	0	1	2,527	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
伝送機械設備	取得価額	186,505	34,717	31,344	14,068	200	1,370	1,037	4,472	31,765	12,154	1,490	26	44,339	9,523		
	減価償却累計額	115,545	18,394	20,204	8,131	179	808	622	2,455	21,878	4,843	867	18	28,854	8,292		
	正味価額	70,960	16,323	11,140	5,938	21	562	415	2,017	9,887	7,311	623	8	15,485	1,231		
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電力設備	取得価額	49,869	8,599	7,758	3,484	49	1,059	257	1,108	7,871	3,025	369	6	5,661	10,622		
	減価償却累計額	42,150	7,268	6,557	2,944	42	895	217	937	6,653	2,558	312	5	4,786	8,977		
	正味価額	7,719	1,331	1,201	539	8	164	40	171	1,218	467	57	1	875	1,645		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合監視システム	取得価額	242	48	43	19	0	6	1	6	44	17	2	0	23	33		
	減価償却累計額	227	45	40	18	0	5	1	6	41	16	2	0	22	31		
	正味価額	15	3	3	1	0	0	0	0	3	1	0	0	1	2		
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
線路設備	市内線路設備	取得価額	10,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,140	3,297	
		減価償却累計額	9,903	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,776	3,128	
		正味価額	534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364	169	
	市外線路設備	取得価額	2,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509	699	
		減価償却累計額	2,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,452	672	
		正味価額	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	26	
土木設備	取得価額	19,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,027	6,025		
	減価償却累計額	15,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,519	4,864		
	正味価額	3,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,508	1,162		
海底線設備	取得価額	1,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	739	342		
	減価償却累計額	994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	679	315		
	正味価額	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	27		
建物	取得価額	83,678	14,008	12,648	5,677	81	1,727	418	1,804	12,816	4,901	601	10	12,014	16,972		
	減価償却累計額	62,125	10,388	9,378	4,209	60	1,280	310	1,338	9,506	3,640	446	8	8,963	12,598		
	正味価額	21,553	3,620	3,270	1,467	21	446	108	466	3,311	1,261	155	3	3,050	4,375		
構築物	取得価額	6,900	1,158	1,045	469	7	143	35	149	1,059	405	50	1	981	1,398		
	減価償却累計額	5,834	979	884	397	6	121	29	126	896	343	42	1	830	1,182		
	正味価額	1,066	179	162	72	1	22	5	23	164	63	8	0	152	216		
機械及び装置	取得価額	622	120	108	49	1	15	4	15	110	42	5	0	43	111		
	減価償却累計額	555	107	97	44	1	13	3	14	98	38	5	0	37	99		
	正味価額	68	13	11	5	0	2	0	2	12	4	1	0	7	12		
車両及び船舶	取得価額	224	48	43	19	0	6	1	6	44	17	2	0	11	28		
	減価償却累計額	182	39	35	16	0	5	1	5	35	13	2	0	9	23		
	正味価額	42	9	8	4	0	1	0	1	8	3	0	0	2	5		
工具、器具及び備品	取得価額	11,028	2,413	2,182	978	14	298	72	310	2,205	833	104	2	542	1,076		
	減価償却累計額	8,597	1,871	1,692	759	11	231	56	241	1,710	647	80	1	422	877		
	正味価額	2,431	542	490	220	3	67	16	70	495	186	23	0	120	199		
リース資産	取得価額	63	13	12	5	0	2	0	2	12	5	1	0	3	8		
	減価償却累計額	39	8	8	3	0	1	0	1	8	3	0	0	2	5		
	正味価額	23	5	4	2	0	1	0	1	5	2	0	0	1	3		
土地	取得価額	9,830	1,675	1,513	679	10	207	50	216	1,533	586	72	1	1,302	1,987		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	9,830	1,675	1,513	679	10	207	50	216	1,533	586	72	1	1,302	1,987		
建設仮勘定	取得価額	884	180	164	73	1	22	5	23	164	58	8	0	102	83		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	884	180	164	73	1	22	5	23	164	58	8	0	102	83		
無形固定資産	取得価額	208,213	24,399	21,973	9,876	140	3,001	729	3,148	22,359	8,711	1,047	18	1,434	111,377		
	減価償却累計額	199,100	22,297	20,066	9,023	128	2,741	666	2,879	20,442	8,004	957	17	1,190	110,690		
	正味価額	9,113	2,102	1,907	853	12	260	63	270	1,917	707	90	2	244	687		
合計	取得価額	619,674	87,380	78,836	35,398	502	10,766	2,610	11,261	79,984	30,755	3,751	65	88,872	189,493		
	減価償却累計額	488,473	61,399	58,963	25,544	425	8,418	1,906	8,001	61,269	20,105	2,713	50	64,541	175,137		
	正味価額	131,201	25,981	19,873	9,854	77	2,348	703	3,259	18,715	10,650	1,038	15	24,330	14,356		

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェース機能	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,487	71	1,230	185
共通費	228	11	192	25
管理費	277	14	228	35
試験研究費	374	18	317	39
通信設備使用料	19	1	14	4
租税公課	329	15	263	52
減価償却費	5,715	285	4,824	605
固定資産除却費	85	4	68	13
(再)除却損	28	1	22	4
合計	8,513	420	7,136	956

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	一般交換局ルータ接続ルータインターフェイス送信機	インターネットフレーム伝送機能	
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1	0
		減価償却累計額	1	0	1	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	44,339	1,965	37,570	4,804
		減価償却累計額	28,854	1,275	24,463	3,116
	無線機械設備	取得価額	15,485	690	13,107	1,688
		減価償却累計額	0	0	0	0
電力設備	取得価額	5,661	252	4,797	612	
	減価償却累計額	4,786	213	4,055	517	
電話番号案内設備	取得価額	875	39	742	95	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	23	1	19	3	
	減価償却累計額	22	1	18	3	
空中線設備	取得価額	1	0	1	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	7,140	275	5,376	1,489
		減価償却累計額	6,776	261	5,102	1,413
	市外線路設備	取得価額	364	14	275	76
		減価償却累計額	1,509	58	1,134	317
土木設備	取得価額	1,452	56	1,091	305	
	減価償却累計額	57	2	42	12	
海底線設備	取得価額	13,027	500	9,802	2,725	
	減価償却累計額	10,519	404	7,914	2,200	
建物	取得価額	2,508	96	1,887	524	
	減価償却累計額	739	28	553	157	
構築物	取得価額	679	26	508	145	
	減価償却累計額	60	2	45	13	
機械及び装置	取得価額	12,014	531	10,151	1,331	
	減価償却累計額	8,963	397	7,574	992	
車両及び船舶	取得価額	3,050	135	2,577	339	
	減価償却累計額	981	43	829	109	
工具、器具及び備品	取得価額	830	37	701	92	
	減価償却累計額	152	7	128	17	
リース資産	取得価額	43	2	36	6	
	減価償却累計額	37	2	30	5	
土地	取得価額	7	0	5	1	
	減価償却累計額	11	0	9	1	
建設仮勘定	取得価額	9	0	7	1	
	減価償却累計額	2	0	2	0	
無形固定資産	取得価額	542	24	455	63	
	減価償却累計額	422	18	354	49	
合計	取得価額	120	5	101	14	
	減価償却累計額	3	0	3	0	
合計	取得価額	2	0	2	0	
	減価償却累計額	1	0	1	0	
合計	取得価額	1,302	57	1,099	145	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
合計	取得価額	1,302	57	1,099	145	
	減価償却累計額	102	4	83	15	
合計	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	102	4	83	15	
合計	取得価額	1,434	60	1,152	222	
	減価償却累計額	1,190	50	957	184	
合計	取得価額	244	10	196	38	
	減価償却累計額	88,872	3,803	73,069	12,000	
合計	取得価額	64,541	2,740	52,777	9,024	
	減価償却累計額	24,330	1,063	20,292	2,976	

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

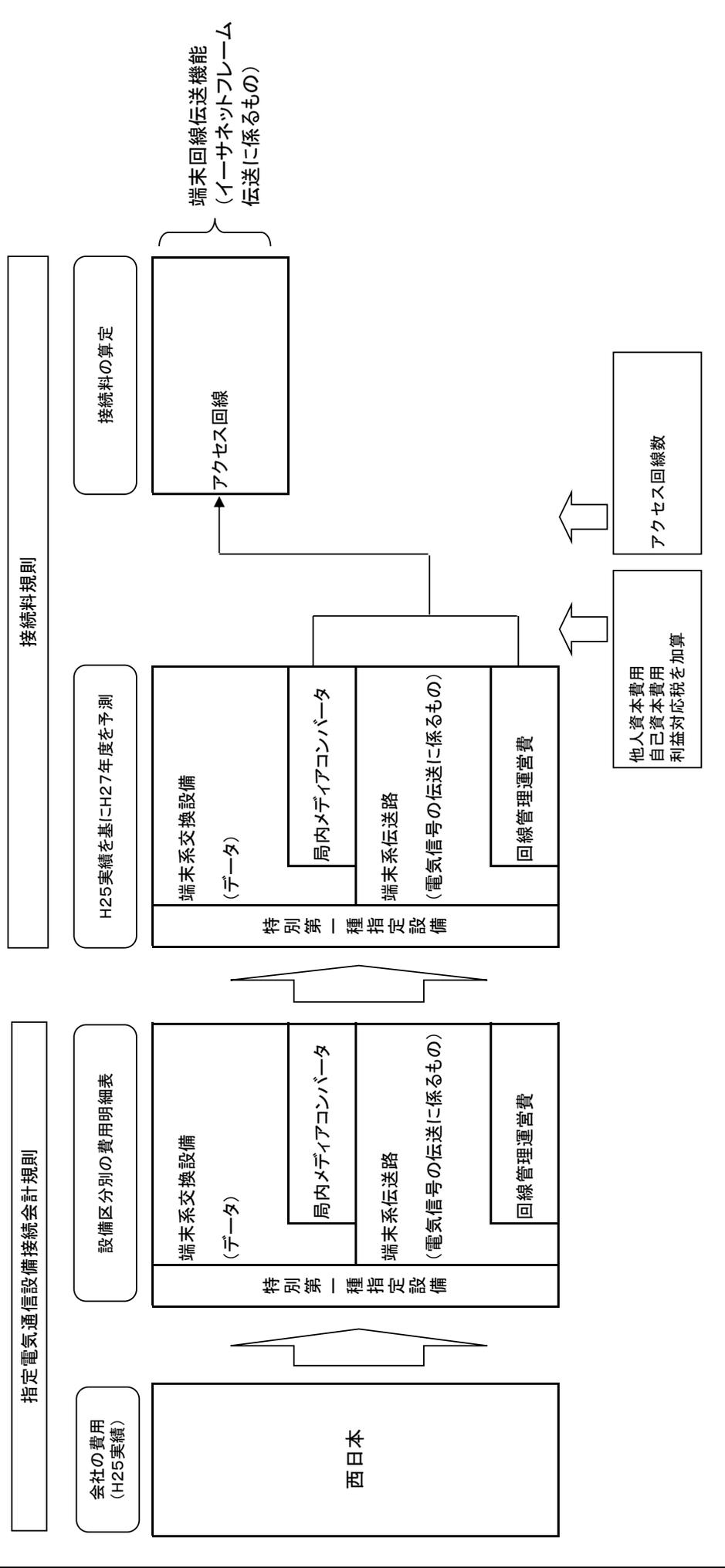
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	925	489	1,414	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	14	1	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	48	2	51	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	1	28	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,013	493	1,508	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,609	68	2,676	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19	0	19	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	30	60	90	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,662	128	2,790	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	177	9	186	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	16	1	17	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	657	5	662	
⑭固定資産除却損	14	0	14	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	40	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	973	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	765	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H27年度稼働)
d.全回線数(回線)	55,762	Ⅸの2の③合計回線数(H27年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,357	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,454	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	493	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	53,891	Ⅸの1の③合計回線数(H27年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	762	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線 (円/回線・月)	3,281	3,281	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④(平成27年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,811	1,454	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費 (円/回線・月)	762	762	(2)のBのc
d.合計 (円/回線・月)	9,854	5,497	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,286,655 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,647 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0016 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

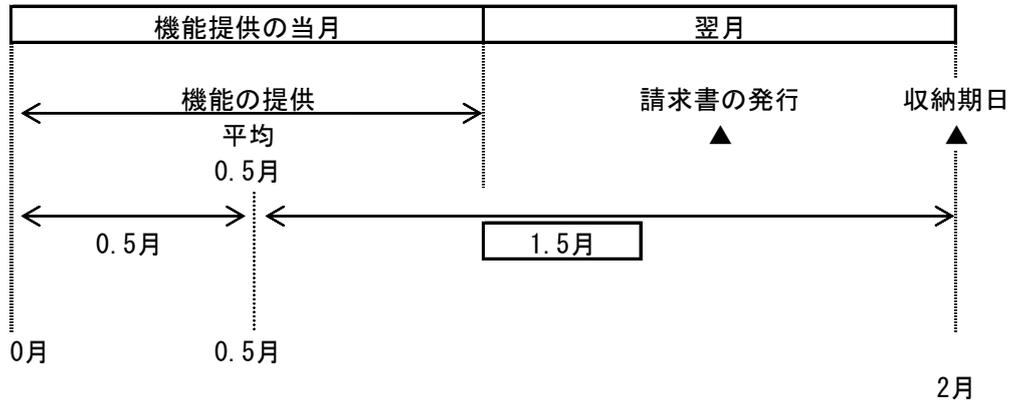
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,676,359 (A)
貯蔵品 (※)	19,114 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0071 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25)稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,125,707 (0.343)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,676,359	有利子負債 1,125,707 (0.399)	退職給付引当金 188,555 (0.067)	自己資本 1,506,305 (0.534)	
2,676,359	③圧縮後の資本構成比					2,676,359
	②流動資産の 圧縮 ▲463,841					貯蔵品(月平均) 19,114
	その他の負債 427,591 (0.130)		投資等 4,608			
	退職給付引当金 224,804 (0.068)		①流動資産の理論値と 実績の差 144,209-608,049=▲463,841			
	自己資本 1,506,305 (0.459)		144,209			
流動資産等 608,049			④流動資産の理論値と 実績の差 144,209-608,049=▲463,841			
計	3,284,408	計	2,820,567	計	2,820,567	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,125,707 + 188,555}{2,820,567} = 0.466$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,125,707}{1,125,707 + 188,555} = 0.857$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.857}{0.857} = 0.143$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.466}{0.466} = 0.534$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.17\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利率	1.17

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.17\% \times 0.857 + 1.02\% \times 0.143 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	<u>8.16</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	<u>3.41</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	<u>4.47</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.95%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow \end{aligned}$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 0.674 \\ &= 0.674 \times 0.0401y \\ &= \underline{0.0270y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0401y + 0.0270y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2379y \times 0.032 = \underline{0.0076y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2379y \times 0.097 = \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2379y \times 0.044 = \underline{0.0105y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3462y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	372	455	538	497	
②1Gbps以外の回線数	40,019	48,936	57,853	53,395	
③合計	40,391	49,391	58,391	53,891	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	574	701	829	765	
②1Gbps以外の回線数	41,195	50,404	59,589	54,997	
③合計	41,769	51,105	60,418	55,762	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	174,477	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	182	4,440	平成27年度予測値
比率	0.03938	0.96062	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	119	145	153	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	39	48	51	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	34	33	33	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	15	17	16	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	646	710	657	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	18	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	16	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	857	972	925	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,209	4,044	4,382	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	2,046	2,249	1,981	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	614	774	838	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	91	115	124	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	905	1,141	1,236	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	229	289	313	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	346	436	473	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	139	176	190	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	5,074	6,394	6,929	
	正味固定資産	2,506	2,829	2,609	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	457	450	450	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	179	107	107	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	32	31	31	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	496	489	489	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	101	101	101	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	30	30	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	125	125	125	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	37	37	37	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	227	227	227	
	正味固定資産	68	68	68	

設備区分別固定資産明細表
(平成25年度接統会計をもとに算定)

(参考2)

設備区分	取得価額		減価償却累計額		取手価額		正味価額		取得価額		減価償却累計額		取手価額		正味価額		取得価額		減価償却累計額		取手価額		正味価額		取得価額		減価償却累計額		取手価額		正味価額									
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額								
建物	4,300,700	1,047,440	3,253,260	2,255,820	1,046,840	1,047,440	2,206,820	2,206,820	4,300,700	1,047,440	3,253,260	2,255,820	1,046,840	1,047,440	2,206,820	2,206,820	4,300,700	1,047,440	3,253,260	2,255,820	1,046,840	1,047,440	2,206,820	2,206,820	4,300,700	1,047,440	3,253,260	2,255,820	1,046,840	1,047,440	2,206,820	2,206,820	4,300,700	1,047,440	3,253,260	2,255,820	1,046,840	1,047,440	2,206,820	2,206,820
機械器具	2,420,700	900,000	1,520,700	620,700	900,000	900,000	620,700	620,700	2,420,700	900,000	1,520,700	620,700	900,000	900,000	620,700	620,700	2,420,700	900,000	1,520,700	620,700	900,000	900,000	620,700	620,700	2,420,700	900,000	1,520,700	620,700	900,000	900,000	620,700	620,700	2,420,700	900,000	1,520,700	620,700	900,000	900,000	620,700	620,700
車両	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	50,000	25,000	25,000	
船舶	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	50,000	25,000	25,000		
電機設備	1,000,000	400,000	600,000	200,000	400,000	400,000	200,000	200,000	1,000,000	400,000	600,000	200,000	400,000	400,000	200,000	200,000	1,000,000	400,000	600,000	200,000	400,000	400,000	200,000	400,000	400,000	200,000	200,000	200,000	400,000	400,000	200,000	200,000	1,000,000	400,000	600,000	200,000	400,000	400,000	200,000	200,000
家具・備品	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	50,000	25,000	25,000		
その他	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	25,000	25,000	100,000	50,000	50,000	50,000	25,000	25,000		
合計	8,121,400	2,444,840	5,676,560	3,231,720	2,444,840	2,444,840	3,231,720	3,231,720	8,121,400	2,444,840	5,676,560	3,231,720	2,444,840	2,444,840	3,231,720	3,231,720	8,121,400	2,444,840	5,676,560	3,231,720	2,444,840	2,444,840	3,231,720	3,231,720	8,121,400	2,444,840	5,676,560	3,231,720	2,444,840	2,444,840	3,231,720	3,231,720	8,121,400	2,444,840	5,676,560	3,231,720	2,444,840	2,444,840	3,231,720	3,231,720

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	14,851	14,732	119
共通費	1,128	1,110	19
管理費	1,038	1,017	21
試験研究費	1,634	1,600	34
通信設備使用料	143	143	0
租税公課	687	672	15
減価償却費	9,242	8,596	646
固定資産除却費	541	537	4
(再)除却損	275	273	2
合計	29,264	28,407	857

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	248	248	0
	減価償却累計額	215	215	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	147,089	143,712	3,377
	減価償却累計額	126,850	125,541	1,309
無線機械設備	取得価額	20,239	18,170	2,069
	減価償却累計額	0	0	0
電力設備	取得価額	23,543	23,099	444
	減価償却累計額	19,894	19,519	375
電話番号案内設備	取得価額	3,649	3,580	69
	減価償却累計額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	142	140	1
空中線設備	取得価額	133	132	1
	減価償却累計額	9	9	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
建物	取得価額	50,555	49,649	905
	減価償却累計額	37,582	36,906	676
構築物	取得価額	12,973	12,743	229
	減価償却累計額	4,141	4,067	74
機械及び装置	取得価額	3,501	3,439	63
	減価償却累計額	640	629	11
車両及び船舶	取得価額	310	307	3
	減価償却累計額	275	272	2
工具、器具及び備品	取得価額	35	35	0
	減価償却累計額	158	158	1
リース資産	取得価額	129	129	1
	減価償却累計額	29	29	0
土地	取得価額	4,458	4,415	43
	減価償却累計額	3,544	3,511	33
建設仮勘定	取得価額	914	904	10
	減価償却累計額	42	42	0
無形固定資産	取得価額	26	26	0
	減価償却累計額	16	16	0
合計	取得価額	5,740	5,642	98
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	299	294	5
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	299	294	5
	減価償却累計額	44,492	44,369	123
合計	取得価額	40,928	40,820	108
	減価償却累計額	3,564	3,550	15
合計	取得価額	281,218	276,143	5,074
	減価償却累計額	233,078	230,510	2,568
合計	取得価額	48,140	45,634	2,506
	減価償却累計額			

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	20,044	0	20,044	19,587	457
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	113,002	110,364	2,638	2,638	0
共通費	6,175	5,391	784	769	16
管理費	13,239	11,642	1,597	1,581	16
試験研究費	2,548	2,548	0	0	0
通信設備使用料	39	39	0	0	0
租税公課	23,336	23,238	97	96	1
減価償却費	50,442	46,980	3,463	3,457	5
固定資産除却費	11,948	11,880	67	67	0
(再)除却損	2,622	2,569	53	53	0
合計	240,774	212,083	28,691	28,195	496

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	20,824	20,824	0	0
		減価償却累計額	17,662	17,662	0	0
	正味価額	3,161	3,161	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	7,827	7,827	0	0	
	減価償却累計額	6,940	6,940	0	0	
正味価額	886	886	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,064	4,064	0	0	
	減価償却累計額	3,525	3,525	0	0	
正味価額	539	539	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,146	7,146	0	0	
	減価償却累計額	6,039	6,039	0	0	
正味価額	1,107	1,107	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	77	77	0	0	
	減価償却累計額	72	72	0	0	
正味価額	5	5	0	0	0	
空中線設備	取得価額	225	225	0	0	
	減価償却累計額	144	144	0	0	
正味価額	81	81	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,619,167	2,619,167	0	0
		減価償却累計額	2,201,660	2,201,660	0	0
正味価額	417,507	417,507	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,533,982	1,533,982	0	0	
	減価償却累計額	1,230,617	1,230,617	0	0	
正味価額	303,365	303,365	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,376	4,376	0	0	
	減価償却累計額	4,144	4,144	0	0	
正味価額	232	232	0	0	0	
建物	取得価額	96,435	90,266	6,169	6,068	
	減価償却累計額	70,624	66,263	4,361	4,290	
正味価額	25,811	24,003	1,808	1,778		
構築物	取得価額	8,090	7,582	507	499	
	減価償却累計額	6,839	6,411	429	422	
正味価額	1,250	1,172	78	77		
機械及び装置	取得価額	2,683	2,420	263	259	
	減価償却累計額	2,286	2,046	240	236	
正味価額	397	374	23	23		
車両及び船舶	取得価額	312	303	9	9	
	減価償却累計額	253	246	7	7	
正味価額	59	57	2	2		
工具、器具及び備品	取得価額	21,725	14,094	7,631	7,592	
	減価償却累計額	17,674	11,514	6,159	6,127	
正味価額	4,052	2,580	1,472	1,465		
リース資産	取得価額	103	96	7	7	
	減価償却累計額	69	63	6	6	
正味価額	35	33	1	1		
土地	取得価額	13,804	12,591	1,213	1,192	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	13,804	12,591	1,213	1,192		
建設仮勘定	取得価額	8,692	8,692	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	8,692	8,692	0	0		
無形固定資産	取得価額	159,171	96,796	62,375	62,323	
	減価償却累計額	132,464	79,655	52,809	52,765	
正味価額	26,707	17,141	9,566	9,558		
合計	取得価額	4,508,701	4,430,526	78,175	77,948	
	減価償却累計額	3,701,014	3,637,002	64,012	63,852	
正味価額	807,687	793,524	14,163	14,096		

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

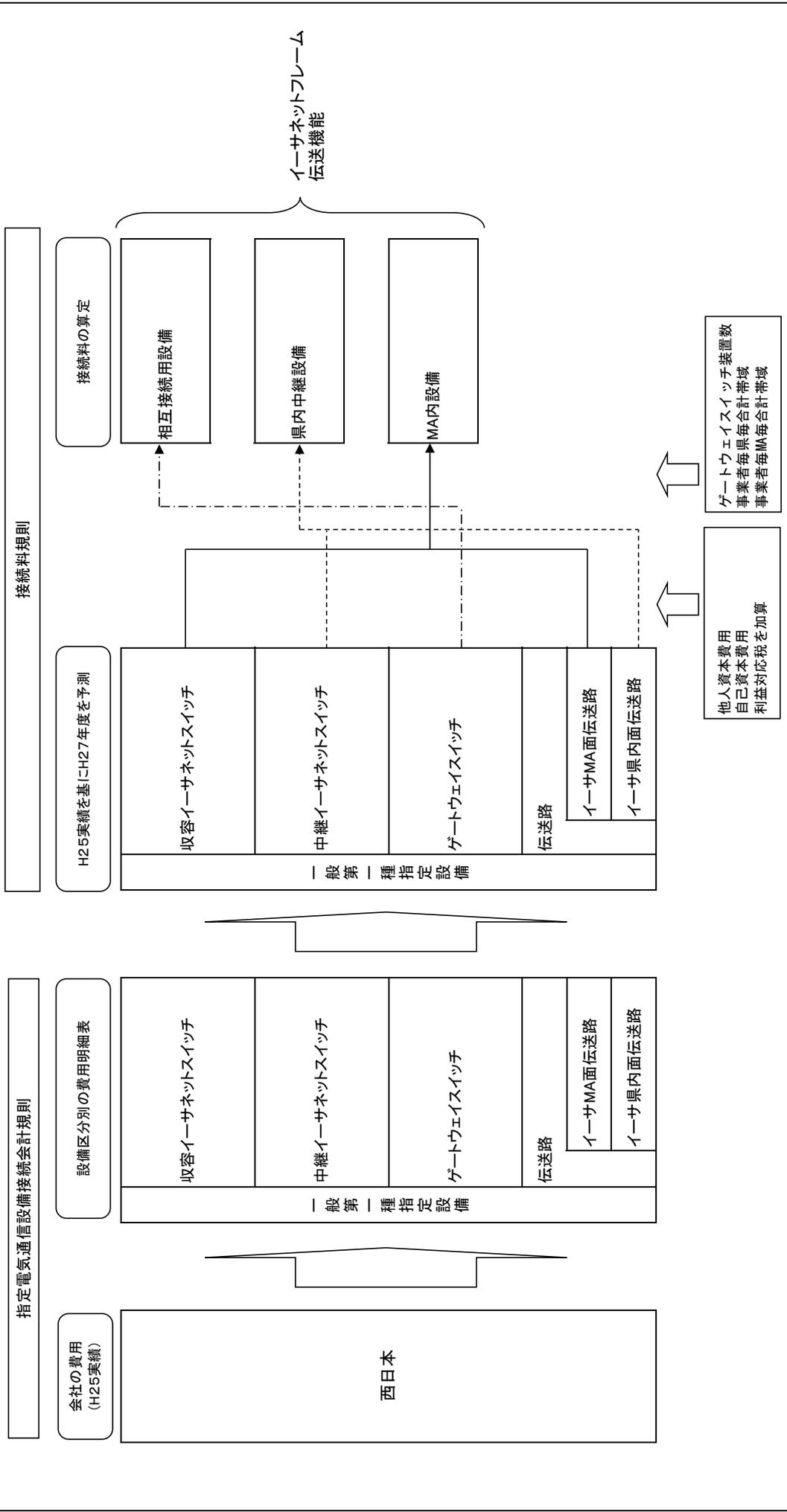
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	33
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	34
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	35
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内伝送路		イーサMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	4,520	573	8.85	932	180	17	564	171	6,033	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	39	5	0.07	17	3	1	9	5	61	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	133	17	0.24	58	10	2	30	17	209	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	73	9	0.13	32	5	1	16	9	115	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,765	604	9.29	1,039	198	21	619	202	6,418	①+②+③+④

⑥正味固定資産	6,906	861	12.09	3,148	525	100	1,603	921	10,927	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	11	1	0.02	5	1	0	3	1	17	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	49	6	0.09	22	4	1	11	7	78	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	346	47	0.78	37	7	1	22	7	430	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	7,312	915	12.98	3,212	537	102	1,639	936	11,452	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	487	61	0.86	214	36	7	109	62	763	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	84	11	0.18	67	4	5	12	46	162	
⑬減価償却費	1,636	185	2.41	552	118	6	365	63	2,375	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	34	4	0.05	15	3	0	8	3	53	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	9.29	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	9.29	①

B. 県内中継設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	604	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内伝送路ダークファイバ以外	198	(1)のイーサネット内伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内伝送路ダークファイバ	21	(1)のイーサネット内伝送路ダークファイバの⑤
④合計	823	①+②+③

C. MA内設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	4,765	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	619	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	202	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	5,586	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	9.29	(2)のAの②
b.装置数(台)	2.00	Ⅸの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H27年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	387,083	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + X \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	802	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,539.08	Ⅸの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	43,424	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	21	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	281,479.03	Ⅸの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	6	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	5,384	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	5,787.28	Ⅸの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	77,526	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	202	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	745,873.10	Ⅸの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	23	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域 (Mbps)		料金額 (都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.50	10.00	108,620
20Mbps	3.29	20.00	142,985
30Mbps	3.87	30.00	168,231
40Mbps	4.34	40.00	188,700
50Mbps	4.74	50.00	206,130
60Mbps	5.09	60.00	221,388
70Mbps	5.42	70.00	235,778
80Mbps	5.71	80.00	248,431
90Mbps	5.99	90.00	260,650
100Mbps	6.24	100.00	271,566
200Mbps	8.22	200.00	358,145
300Mbps	9.66	300.00	421,276
400Mbps	10.83	400.00	472,682
500Mbps	11.84	500.00	517,140
600Mbps	12.73	600.00	556,388
700Mbps	13.53	700.00	591,727
800Mbps	14.27	800.00	624,460
900Mbps	14.95	900.00	654,589
1Gbps	15.59	1,000.00	682,980
2Gbps	20.54	2,000.00	903,929
3Gbps	24.14	3,000.00	1,066,255
4Gbps	27.06	4,000.00	1,199,053
5Gbps	29.57	5,000.00	1,314,048
6Gbps	31.80	6,000.00	1,416,883
7Gbps	33.81	7,000.00	1,510,165
8Gbps	35.65	8,000.00	1,596,066
9Gbps	37.36	9,000.00	1,676,321
10Gbps	38.96	10,000.00	1,751,799
以降1Gbpsごとに	-	-	175,179.9

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域 (Mbps)		料金額 (単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.50	10.00	194,045
20Mbps	3.29	20.00	255,521
30Mbps	3.87	30.00	300,716
40Mbps	4.34	40.00	337,383
50Mbps	4.74	50.00	368,623
60Mbps	5.09	60.00	395,987
70Mbps	5.42	70.00	421,801
80Mbps	5.71	80.00	444,513
90Mbps	5.99	90.00	466,451
100Mbps	6.24	100.00	486,062
200Mbps	8.22	200.00	641,864
300Mbps	9.66	300.00	755,801
400Mbps	10.83	400.00	848,807
500Mbps	11.84	500.00	929,408
600Mbps	12.73	600.00	1,000,706
700Mbps	13.53	700.00	1,065,027
800Mbps	14.27	800.00	1,124,696
900Mbps	14.95	900.00	1,179,714
1Gbps	15.59	1,000.00	1,231,630
2Gbps	20.54	2,000.00	1,638,384
3Gbps	24.14	3,000.00	1,940,478
4Gbps	27.06	4,000.00	2,189,854
5Gbps	29.57	5,000.00	2,407,444
6Gbps	31.80	6,000.00	2,603,327
7Gbps	33.81	7,000.00	2,782,154
8Gbps	35.65	8,000.00	2,947,802
9Gbps	37.36	9,000.00	3,103,371
10Gbps	38.96	10,000.00	3,250,413
以降1Gbpsごとに	-	-	325,041.3

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,286,655 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,647 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0016 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

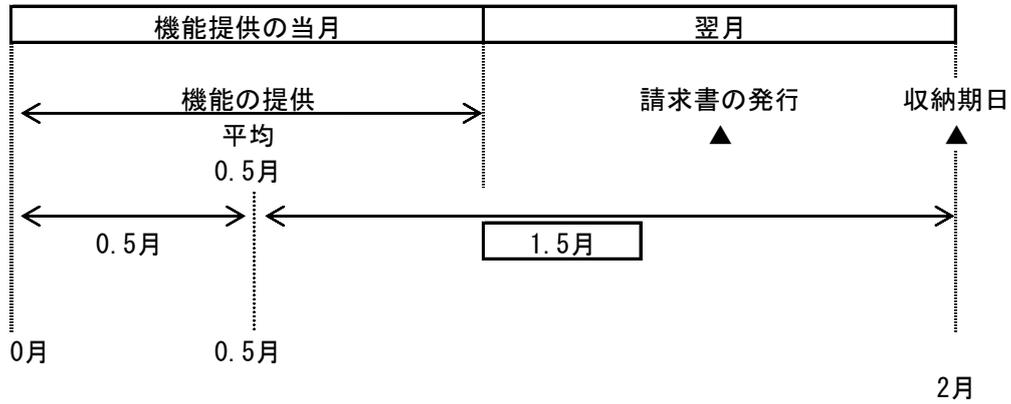
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,676,359 (A)
貯蔵品 (※)	19,114 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0071 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,676,359	有利子負債 1,125,707 (0.343)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,676,359	③ 圧縮後の資本構成比	有利子負債 1,125,707 (0.399)	↑ 負債
	その他の負債 427,591 (0.130)			退職給付引当金 188,555 (0.067)	
	退職給付引当金 224,804 (0.068)		② 流動資産の 圧縮 ▲463,841		
	自己資本 1,506,305 (0.459)	貯蔵品(月平均) 19,114		自己資本 1,506,305 (0.534)	↑ 資本
流動資産等 608,049		投資等 4,608			
		運転資本 120,486			
計 3,284,408	① 流動資産の理論値と 実績の差 144,209-608,049=▲463,841	計 2,820,567		計 2,820,567	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,125,707}{\text{負債}} + \frac{188,555}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,820,567}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.466}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,125,707}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,125,707}{\text{負債の合計}} + \frac{188,555}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.857}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.857}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.143}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.466}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.534}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.17\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利率	1.17

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.17\% \times 0.857 + 1.02\% \times 0.143 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	<u>8.16</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	<u>3.41</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	<u>4.47</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 ($= x_1 \times 0.674$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0401y + 0.0270y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(西日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H27年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.50	2.14	10.00	6.76	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.29	2.82	20.00	13.52	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	3.87	3.31	30.00	20.27	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.34	3.71	40.00	27.03	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.74	4.05	50.00	33.79	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.09	4.36	60.00	40.55	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.42	4.63	70.00	47.31	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.71	4.89	80.00	54.07	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	5.99	5.12	90.00	60.82	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.24	5.34	100.00	67.58	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.22	7.04	200.00	135.16	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	9.66	8.27	300.00	202.75	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	10.83	9.27	400.00	270.33	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	11.84	10.13	500.00	337.91	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	12.73	10.89	600.00	405.49	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	13.53	11.58	700.00	473.07	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	14.27	12.21	800.00	540.66	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	14.95	12.80	900.00	608.24	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	15.59	13.34	1,000.00	675.82	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	3.0	20.54	17.58	2,000.00	1,351.64	0.00	52.74	0.00	4,054.92
3Gbps	0.00	3.5	24.14	20.65	3,000.00	2,027.46	0.00	72.28	0.00	7,096.11
4Gbps	0.00	1.5	27.06	23.16	4,000.00	2,703.28	0.00	34.74	0.00	4,054.92
5Gbps	0.00	3.0	29.57	25.31	5,000.00	3,379.10	0.00	75.93	0.00	10,137.30
6Gbps	0.00	2.5	31.80	27.21	6,000.00	4,054.92	0.00	68.03	0.00	10,137.30
7Gbps	0.00	2.5	33.81	28.93	7,000.00	4,730.74	0.00	72.33	0.00	11,826.85
8Gbps	0.00	1.0	35.65	30.51	8,000.00	5,406.56	0.00	30.51	0.00	5,406.56
9Gbps	0.00	2.0	37.36	31.97	9,000.00	6,082.38	0.00	63.94	0.00	12,164.76
10Gbps	0.00	1.0	38.96	33.34	10,000.00	6,758.20	0.00	33.34	0.00	6,758.20
11Gbps	0.00	1.0	42.86	36.67	11,000.00	7,434.02	0.00	36.67	0.00	7,434.02
12Gbps	0.00	0.5	46.75	40.01	12,000.00	8,109.84	0.00	20.01	0.00	4,054.92
13Gbps	0.00	0.5	50.65	43.34	13,000.00	8,785.66	0.00	21.67	0.00	4,392.83
14Gbps	0.00	0.5	54.54	46.68	14,000.00	9,461.48	0.00	23.34	0.00	4,730.74
16Gbps	0.00	0.5	62.34	53.34	16,000.00	10,813.12	0.00	26.67	0.00	5,406.56
21Gbps	0.00	0.5	81.82	70.01	21,000.00	14,192.22	0.00	35.01	0.00	7,096.11
24Gbps	0.00	1.0	93.50	80.02	24,000.00	16,219.68	0.00	80.02	0.00	16,219.68
27Gbps	0.00	0.5	105.19	90.02	27,000.00	18,247.14	0.00	45.01	0.00	9,123.57
28Gbps	0.00	1.0	109.09	93.35	28,000.00	18,922.96	0.00	93.35	0.00	18,922.96
32Gbps	0.00	0.5	124.67	106.69	32,000.00	21,626.24	0.00	53.35	0.00	10,813.12
33Gbps	0.00	0.5	128.57	110.02	33,000.00	22,302.06	0.00	55.01	0.00	11,151.03
38Gbps	0.00	0.5	148.05	126.69	38,000.00	25,681.16	0.00	63.35	0.00	12,840.58
42Gbps	0.00	0.5	163.63	140.03	42,000.00	28,384.44	0.00	70.02	0.00	14,192.22
44Gbps	0.00	0.5	171.42	146.70	44,000.00	29,736.08	0.00	73.35	0.00	14,868.04
49Gbps	0.00	0.5	190.90	163.37	49,000.00	33,115.18	0.00	81.69	0.00	16,557.59
71Gbps	0.00	0.5	276.62	236.71	71,000.00	47,983.22	0.00	118.36	0.00	23,971.61
83Gbps	0.00	0.5	323.37	276.72	83,000.00	56,093.06	0.00	138.36	0.00	28,046.53
合計	0.00	30.00	-	-	-	-	0.00	1,539.08	0.00	281,479.03

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	10.5	2.50	2.19	10.00	7.17	0.00	23.00	0.00	75.29
20Mbps	0.00	5.0	3.29	2.88	20.00	14.34	0.00	14.40	0.00	71.70
30Mbps	0.00	3.0	3.87	3.39	30.00	21.50	0.00	10.17	0.00	64.50
40Mbps	0.00	6.5	4.34	3.80	40.00	28.87	0.00	24.70	0.00	188.38
50Mbps	0.00	7.5	4.74	4.15	50.00	35.84	0.00	31.13	0.00	268.80
60Mbps	0.00	5.0	5.09	4.46	60.00	43.01	0.00	22.30	0.00	215.05
70Mbps	0.00	8.5	5.42	4.74	70.00	50.18	0.00	40.29	0.00	428.53
80Mbps	0.00	8.5	5.71	5.00	80.00	57.34	0.00	42.50	0.00	487.39
90Mbps	0.00	6.0	5.99	5.24	90.00	64.51	0.00	31.44	0.00	387.06
100Mbps	0.00	6.0	6.24	5.47	100.00	71.68	0.00	32.82	0.00	430.08
200Mbps	0.00	29.0	8.22	7.20	200.00	143.36	0.00	208.80	0.00	4,157.44
300Mbps	0.00	18.5	9.66	8.46	300.00	215.04	0.00	156.51	0.00	3,978.24
400Mbps	0.00	25.0	10.83	9.49	400.00	286.72	0.00	237.25	0.00	7,168.00
500Mbps	0.00	18.0	11.84	10.37	500.00	358.41	0.00	186.66	0.00	6,451.38
600Mbps	0.00	10.5	12.73	11.15	600.00	430.09	0.00	117.08	0.00	4,515.95
700Mbps	0.00	11.0	13.53	11.85	700.00	501.77	0.00	130.35	0.00	5,519.47
800Mbps	0.00	7.5	14.27	12.50	800.00	573.45	0.00	93.75	0.00	4,300.88
900Mbps	0.00	9.5	14.95	13.10	900.00	645.13	0.00	124.45	0.00	6,128.74
1Gbps	0.00	6.0	15.59	13.66	1,000.00	716.81	0.00	81.96	0.00	4,300.86
2Gbps	0.00	34.5	20.54	18.00	2,000.00	1,433.62	0.00	621.00	0.00	49,459.89
3Gbps	0.00	17.5	24.14	21.14	3,000.00	2,150.43	0.00	369.95	0.00	37,632.53
4Gbps	0.00	12.5	27.06	23.71	4,000.00	2,867.24	0.00	296.38	0.00	35,840.50
5Gbps	0.00	7.0	29.57	25.91	5,000.00	3,584.05	0.00	181.37	0.00	25,088.35
6Gbps	0.00	6.5	31.80	27.85	6,000.00	4,300.86	0.00	181.03	0.00	27,955.59
7Gbps	0.00	5.0	33.81	29.61	7,000.00	5,017.67	0.00	148.05	0.00	25,088.35
8Gbps	0.00	3.5	35.65	31.23	8,000.00	5,734.48	0.00	109.31	0.00	20,070.68
9Gbps	0.00	3.0	37.36	32.73	9,000.00	6,451.29	0.00	98.19	0.00	19,353.87
10Gbps	0.00	2.5	38.96	34.13	10,000.00	7,168.10	0.00	85.33	0.00	17,920.25
11Gbps	0.00	3.0	42.86	37.54	11,000.00	7,884.91	0.00	112.62	0.00	23,654.73
12Gbps	0.00	0.5	46.75	40.96	12,000.00	8,601.72	0.00	20.48	0.00	4,300.86
13Gbps	0.00	1.5	50.65	44.37	13,000.00	9,318.53	0.00	66.56	0.00	13,977.80
14Gbps	0.00	0.5	54.54	47.78	14,000.00	10,035.34	0.00	23.89	0.00	5,017.67
15Gbps	0.00	1.5	58.44	51.20	15,000.00	10,752.15	0.00	76.80	0.00	16,128.23
16Gbps	0.00	0.5	62.34	54.61	16,000.00	11,468.96	0.00	27.31	0.00	5,734.48
18Gbps	0.00	0.5	70.13	61.43	18,000.00	12,902.58	0.00	30.72	0.00	6,451.29
19Gbps	0.00	0.5	74.02	64.85	19,000.00	13,619.39	0.00	32.43	0.00	6,809.70
21Gbps	0.00	1.0	81.82	71.67	21,000.00	15,053.01	0.00	71.67	0.00	15,053.01
22Gbps	0.00	0.5	85.71	75.09	22,000.00	15,769.82	0.00	37.55	0.00	7,884.91
25Gbps	0.00	1.0	97.40	85.33	25,000.00	17,920.25	0.00	85.33	0.00	17,920.25
29Gbps	0.00	0.5	112.98	98.98	29,000.00	20,787.49	0.00	49.49	0.00	10,393.75
33Gbps	0.00	0.5	128.57	112.63	33,000.00	23,654.73	0.00	56.32	0.00	11,827.37
35Gbps	0.00	0.5	136.36	119.46	35,000.00	25,088.35	0.00	59.73	0.00	12,544.18
39Gbps	0.00	1.0	151.94	133.11	39,000.00	27,955.59	0.00	133.11	0.00	27,955.59
41Gbps	0.00	0.5	159.74	139.93	41,000.00	29,389.21	0.00	69.97	0.00	14,694.61
46Gbps	0.00	0.5	179.22	157.00	46,000.00	32,973.26	0.00	78.50	0.00	16,486.63
66Gbps	0.00	0.5	257.14	225.26	66,000.00	47,309.46	0.00	112.63	0.00	23,654.73
73Gbps	0.00	0.5	284.41	249.15	73,000.00	52,327.13	0.00	124.58	0.00	26,163.57
77Gbps	0.00	0.5	299.99	262.80	77,000.00	55,194.37	0.00	131.40	0.00	27,597.19
85Gbps	0.00	0.5	331.16	290.11	85,000.00	60,928.85	0.00	145.06	0.00	30,464.43
146Gbps	0.00	0.5	588.82	498.30	146,000.00	104,654.26	0.00	249.15	0.00	52,327.13
171Gbps	0.00	0.5	666.22	583.62	171,000.00	122,574.51	0.00	291.81	0.00	61,287.26
合計	0.00	311.0	-	-	-	-	0.00	5,787.28	0.00	745,873.10

X. 料金設定に使用した貸倒率

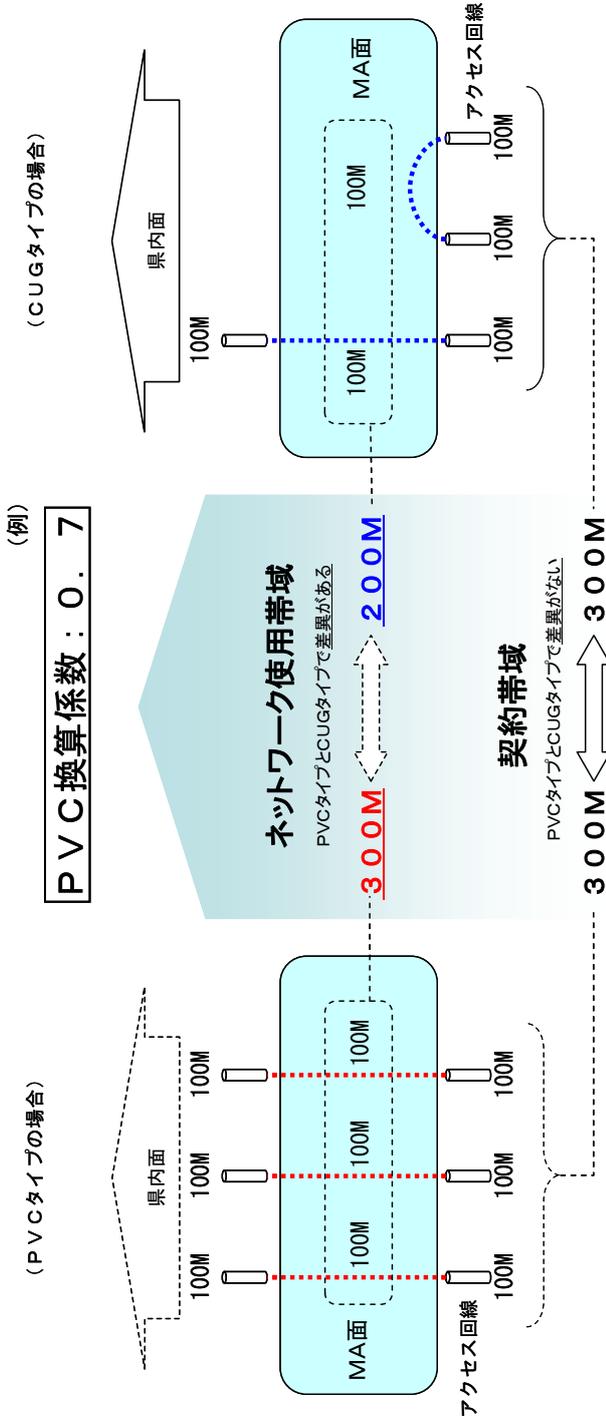
(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	174,477	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H26.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.67582
MA内設備	1.00000	0.71681

(別紙2) 帯域換算係数

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

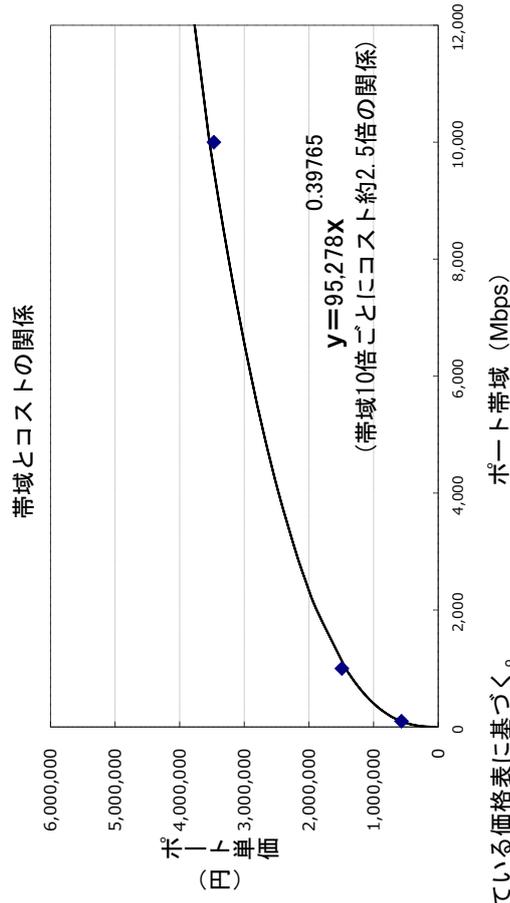
○モデル機種と選定理由

・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Cat 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,306円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,554,967円	2.7
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,628,333円	6.2

↑
関係式
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イサネネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,780	2,101	2,171	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	240	284	293	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	289	282	272	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	15	19	20	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	78	88	84	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,557	1,739	1,636	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	18	47	45	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	9	37	34	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	3,978	4,560	4,520	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,482	9,104	9,696	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	4,080	4,437	3,847	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	2,481	3,019	3,216	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	467	568	605	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,215	3,912	4,167	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	829	1,008	1,074	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,953	8,460	9,011	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,064	1,295	1,379	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	20,130	24,495	26,089	
	正味固定資産	6,440	7,308	6,906	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	295	299	290	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	40	40	39	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	48	44	40	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	13	12	11	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	231	218	185	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	6	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	632	622	573	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,398	1,459	1,459	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	593	527	397	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	463	484	484	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	88	91	91	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	601	628	628	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	155	162	162	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,288	1,345	1,345	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	202	211	211	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,751	3,915	3,915	
	正味固定資産	1,038	991	861	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H25年度と同
施設保全費	5.03	4.97	4.82	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.68	0.67	0.65	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.82	0.74	0.68	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.04	0.04	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.22	0.20	0.18	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3.37	2.81	2.41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.05	0.08	0.08	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.06	0.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10.21	9.52	8.85	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	24.38	24.84	24.84	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	7.32	5.57	4.17	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	10.49	10.68	10.69	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.71	2.76	2.76	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	22.43	22.85	22.85	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.53	3.60	3.60	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		65.37	66.60	66.62	
		15.09	13.49	12.09	

(別添7) イーサネット内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	39	41	40	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	14	14	14	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	10	9	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	9	9	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	152	137	124	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	225	215	197	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,192	1,276	1,315	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	430	398	335	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	241	258	266	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	37	39	40	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	224	250	257	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	10	17	23	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	5	5	5	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	317	355	364	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	61	68	70	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	342	361	372	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	87	92	95	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	123	133	136	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	55	58	60	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,444	2,638	2,715	
	正味固定資産	682	675	625	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	146	156	158	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	46	49	50	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	29	24	13	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	4	4	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	43	53	58	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	453	446	428	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	11	21	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	731	753	735	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,207	3,411	3,579	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,201	1,196	1,049	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	779	826	867	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	114	122	128	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	1,699	2,120	2,216	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	78	169	258	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	36	45	47	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	11	14	14	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	2,408	3,004	3,141	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	463	578	604	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	989	1,007	1,056	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	252	256	269	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	438	492	515	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	175	193	202	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	9,555	10,906	11,422	
	正味固定資産	2,295	2,527	2,524	

設備区分別の費用明細表
(再掲)営業費用

(単位:百万円)

費目	一 営業費用	二 営業費用	三 営業費用	四 営業費用	五 営業費用	六 営業費用	七 営業費用	八 営業費用	九 営業費用	十 営業費用	十一 営業費用	十二 営業費用	十三 営業費用	十四 営業費用	十五 営業費用	十六 営業費用	十七 営業費用	十八 営業費用	十九 営業費用	二十 営業費用	計		
営業費用	20,831	0	20,831	20,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	372,284		
費用	3,566	0	3,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,810		
費用	235,302	3,688	244,432	113,002	2,638	10,844	2,707	30,130	201	2,821	1,990	49,548	0	26	48,522	14,821	4,327	3,888	2,859	3,489	1,683	2,810	
費用	23,775	24,414	21,381	6,175	784	5,391	2,794	166	14	11	5,880	0	5	5,875	11,928	14,821	4,327	3,888	2,859	3,489	1,683	2,810	
費用	34,606	2,642	31,964	13,239	1,990	11,842	36,2	4,540	86	78	59	8,717	0	5	6,711	10,938	2,79	1,127	1,000	306	255	16	31
費用	23,956	4,078	24,378	2,448	0	2,548	19	3,973	310	0	30	8,698	0	8	8,690	1,624	2,02	1,427	454	109	134	216	231
費用	4,256	399	5,882	39	0	39	1	9	2	0	0	3,224	143	2	3,224	143	48	407	86	35	67	97	81
費用	23,504	3,028	20,424	50,442	3,463	46,800	1,654	65,873	1,890	237	678	38,133	0	14	38,121	9,342	2,221	3,792	4,918	1,120	862	2,640	182
費用	27,749	1,084	26,660	11,848	0	11,860	349	5,295	24	146	1,04	5,633	0	1	5,632	541	414	575	241	90	67	199	170
費用	5,432	911	7,684	2,822	0	2,844	23	1,208	10	100	62	2,442	0	0	2,442	23	2	191	73	38	26	81	68
費用	720,122	80,395	840,322	240,774	28,890	62,51	128,512	2,728	3,157	2,308	2,728	125,143	0	64	125,079	29,394	8,104	16,137	9,972	2,718	2,232	7,356	6,098
費用	407	96,828	224,682	901,759	1,093,340																		

設備区分別固定資産明細表

(平成25年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 建物, 機械器具, 車両運搬具) and rows for various financial metrics (e.g., 取得価額, 減価償却累計額, 期末価額). The table is organized into sections for different types of assets and includes a total row at the bottom.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	收容ルータ	中継ルータ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ (S N I 等)	網終端装置 (V P N)	網終端装置 (I S P)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	6,872	6,047	2,755	38	829	205	901	6,386	2,886	295	5.03	1,487	8,161
共通費	434	382	174	2	52	13	57	403	182	19	0.32	228	469
管理費	494	435	198	3	60	15	65	459	207	21	0.36	277	409
試験研究費	1,117	983	448	6	135	33	147	1,038	469	48	0.82	374	179
通信設備使用料	60	52	75	0	7	2	8	55	25	3	0.04	19	63
租税公課	301	265	121	2	36	9	39	280	126	13	0.22	329	249
減価償却費	6,374	4,849	2,358	14	541	164	806	4,238	2,585	231	3.37	5,715	2,391
固定資産除却費	97	260	37	0	17	2	9	389	28	3	0.05	85	162
(再)除却損	51	145	24	0	13	1	5	216	15	2	0.02	28	111
合計	15,748	13,272	6,164	66	1,678	444	2,032	13,249	6,509	632	10.21	8,513	12,082

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		取得価額	減価償却累計額	正味価額	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
																			資産の項目	取得価額
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	28,836	3	3	1	0	2,910	0	0	3	1	0	0	0	0	0	2	25,912	
		減価償却累計額	25,714	3	3	1	0	2,317	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	23,385	
		正味価額	3,122	0	0	0	0	594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,527	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	186,505	34,717	31,344	14,068	200	1,370	1,037	4,472	31,765	12,154	1,490	25,99	44,339	9,523					
	減価償却累計額	115,545	18,394	20,204	8,131	179	808	622	2,455	21,878	4,843	867	18,14	28,854	8,292					
	正味価額	70,960	16,323	11,140	5,938	21	562	415	2,017	9,887	7,311	623	7,85	15,485	1,231					
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	49,869	8,599	7,758	3,484	49	1,059	257	1,108	7,871	3,025	369	6,43	5,661	10,622					
	減価償却累計額	42,150	7,268	6,557	2,944	42	895	217	937	6,653	2,558	312	5,44	4,786	8,977					
	正味価額	7,719	1,331	1,201	539	8	164	40	171	1,218	467	57	1,00	875	1,645					
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	242	48	43	19	0	6	1	6	44	17	2	0,04	23	33					
	減価償却累計額	227	45	40	18	0	5	1	6	41	16	2	0,03	22	31					
	正味価額	15	3	3	1	0	0	0	0	3	1	0	0,00	1	2					
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	10,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,140	3,297	
		減価償却累計額	9,903	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,776	3,128
		正味価額	534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364	169
	市外線路設備	取得価額	2,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509	699
		減価償却累計額	2,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,452	672
		正味価額	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	26
土木設備	取得価額	19,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,027	6,025	
	減価償却累計額	15,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,519	4,864	
	正味価額	3,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,508	1,162	
海底線設備	取得価額	1,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	739	342	
	減価償却累計額	994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	679	315	
	正味価額	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	27	
建物	取得価額	83,678	14,008	12,648	5,677	81	1,727	418	1,804	12,816	4,901	601	10,49	12,014	16,972					
	減価償却累計額	62,125	10,388	9,378	4,209	60	1,280	310	1,338	9,506	3,640	446	7,78	8,963	12,598					
	正味価額	21,553	3,620	3,270	1,467	21	446	108	466	3,311	1,261	155	2,71	3,050	4,375					
構築物	取得価額	6,900	1,158	1,045	469	7	143	35	149	1,059	405	50	0,87	981	1,398					
	減価償却累計額	5,834	979	884	397	6	121	29	126	896	343	42	0,73	830	1,182					
	正味価額	1,066	179	162	72	1	22	5	23	164	63	8	0,13	152	216					
機械及び装置	取得価額	622	120	108	49	1	15	4	15	110	42	5	0,09	43	111					
	減価償却累計額	555	107	97	44	1	13	3	14	98	38	5	0,08	37	99					
	正味価額	68	13	11	5	0	2	0	2	12	4	1	0,01	7	12					
車両及び船舶	取得価額	224	48	43	19	0	6	1	6	44	17	2	0,04	11	28					
	減価償却累計額	182	39	35	16	0	5	1	5	35	13	2	0,03	9	23					
	正味価額	42	9	8	4	0	1	0	1	8	3	0	0,01	2	5					
工具、器具及び備品	取得価額	11,028	2,413	2,182	978	14	298	72	310	2,205	833	104	1,81	542	1,076					
	減価償却累計額	8,597	1,871	1,692	759	11	231	56	241	1,710	647	80	1,40	422	877					
	正味価額	2,431	542	490	220	3	67	16	70	495	186	23	0,41	120	199					
リース資産	取得価額	63	13	12	5	0	2	0	2	12	5	1	0,01	3	8					
	減価償却累計額	39	8	8	3	0	1	0	1	8	3	0	0,01	2	5					
	正味価額	23	5	4	2	0	1	0	1	5	2	0	0,00	1	3					
土地	取得価額	9,830	1,675	1,513	679	10	207	50	216	1,533	586	72	1,25	1,302	1,987					
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	正味価額	9,830	1,675	1,513	679	10	207	50	216	1,533	586	72	1,25	1,302	1,987					
建設仮勘定	取得価額	884	180	164	73	1	22	5	23	164	58	8	0,14	102	83					
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	正味価額	884	180	164	73	1	22	5	23	164	58	8	0,14	102	83					
無形固定資産	取得価額	208,213	24,399	21,973	9,876	140	3,001	729	3,148	22,359	8,711	1,047	18,22	1,434	111,377					
	減価償却累計額	199,100	22,297	20,066	9,023	128	2,741	666	2,879	20,442	8,004	957	16,64	1,190	110,690					
	正味価額	9,113	2,102	1,907	853	12	260	63	270	1,917	707	90	1,58	244	687					
合計	取得価額	619,674	87,380	78,836	35,398	502	10,766	2,610	11											

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	2,886	1,106	1,780
共通費	182	70	112
管理費	207	79	128
試験研究費	469	180	289
通信設備使用料	25	10	15
租税公課	126	48	78
減価償却費	2,585	1,028	1,557
固定資産除却費	28	10	18
(再)除却損	15	5	9
合計	6,509	2,532	3,978

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・收容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		收容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	
費用の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0	1
		減価償却累計額	1	0	1
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	12,154	4,184	7,971	
	減価償却累計額	4,843	1,113	3,730	
	正味価額	7,311	3,071	4,241	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,025	1,045	1,980	
	減価償却累計額	2,558	884	1,674	
	正味価額	467	161	306	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	17	6	11	
	減価償却累計額	16	5	10	
	正味価額	1	0	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	
		減価償却累計額	0	0	
		正味価額	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0		
	減価償却累計額	0	0		
	正味価額	0	0		
土木設備	取得価額	0	0		
	減価償却累計額	0	0		
	正味価額	0	0		
海底線設備	取得価額	0	0		
	減価償却累計額	0	0		
	正味価額	0	0		
建物	取得価額	4,901	1,687	3,215	
	減価償却累計額	3,640	1,254	2,386	
	正味価額	1,261	433	829	
構築物	取得価額	405	140	266	
	減価償却累計額	343	118	225	
	正味価額	63	22	41	
機械及び装置	取得価額	42	14	28	
	減価償却累計額	38	13	25	
	正味価額	4	2	3	
車両及び船舶	取得価額	17	6	11	
	減価償却累計額	13	5	9	
	正味価額	3	1	2	
工具、器具及び備品	取得価額	833	284	549	
	減価償却累計額	647	221	426	
	正味価額	186	63	123	
リース資産	取得価額	5	2	3	
	減価償却累計額	3	1	2	
	正味価額	2	1	1	
土地	取得価額	586	201	384	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	586	201	384	
建設仮勘定	取得価額	58	19	39	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	58	19	39	
無形固定資産	取得価額	8,711	3,038	5,673	
	減価償却累計額	8,004	2,801	5,202	
	正味価額	707	237	470	
合計	取得価額	30,755	10,625	20,130	
	減価償却累計額	20,105	6,415	13,690	
	正味価額	10,650	4,210	6,440	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機 一般中継局 一般容量局 ルータ 接続ルータ 接続ルータ リング リング グング 伝送機能 伝送機能 伝送機能	一般交換機 接続ルータ リング リング グング 伝送機能 伝送機能 伝送機能	イーサネット フレーム 伝送機能	イーサ M A 面伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,487	71	1,230	185	146	39
共通費	228	11	192	25	19	6
管理費	277	14	228	35	27	8
試験研究費	375	18	317	39	29	10
通信設備使用料	19	1	14	4	4	0
租税公課	330	15	263	52	43	9
減価償却費	5,715	285	4,824	605	453	152
固定資産除却費	85	4	68	13	11	2
(再)除却損	27	1	22	4	3	1
合計	8,513	420	7,136	956	731	225

(参考8)

設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備																		
	伝送路	右記以外	閉門交換機 一般中継局 容量ルー ー タ 接 続 機 能	交換機 接続 ルー ー テ ィ ン グ 機 能	イー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	イー サ マ A 面 伝 送 路	イー サ 県 内 面 伝 送 路												
資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
機械設備																			
公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	44,339	1,965	42,374	37,570	4,804	32,766	28,854	1,275	27,579	3,116	24,463	15,485	690	13,107	1,688	12,817	1,246	11,571	1,271
無線機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力設備	5,661	252	5,409	4,797	612	4,185	4,786	213	4,055	517	3,880	875	39	742	95	70	380	137	25
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	23	1	22	19	3	16	22	1	18	3	2	23	2	1	3	2	1	1	1
空中線設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備																			
市内線路設備	7,140	275	6,865	5,376	1,489	5,385	6,774	261	5,102	1,413	3,689	364	14	275	76	67	9	9	9
市外線路設備	1,509	58	1,451	1,134	317	817	1,452	56	1,091	305	786	57	2	42	12	11	1	1	1
土木設備	13,027	500	12,527	9,802	2,725	9,802	10,511	404	7,914	2,200	5,714	2,508	96	1,887	524	463	61	61	61
海底線設備	739	28	711	553	157	354	679	26	508	145	364	60	2	45	13	11	1	1	1
建物	12,014	531	11,483	10,151	1,331	9,820	8,963	397	7,574	992	6,582	3,050	135	2,577	339	251	87	87	87
構築物	830	37	793	701	92	701	881	43	829	109	720	152	7	128	17	12	4	4	4
機械及び装置	43	2	41	36	6	4	37	2	30	5	4	7	0	5	1	1	0	0	0
車両及び船舶	11	0	11	9	1	8	9	0	7	1	8	2	0	2	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	542	24	518	455	63	48	422	18	354	49	38	120	5	101	14	10	3	3	3
リース資産	3	0	3	3	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
土地	1,302	57	1,245	1,099	145	108	1,302	0	1,099	145	108	1,302	57	1,099	145	108	37	37	37
建設仮勘定	102	4	98	83	15	12	102	0	83	15	12	102	4	83	15	12	3	3	3
無形固定資産	1,434	60	1,190	1,152	222	184	1,190	50	957	184	152	244	10	196	38	32	6	6	6
合計	88,872	3,803	85,069	73,089	12,000	63,089	64,541	2,740	52,777	9,024	43,753	24,330	1,063	20,292	2,976	17,316	2,295	1,763	682